



生命保険文化センター
設立50周年記念

この10年の あゆみ

～活動小史～

生命保険文化センター設立50周年記念
この10年のあゆみ
～活動小史～

公益財団法人 生命保険文化センター

ごあいさつ



公益財団法人生命保険文化センターは、2026（R8）年1月5日に設立50年を迎えました。これまで当センターを支えてくださった関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

この10年を振り返ると、自然災害の発生、気候変動の影響の深刻化、そして2020（R2）年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的流行などにより、社会環境が大きく変化しました。国内においては、令和改元、東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博の開催など、希望を感じる出来事もある一方で、海外においてはウクライナや中東をはじめ各国での武力紛争や政情不安などが社会情勢を不安定化させ、それらが為替変動や国内の物価高に瞬時に結び付く時代となりました。さらに、生成AIなどの高度な技術の革新が急速に進み、人々の暮らしや価値観を多様化させています。

こうした激動の時代において、一人ひとりが主体的に生活設計を行い、自助努力と公的保障によってリスクに備えることの重要性、及びその基礎となる金融・保険リテラシーの必要性が高まっています。当センターは、人々が生活設計や生活保障を検討する上で必要となる情報を公正・中立な立場から提供する役割を担い、また、学界や関係諸団体からの生命保険事業に対する社会的要請に応える諸事業を運営してまいりました。

今後、社会の不確実性が高まる中で、生命保険をはじめとした生活の安定を支えるセーフティネットの役割は一層増すと考えられ、当センターへの期待も高まっていくものと思われます。そういった期待に応えられるよう、当センターはこれからも社会のニーズに柔軟に対応しながら、生命保険制度への理解促進に向けて諸活動を展開し、社会に貢献してまいります。

2026年2月

公益財団法人 生命保険文化センター
評議員会会長 家森 信善

発刊にあたって



このたび、当センター設立50周年を記念し、『生命保険文化センター この10年のあゆみ～活動小史～』を発刊する運びとなりました。1976（S51）年1月5日の設立以来、当センターは生命保険に関する情報提供活動や調査・研究活動を通じて、生命保険に関する知識の普及を図り、生命保険制度の健全な発展に寄与してまいりました。この節目を迎えることができましたのは、ひとえに関係各位の皆様のご支援とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

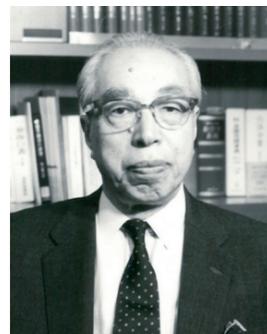
今回発刊の活動小史については、主に設立40年目に当たる2015（H27）年度から設立50年目の2025（R7）年度までの事業の実績をとりまとめています。この間には、成年年齢の引下げといった制度面での新しい動きがあったほか、コロナ禍を契機としてオンラインの活用が進み、情報発信や研究活動の在り方も大きく変化しました。急速に変化する社会の中で、その流れに真摯に向き合い、粘り強く対応を重ねることで、当センターの存在感を社会の中で一層発揮できたものと感じています。この活動小史が当センターの事業をご理解いただくための一助となれば幸いと存じます。

当センターは、これからも社会経済環境の変化と消費者の意向を踏まえ、「消費者啓発・情報提供活動」、「学術振興事業」、「調査・研究活動」を通じて国民生活の安定向上、国民の利益の増進に貢献してまいります。引き続き皆様方のご指導とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2026年2月

公益財団法人 生命保険文化センター
代表理事 小原 広之

●財団法人 生命保険文化センター 歴代会長



中山 伊知郎
1976(S51)年1月～1980(S55)年4月



有澤 廣巳
1980(S55)年8月～1988(S63)年3月



大来 佐武郎
1988(S63)年12月～1993(H5)年2月



加藤 一郎
1993(H5)年7月～2001(H13)年7月



宮澤 健一
2001(H13)年8月～2009(H21)年7月

●公益財団法人 生命保険文化センター 歴代評議員会会長



宮川 公男
2011(H23)年4月～2015(H27)年6月



山下 友信
2015(H27)年6月～2024(R6)年6月

●財団法人 生命保険文化センター 歴代理事長



古川 汎慶
1976(S51)年1月～1981(S56)年8月



村田 博
1981(S56)年8月～1990(H2)年7月



中大路 義方
1990(H2)年8月～1997(H9)年7月



三宅 正太郎
1997(H9)年8月～2005(H17)年7月



村井 博美
2005(H17)年8月～2011(H23)年3月

●公益財団法人 生命保険文化センター 歴代表理事



村井 博美
2011(H23)年4月～2013(H25)年6月



鈴木 勝康
2013(H25)年6月～2019(R1)年6月



浅野 僚也
2019(R1)年6月～2025(R7)年6月

目次

ごあいさつ 公益財団法人 生命保険文化センター 評議員会会長 家森 信善
発刊にあたって 公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 小原 広之

- 財団法人 生命保険文化センター 歴代会長
- 公益財団法人 生命保険文化センター 歴代評議員会会長
- 財団法人 生命保険文化センター 歴代理事長
- 公益財団法人 生命保険文化センター 歴代表理事

あゆみ 1976（設立）～2025 年度

- 設立 40 年のあゆみ（1976～2015 年度） 10
- （1）設立以降 10 年間（1976～1985 年度）の事業概要 10
 - （2）次の 10 年間（1986～1995 年度）の事業概要 11
 - （3）その後の 10 年間（1996～2005 年度）の事業概要 12
 - （4）続く 10 年間（2006～2015 年度）の事業概要 14
- この 10 年のあゆみ（2016～2025 年度） 16

消費者啓発・情報提供活動

1. 消費者啓発・情報提供活動の概要 22
2. 生活設計・生活保障に関する教育活動 22
 - （1）中学生作文コンクール 22
 - （2）教員向け活動 22
 - （3）生命保険実学講座 23
 - （4）生命保険学習会 23
 - （5）学校教育用副教材 23
 - （6）若年社会人に対する教育 24
3. 消費者団体等との連携・交流活動 25
 - （1）消費生活相談員等への情報提供 25
 - （2）消費者団体及び各種団体等との交流・連携 26
4. 情報提供活動 26
 - （1）消費者向け小冊子の出版活動 26
 - （2）ホームページによる情報提供活動 28
 - （3）動画・X（旧 Twitter）による情報提供 30
 - （4）相談対応活動 30
 - （5）広報活動 31

学術振興事業

1. 学術振興事業の概要 34
2. 保険研究の活性化に向けた取り組み 35
 - （1）研究会の運営 35
 - （2）研究者への支援 37
 - （3）学術振興委員会 37
3. 学術交流の促進に向けた取り組み 38
 - （1）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会〈東京、大阪〉 38
 - （2）講演会 38
4. 情報提供活動 39
 - （1）生命保険論集 39
 - （2）生命保険判例集 39
 - （3）保険事例研究会レポート 39
 - （4）WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス 39
5. 関連諸学会との連携 40
 - （1）生命保険経営学会事務局の受託 40
 - （2）日本保険学会事務局の受託 40

調査・研究活動

1. 調査・研究活動の概要 42
2. 調査活動 42
 - （1）生命保険に関する全国実態調査 42
 - （2）生活保障に関する調査 43
 - （3）ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査 44
 - （4）個票データの学術的活用の促進 44

資料

- 財団法人 生命保険文化センター設立趣意書 46
公益財団法人 生命保険文化センター定款 47
○財団法人 生命保険文化センター歴代役員一覧（1976 年 1 月～2011 年 3 月） 54
○財団法人 生命保険文化センター評議員（1976 年 1 月～2011 年 3 月） 58
○財団法人 生命保険文化センター参与（1976 年 2 月～2011 年 3 月） 63
○財団法人 生命保険文化センター懇談会委員（1976 年 2 月～2011 年 3 月） 65
○公益財団法人 生命保険文化センター評議員（2011 年 4 月～2025 年 6 月） 66

- 公益財団法人 生命保険文化センター役員（2011年4月～2025年6月） 67
- 保険事例研究会〈東京開催〉 70
- 保険事例研究会〈大阪開催〉 72
- 生保・金融法制研究会 74
- 生保関係法制研究会 76
- 生命保険会計研究会 78
- 生命保険基本判例研究会 79
- 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会 81
- 情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 82
- 人生100年時代におけるライフマネジメント研究会 83
- 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあるり方に関する研究会 84
- 家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会 84
- 保険学セミナー〈東京開催〉 85
- 保険学セミナー懇談会〈東京開催〉 89
- 保険学セミナー〈大阪開催〉 90
- 保険学セミナー懇談会〈大阪開催〉 93
- 公開講演会 94
- 海外の研究者による講演会 94
- 職員数の推移 95

あゆみ

1976(設立)～2025年度

年 表

年表 98

[記載対象期間]

本冊子は、2016（H28）年1月に刊行した『生命保険文化センター 設立40周年記念 この10年のあゆみ～活動小史～』にてとりまとめられた約10年（2006（H18）年度～2014（H26）年度を中心とし、一部2015（H27）年度の内容を記載）から後の活動内容を記載している。

対象期間は2015（H27）年度～2024（R6）年度の10年間及び2025（R7）年11月末まで*としている。

*※年度単位で集計を行っている項目については2024年度までの記載とし、それ以外は原則として2025年11月末時点までの実施内容を記載しているが、異なる場合には当該箇所に注記を付している。

設立 40 年のあゆみ（1976 ～ 2015 年度）

生命保険文化センター設立からの 40 年間については、これまで当センターの設立 10 周年、20 周年、30 周年、40 周年の際に刊行した年史を参照いただくこととして、ここではその 40 年間の事業内容を抜粋してまとめた。

（1）設立以降 10 年間（1976 ～ 1985 年度）の事業概要

1975（S50）年 6 月の保険審議会による「長期的視点から生命保険に関する調査、研究と正しい生命保険知識の普及を推進するため、生命保険業界が協力して、学識経験者を加えた第三者的な機関を設立することを強く期待する」との答申を受け、1976（S51）年 1 月 5 日に財団法人生命保険文化センターが設立された。消費者への生命保険の知識の普及を図る「情報提供活動」と、人々の生命保険に対する意向、態度、加入実態等を客観的に調査・分析する「調査研究活動」を活動の 2 つの柱とした。

<情報提供活動>

設立当初の取り組みとして、「消費者への生命保険に関する知識情報の伝達」と「オピニオンリーダーとの接触活動」の 2 つに重点を置いて活動を実施した。情報提供として、「告知義務違反による契約の解除」「保険料未納による失効」等をテーマとして取り上げた。これは契約に関する情報提供が重要であると判断したからであり、マス媒体広告やパンフレットによって展開した情報提供活動では、新聞広告が「消費者のためになった広告コンクール」（日本広告主協会主催）において優秀賞を 4 年連続受賞した。

また、報道機関をオピニオンリーダーとしてとらえ、ジャーナリスト等との交流にも努めた。

「消費者教育」と「学校教育」として、生命保険の理解のために、生活設計、リスク認識、自助意識等に関する情報提供と啓発に取り組んだ。「消費者教育」では、学識経験者の協力を得て全国各地で講習会・セミナーを開催、パンフレットの作成頒布も行った。「学校教育」では、学校で生命保険を学ぶ機会を増やすため、中学生作文コンクール、学校向け副教材の開発・提供、生命保険実学講座などの取り組みを始めた。

<調査研究活動>

生命保険に対する日本人の意識について、生命保険協会が既に米国の ILI（後に ACLI に吸収）の調査を参考に調査実施準備を進めていたのを当センターが引き継ぎ、1977（S52）年に「生命保険に対する公衆の意識構造調査」として発表、日本人の主要な価値観は家族のまとまりを重んじ家族の生活を大切にする「大人主義」であり、これが生命保険を支える根源的な価値観になっていると分析した。以後、時系列変化を捉えるために 2001（H13）年まで 5 回にわたって調査を実施し、生命保険の受容構造の予測に役立てた。

生命保険の家族（世帯）の加入状況に関する時系列調査は、これも生命保険協会が 1965（S40）年から行っていた調査を引き継ぎ、1977（S52）年に「第 5 回生命保険に関する全国実態調査」として発表した。以降、同調査を継続実施し、その結果は全国の統計基礎資料として広く利用されている。

1977（S52）年には、生活設計の意識・実態を調査するための「生活設計に関する意識調査」を実

施した。また、「高齢化社会の統計的基礎研究」（1979（S54）年実施）から「高齢者の介護に関する調査」（1991（H3）年実施）まで、高齢化社会と生活保障に関する調査研究に 10 年以上にわたって取り組んだ。

これらの研究成果を踏まえて、1981（S56）年からは「企業の福利厚生制度に関する調査」、女性をテーマとする調査、さらに 1983（S58）年からは核家族の動向に関する調査研究を開始している。

これらの調査研究活動は、当初は主に外部委託により行われたが、活動を通じて生命保険文化センターの職員に調査研究のノウハウの蓄積が進み、その後「自己完結型の調査研究体制」を築いていくこととなった。

（2）次の 10 年間（1986 ～ 1995 年度）の事業概要

この 10 年間は、バブル経済の絶頂期から崩壊過程に当たる。当センターは、設立後 10 年までの事業の基礎づくりを経て、消費者との接点を増やすため活動の一層の充実を図った時期であった。調査研究活動においては、年金、医療、介護等の生活課題に研究テーマを拡げていった。また、事業の拡大に伴い、当センターとしての事業の一貫性を図るために、活動の基本的姿勢を「生活者の視点」というキーワードに集約した。具体的には、自分自身で生活目標を立て、生活設計に基づいて必要な生活資源の選択をしようとする人々を「生活者」と位置づけ、そうした生活を提案するとともに、「生活者」を支援する視点を活動の基本姿勢とした。

<情報提供活動>

「生活者」を支援する視点から、「生活設計と生命保険」を基本テーマに生活設計の考え方等の一層の普及を図るために消費者教育・学校教育の推進に向けて、次のような情報提供活動を展開した。

○学校・教育関連活動

- ・1986（S61）年度に全国の商業科教員を対象とした「産業教育実技講習会」の運営受託・開催
- ・1989（H1）年度に学校教育用の生活設計に関する副教材ワークブック「生き生き TOMORROW-私のライフデザイン・ノート-」の発刊
- ・1989（H1）年度に家庭科教員を対象とした「生活設計セミナー」の開催

○消費者への啓発活動

- ・1986（S61）年度にサンケイリビング紙とのタイアップセミナーを開催
- ・1989（H1）年度に「生活設計シミュレーションシステム」の開発

○相談員等対象の講習会活動

- 1995（H7）年度に相談員向け「生命保険専門家養成講座」の開催

○出版活動

- 1989（H1）年度に消費者向けの「ライフプランガイドブック」の発刊

<調査研究活動>

調査研究活動は、当センター設立後からの調査研究体系を基本に「生命保険に関する全国実態調査」「企業の福利厚生制度に関する調査」「生命保険に対する公衆の意識構造調査」の 3 つの時系列調査と、社会経済環境の変化に関する個別テーマの調査研究を進めた。

「生命保険に関する全国実態調査」は一般家庭における生命保険の加入実態、生活保障に対する考え方を把握する全国規模の調査として3年毎に実施し、直近では2024（R6）年度で21回を数えた。また、公衆の意識構造調査の結果をより具体的に調査分析することを目的として1988（S63）年に「生活保障と生命保険に関する個人調査」を実施した。1993（H5）年度からは、これを「生活保障に関する調査」に名称変更し、生活保障準備の調査として3年毎に実施し、直近の2025（R7）年度で17回目となった。

さらに自己完結型の調査研究活動の一環として、当センターのスタッフによる学識者との共同研究、自主研究も行うようになり、その研究成果は『JILI セミナー』、機関誌『JILI FORUM』で発表し、海外情報の収集・情報発信も積極的に行うようになった。

（3）その後の10年間（1996～2005年度）の事業概要

この10年間は、バブル経済崩壊の影響に少子高齢化の急速な進展が加わった社会経済情勢の変化に対応するべく、1996（H8）年度、1999（H11）年度、2003（H15）年度の3次にわたり業務の効率化や整理抑制、経費節減をテーマに事業の見直しを行った。また、財団法人生命保険文化研究所（以下、文研という）が行っていた学術関連事業の一部と既存の学術振興助成事業を2001（H13）年度より再構築し、2004（H16）年度以降は事業を「消費者啓発・情報提供活動」「学術振興事業」「調査研究活動」に集約した。この事業見直しの間、1997（H9）年に事務所を池袋のサンシャイン60から日比谷の中日ビルに移転し、2004（H16）年には新国際ビル8階へ移転した。

<消費者啓発・情報提供活動>

○学校・教育関連活動

新学習指導要領告示を機に高等学校「家庭科」の教科書の生命保険に関する記述内容が改善・充実され、生命保険実学講座の開催回数が増加。

○消費者への啓発活動

1996（H8）年度から全国各地の学習会に講師を派遣。2002（H14）年度から社会人向けに当センター主催のセミナーを開始。

○相談員等対象の講習会活動

2001（H13）年度から全国の消費者センターの相談員等が開催する勉強会に講師を派遣。

○関連団体との連携・交流活動

各地の行政担当者や消費者団体との懇親会及び交流会を1996（H8）年度から生命保険協会に移管。

○出版活動

新規発行及び改訂を推進し、5書店での店頭取り扱いを開始。

○ホームページによる情報提供活動

1998（H10）年2月にホームページを開設。

○広報活動

全国紙プレスリリースを縮小し、地方紙や専門性の高い出版物に対する露出を増加。

○相談活動

この10年間の前半はバブル経済崩壊の影響で数社の生命保険会社が破綻して相談件数が急増したが、2001（H13）年度からは生命保険各社の経営が安定に向かい、相談件数は減少。

<学術振興事業>

文研事業と当センター事業を再構築した学術振興事業においては、2001（H13）年度より次のような活動を行った。

○研究会活動

次の常設、特別研究会を実施。

〈保険事例研究会〉〈関西保険業法研究会〉〈生保・金融法制研究会〉〈生命保険会計研究会〉〈特別委託研究会「生命保険事業の将来像研究会」「医療保険の将来展望に関する研究会」〉

○セミナー・懇談会活動

〈保険学セミナー〉〈保険学セミナー懇談会〉を東京、大阪で開催。

○研究助成活動

研究助成を文研から引き継ぎ、当センター継続事業とともに実施。

〈研究助成〉〈特別研究助成〉〈大学ゼミナール活動への支援〉〈大学図書館への資料提供〉

○講演会活動

年1回開催し、講演録を「生命保険論集」に掲載。

○出版活動

「生命保険論集」「保険事例研究会レポート」「生命保険判例集」「生命保険用語英和辞典」「生命保険会計」

○関連団体との連携活動

文研事業移管に伴い生命保険経営学会の事務局を受託。また2004（H16）年11月に生命保険協会より日本保険学会の事務局を受託（生命保険協会による委託期間（2003（H15）年4月～）を含めて7年間。以降は、公益財団法人損害保険事業総合研究所と7年おきに交互に受託）。

<調査研究活動>

2003（H15）年度の見直しを受け、翌2004（H16）年度以降は時系列調査の「生命保険に関する全国実態調査」「生活保障に関する調査」の2つの調査を継続実施。その他の時系列調査や個別テーマの調査研究活動は収束した。

また、論文発表の場として1990（H2）年度から発行していた研究機関誌「JILI FORUM」を、この10年間には1996（H8）年度から2003（H15）年度に7号から13号まで発行した。

このほか、1996（H8）年度から1998（H10）年度に、経済企画庁と報道機関の後援でシンポジウムを開催した。また、民間生保会社の諸統計を中心とした「生命保険ファクトブック」を2003（H15）年度まで毎年作成し提供した。

(4) 続く10年間(2006～2015年度)の事業概要

この10年間での当センターの最も画期的な出来事は、財団法人から公益財団法人への移行であった。
2006(H18)年6月に「公益法人制度改革3法」が公布され、2007(H19)年9月7日にはその施行期日・公益認定等に関する「政令」「内閣府令」が公布されて、新法の施行期日は2008(H20)年12月1日、新法人への移行期間は5年間と定められた。

「改革3法」は①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」②「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」③「法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」であり、一般法人は登記のみで設立できるが、公益法人は②の認定法に定められた基準を満たさなければならない。当センターは認知度の大幅アップ及び税制優遇措置などのメリットと、これまでの活動実績から公益認定基準を十分クリアできるとの判断から、認定に向けての活動をスタートした。

2010(H22)年2月の理事会、評議員会での停止条件付決議、3月の金融庁への最初の評議員選任方法申請、4月の評議員選定委員会での新評議員の停止条件付選任、そして6月の評議員会での新理事・監事の停止条件付選任と理事会での公益認定申請書類の承認を経て、7月23日に認定申請を行った。

翌2011(H23)年3月29日に公益認定を取得し、新法人登記を同年4月1日に完了した。

この間、公益認定申請にあたっては、当センターで実施している事業を、公益性の観点から「公益目的事業」と「その他事業(共益事業)」に分類し、公益目的事業については事業内容に照らしてさらに3項目に分類した。公益目的事業に関しては、従来にも増して公益性を高めることを目指し、次のように各事業の見直しを行った。また、公益財団法人への移行を機に、当センターは公益目的事業の充実に向けて新規事業にも取り組んだ。

公益目的事業 ※事業内容は、2025(R7)年度現在
①生命保険に関する消費者啓発・情報提供活動 1) 中学生作文コンクール 2) 教員向け活動 3) 生徒・学生対象の生命保険実学講座 4) 社会人対象の生命保険学習会 5) 学校教育用副教材の提供 6) 消費生活相談員等への情報提供(勉強会の実施等) 7) 消費者団体等との連携・交流 8) 出版活動(小冊子による情報提供) 9) ホームページによる情報提供 10) 動画・X(旧Twitter)による情報提供 11) 相談対応 ②大学研究者などに対する学術振興事業 1) 研究会・セミナーの開催 ア. 保険事例研究会<東京・大阪> イ. 生保・金融法制研究会<大阪> ウ. 生保関係法制研究会<東京> エ. 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京・大阪> 2) 若手研究者への研究助成

公益目的事業 ※事業内容は、2025(R7)年度現在
3) 出版事業 「生命保険判例集」、「生命保険論集」「保険事例研究会レポート」の発刊 ③一般消費者の生活保障意識や生命保険の加入状況に関する調査の実施 1) 「生命保険に関する全国実態調査」 2) 「生活保障に関する調査」 3) 「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」
「その他の事業(共益事業)」
・公開講演会・研究会の開催、など

なお、2015(H27)年3月23日には、当センター事務所を新国際ビル8階から同ビル3階に移転した。これは貸主であった生命保険協会が、保有資産の効率化と将来のインフラ整備等への有効活用を視野に、その所有する8階相当部分を売却する取り組みに協力したものであった。

2016(H28)年には、1月12日に経団連会館において「設立40周年感謝の会」を挙行し、同月20日に『生命保険文化センター 設立40周年記念 この10年のあゆみ～活動小史～』を刊行した。また、同年3月と9月に「生命保険論集」の40周年記念号を発行した。

この10年のあゆみ（2016～2025年度）

この10年間、世界は情報化の加速と予期せぬ災害により、大きな変化を遂げた。特に新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、社会のあり方を根本から揺るがし、教育現場にも大きな影響を与えた。

日本の教育界においては、中学校及び高等学校における新学習指導要領の実施、成年年齢引下げといった変化が相次ぎ、コロナ禍の影響もあり、学校教育現場におけるICT活用も進展した。このような変化に対応し、当センターにおいても新しい取り組みを進めた10年であった。

<社会環境の変化に合わせた学校教育活動への取り組み>

2021（R3）年度から中学校、2022（R4）年度から高等学校の新学習指導要領が実施され、「主体的・対話的で深い学び」への転換が進んだ。2022（R4）年4月からは成年年齢が18歳へ引き下げられ、学校教育現場では、契約や消費者トラブル等の教育が重要性を増し、実生活に即した内容が求められるようになった。

○中学校向け

- ・2021（R3）年3月、スライド教材として、50分授業セット「人生100年時代に必要な備えとは？」（社会科向け）及び50分授業セット「リスクに備える」（家庭科向け）の提供開始
- ・2022（R4）年4月、中学生作文コンクールサポート動画を公開

○高等学校向け

- ・2017（H29）年4月、スライド教材として、50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」（家庭科向け）、生徒用ワークブック・教員用手引き「君とみらいとライフプラン」の提供開始
- ・2020（R2）年4月、スライド教材として、50分授業セット「事例から考えるリスクマネジメント」（家庭科向け）及び50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」（公民科向け）の提供開始
- ・2025（R7）年3月、カードゲーム教材「ソナソナ～備える者たちに幸あれ～」を（一社）日本損害保険協会と共同開発し、提供開始

○中学校・高等学校向け

- ・2021（R3）年3月、スライド教材として、50分授業セット「成年になるということ」（全科目共通）の提供開始
- ・2023（R5）年3月、各種スライド教材を補足する「参考スライド集（生命保険、社会保障制度、資産形成、働き方・キャリア、契約・消費者トラブルの計5種類）」の提供開始

○大学向け

2022（R4）年3月、冊子「生活設計とリスク管理」を活用したアクティブ・ラーニングに重点を置いた講義を開始

○社会人向け

2021（R3）年7月、若年社会人に対する教育教材として提供している、冊子「ほけんのキホン for Beginners」について全面改訂を行い、「高校生・新社会人向け」と「子育て世代向け」の2種類に分冊。2025（R7）年度に冊子から電子版へと変更。

<デジタル化とICT活用の加速>

スマートフォンやSNSの普及による個人レベルでの情報の取得・発信が可能となり、当センターもその流れに対応し、消費者の利便性向上、社内の業務効率化や経費削減等を推進するとともに、SDGsの観点からの取り組みを行った。

○出版物の電子化

- ・生命保険判例集：2018（H30）年度（第22巻）からCD-ROM発行
- ・調査報告書：2018（H30）年12月、「生命保険に関する全国実態調査（第19回）」の報告書をWEB版発行
- ・小冊子：2020（R2）年12月、電子書籍（Amazon Kindle）の販売を開始

○SNSの活用

- ・2021（R3）年3月、YouTube公式チャンネルを開設
- ・2021（R3）年6月、X（旧Twitter）を開設

○ホームページ

- ・2019（R1）年5月、スマートフォン対応完了
- ・2021（R3）年8月、ホームページの全面リニューアルを実施し、ホームページの作成・更新作業を簡便化できるCMS（Contents Management System）を導入
- ・2023（R5）年8月、新規コンテンツ「生命保険の種類（主契約・特約・その他）」を公開

○ESG投資

2015（H27）年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しており、当センターも理念実現のための情報提供等を実施。間接的な取り組みとしては、2023（R5）年3月にESG投資を実施。

<少子高齢化・人口減少等の構造変化>

社会構造変化やライフスタイルの多様化が進行する中、2019（H31）年4月に超高齢化社会や長生きによる経済的リスク等に関して分析を行う「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」を立ち上げ、2020（R2）年度には新規調査「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施した。本調査は2023（R5）年度にも「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」に改称のうえ継続実施している。

既存の時系列調査においても今日的な観点から見直しを行うため、2021（R3）年4月より「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会」を立ち上げ、年齢層・対象世帯の拡充等、社会の変化に合わせた調査手法の変更を行った。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

2019（R1）年度末から、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、日本においては2020（R2）年から数度にわたって緊急事態宣言等による人流抑制策が講じられ、当センターの事業活動にも多大な影響をもたらした。

○消費者啓発・情報提供活動

緊急事態宣言を受け、学校教育現場では休校による自宅での自主学習や双方向によるオンライン授業の実施など、様々な感染対策がなされた。

1963（S38）年から続く「中学生作文コンクール」は、2018（H30）年度に過去最多の応募があり、2019（R1）年度には累計応募数が100万編を突破したが、2020（R2）年度（第58回）はコロナ禍という前例のない状況下での実施となった。この年は休校期間中の課題として採用を促進する等の勸奨活動を積極的に行った。例年11月に行っていた表彰式は、翌2021（R3）年度（第59回）にかけて2年連続中止としたが、節目の年である2022（R4）年度（第60回）には、十分な感染対策を行った上で再開した。

講師派遣は2019（R1）年度から2020（R2）年度にかけてキャンセルや申込控えにより実施回数が大幅に減少したが、2020（R2）年度より感染拡大に対応するため、学校からの要請に応じて、Zoom等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を実施した。

相談業務は、感染拡大防止のため、来訪相談を2020（R2）年度より休止していたが、2023（R5）年5月より再開した。

○学術振興事業

早期からオンラインの活用を図り、コロナ禍においてもほぼ例年どおり研究会を開催した。公開講演会については、2020（R2）年度は完全オンラインにて実施したものの、2021（R3）年度からはオンラインと対面のハイブリッド開催とした。感染症の流行が落ち着いた後も、オンラインを適宜活用することによって参加者の利便性向上を図っている。

○調査・研究活動

2020（R2）年度実施の「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」は、感染拡大状況に鑑み調査時期を延期したものの、同年中に調査を実施し、翌年6月には報告書を発行した。

○社内体制

コロナ対応を踏まえ、社内においてはハード・ソフト両面での取り組みを進めた。これらは現在、柔軟で効率的な働き方の実現のために活用されている。

①在宅勤務・時差勤務の制度化

労働環境改善を目的に、研究会出席時等の利用を想定した「時差出勤制度」を2019（H31）年2月から既に試行していたところ、コロナ禍を契機に「在宅勤務制度」とともに正式に導入し、時差勤務時間帯の拡大、ワークルールの整備を行った。

また在宅勤務の導入により、従来紙で行っていた申請等の電子化を順次進めた。決裁書の電子での承認は2021（R3）年2月から実施し、勤怠管理システムは2022（R4）年4月に導入、経費精算については、交通費精算のために2019（H31）年4月に導入していた経費精算システムの機能を拡張し、2024（R6）年1月から請求書精算等も可能とした。

②業務インフラ整備

以前よりリモートワークのニーズが高まっていたところ、2020（R2）年4月以降複数回発出された緊急事態宣言を受けて、在宅勤務による出勤率の低下を図った。在宅勤務においても通常業務を行うために、モバイル・社内通信環境の整備、ノートPCの導入、会議用各種機材の導入を順次行った。

また、オンライン講座の実施やオンデマンド講座用の動画収録のため、事務室内に個室を設けるニーズが生じたことから、従来パーティションで仕切られていた相談対応スペースを2022（R4）年2月に個室化した。室内の通信環境も整備したことから、相談対応のみならず、オンライン講座の実施や社内外打ち合わせにも活用されている。

生命保険文化センター設立 50 周年記念事業の実施

（1）50 年史の刊行

○生命保険文化センター設立の背景経緯、設立から50年間の活動についてとりまとめた50年史（本冊子）を2026（R8）年2月に刊行した。本冊子は2016（H28）年1月に刊行した40年史記載内容から後の10年間である2015（H27）年度～2024（R6）年度及び一部2025（R7）年度の活動内容をとりまとめている。

（2）設立 50 周年記念講演会ならびにレセプションの挙行

○設立50周年にあたり関係者への感謝と交流を深める目的で、評議員、理事・監事、学識者、学校関係者・消費者団体、生命保険業界関係者等を招待し、2026（R8）年1月26日（月）九段会館において「設立50周年記念公開講演会・レセプション」を挙行した。

（3）「生命保険論集」50 周年記念号の発行

○当センターが運営する研究会の成果や大学研究者・生保業界関係者の研究成果を掲載・刊行している「生命保険論集」の50周年記念号を2025（R7）年12月に発行、2026（R8）年3月にも発行予定である。

消費者啓発・情報提供活動

消費者啓発・情報提供活動

1. 消費者啓発・情報提供活動の概要

消費者啓発・情報提供活動について、自助・共助・公助や民間保険、リスク管理等といった中学校・高等学校の学習指導要領の内容などを踏まえ、中学生・高校生・大学生向けの生活設計・生活保障教育の拡充に努めた。例年実施している「中学生作文コンクール」においては、動画提供や中学生向け授業の活用等を通じ、更なる普及・浸透を図った。中学生からシニア層までの各世代に対応した教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子に加え、YouTube や X (旧 Twitter) といった SNS を活用し、信頼できる最新情報の提供をしている。

2. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学生作文コンクール

暮らしと生命保険との関わり、あるいは生命保険を通じて感じた家族のあり方などについて、中学生自身の目で見たり、聞いたり、考えたりしたことを、作文という形で文章に表現する能力を養うことを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、生命保険協会の協賛をいただき、「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に作文コンクールを実施している。本コンクールは1963 (S38) 年に開始し、2025 (R7) 年度に63回目を迎えた。

中学生作文コンクールの応募状況

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
応募校数	998	968	1,150	1,129	1,106	879	1,023	935	813	779	733
応募編数	28,742	27,425	34,394	34,870	32,427	26,018	34,657	29,822	26,221	26,241	26,986

(2) 教員向け活動

・「教員対象セミナー」の開催

2006 (H18) 年度より、(一社)日本損害保険協会と共催にて、生活設計における保険の役割について理解を深め授業に役立てていただくため、全国の中学校・高等学校の家庭科教員及び社会科・公民科教員を対象に、セミナーを開催している。2021 (R3) 年度より、オンラインでの参加も可能とし、全国各地の教員が参加することができるようになった。

教員対象セミナーの開催状況

2015年 度 (H27)	2016年 度 (H28)	2017年 度 (H29)	2018年 度 (H30)	2019年 度 (R1)	2020年 度 (R2)	2021年 度* (R3)	2022年 度* (R4)	2023年 度* (R5)	2024年 度* (R6)	2025年 度* (R7)

*はオンライン含む

・教員対象勉強会への講師派遣

各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法及び社会保険・生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

講師派遣回数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	4	15	13	5	5	1	1	7	3	3
参加者数	75	147	419	60	104	7	5	115	100	140

(3) 生命保険実学講座

中学校、高等学校、大学、短期大学、専門学校の生徒・学生に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となり無料で講義を行っている。

生命保険実学講座 開催回数・受講者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	420	421	541	645	610	367	557	687	661	689
参加者数	26,447	25,037	31,990	35,401	31,626	21,212	27,192	32,559	31,543	36,243

(4) 生命保険学習会

全国各地の消費者行政機関や企業・官公庁等からの要請に応じて、社会人を対象に、生命保険の適切な利用方法や生活設計、年金・医療等をテーマとした学習会や研修会等に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

生命保険学習会 開催回数・受講者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	175	159	192	154	146	63	78	96	99	91
参加者数	7,690	6,041	6,772	9,279	6,670	2,782	4,397	6,741	4,444	4,545

(5) 学校教育用副教材

中学校・高等学校・大学向けの副教材を作成し、希望する学校・教員に無償で提供している。

○中学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「人生100年時代に必要な備えとは？」	「自助・共助・公助」について理解する	2021年3月
50分授業セット「リスクに備える」	リスクや備える方法(社会保険、預貯金、生命保険等)について学ぶ	2021年3月

<副読本>

名 称	目 的	提供開始
生命保険って何だろう？	マンガで生命保険の仕組みや役割について学ぶ (作文の書き方も紹介)	2010年4月



○高等学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」	自立した生活設計やリスクに備える方法について学ぶ	2017年4月
50分授業セット「事例から考えるリスクマネジメント」	具体的な2つの事例を用いて、リスク管理の方法を学ぶ	2020年4月
50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」	「自助・共助・公助」の適切な組み合わせについて考える	2020年4月

<生徒用ワークブック・教員用手引き>

名 称	目 的	提供開始
君とみらいとライフプラン	将来の生活設計を考えて、自分自身のライフプラン表を作成する	2017年4月



<カードゲーム教材>

名 称	目 的	提供開始
ソナソナ～備える者たちに幸あれ～	カードゲームを通じてリスク管理について学ぶ	2025年3月



○中学校・高等学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「成年になるということ」	成年年齢引き下げにより可能となる契約を切り口に、リスク管理等について学ぶ	2021年3月
参考スライド集	各種スライド教材を補足する計5種類のスライド集	2023年3月

(6) 若年社会人に対する教育

若年社会人向けの生活設計・生活保障教育の一環として、専門高校（農業高校・工業高校・商業高校等）等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に、冊子「ほけんのキホン for Beginners」を無償配布し、あわせて、本冊子による解説講座を開催している。2025（R7）年度に冊子から電子版へと変更を行い、ホームページにて公開している。



頒布・講座実施実績

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
頒布部数	285,132	275,993	199,984	124,894	99,921	99,914	134,262	136,885	148,953	149,893
解説講座 回数	生徒向け	17	44	58	42	43	23	36	37	56
	子育て 世代向け	1,826	5,190	5,754	6,564	4,700	2,180	2,795	3,256	3,381
受講者数	子育て 世代向け	3	10	19	17	15	5	3	5	9
	生徒向け	59	104	263	387	211	150	69	99	158

*「専門高校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」はP23の生命保険実学講座の実績回数に、「子育て世代向けの講座」は同ページの生命保険学習会の実績回数に、それぞれ含まれる。

3. 消費者団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

・相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

各地の消費者行政機関の窓口等で相談業務に携わる消費生活相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会等に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

2) 相談員等の地域別講習会

相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催している。

3) 暮らしの設計講習会等

日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、暮らしの設計講習会を1983（S58）年度以降毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。

*消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者

4) 消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会

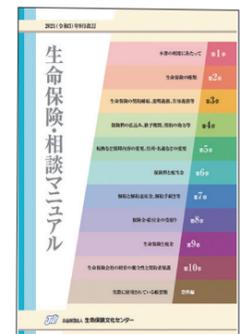
全国54地域で実施する消費者行政等との意見交換会の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して勉強会を開催している。

相談員等対象の勉強会 開催回数・受講者数（上記1）～4）の合計

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	52	92	81	77	77	44	49	65	70	76
受講者数	1,219	1,617	1,084	930	917	502	831	918	792	1,363

・「生命保険・相談マニュアル」の提供

消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として1985（S60）年の初版作成から改訂を重ねている。また、相談員等を対象とした勉強会でも積極的に本マニュアルを使用し、活用促進を図っている。



(2) 消費者団体及び各種団体等との交流・連携

・消費者団体等との交流

国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等の消費者団体との意見交換会に出席し、連携強化を図っている。

また、(公財)消費者教育支援センターと共同で、2017(H29)年に第2回、2022(R4)年に第3回の「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施した(第1回は2013(H25)年に実施)。この調査は、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにし、学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的としている。

・日本消費者教育学会との連携

消費者教育の発展に資することを目的に、「日本消費者教育学会」における消費者教育に関する優れた研究を行った方に贈る「研究奨励賞」について副賞(生命保険文化センター賞)を授与している。2025(R7)年度までの受賞者は合計91名。

4. 情報提供活動

(1) 消費者向け小冊子の出版活動

生活設計、生命保険、医療・年金等に関する最新かつ有用な情報を、各種小冊子を通じて提供している。2020(R2)年12月からは電子書籍の販売(Amazon Kindle)を開始し、消費者の選択肢を広げ、利便性の向上を図った。2026(R8)年1月現在発行している小冊子は8種類であり、ホームページで各冊子の目次や特徴等を紹介している。

イラストでわかる生命保険 ほけんのキホン

生命保険の仕組みや活用方法等が基礎からわかる生命保険のやさしい基本書。

(B5判、64ページ、頒価200円。税込価格、以下同じ)

遺族保障ガイド - 『万一』に備える生命保険活用術-

万一の死亡に備えて遺族年金等の公的保障、死亡退職金・弔慰金などの企業保障、個人で備える生命保険の活用方法、相続・遺言・生前贈与等について解説。

(B5判、56ページ、頒価200円)



ねんきんガイド - 今から考える老後保障 -

公的年金制度の基礎知識と、個人年金保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説。

(B5判、68ページ、頒価200円)



医療保障ガイド - 病気やケガに備える生命保険活用術 -

公的医療保険制度の基礎知識、6つの事例でみる入院費用、医療費等に備える生命保険の活用方法を解説。

(B5判、56ページ、頒価200円)



介護保障ガイド - これからの介護リスクに備えるために -

公的介護保険制度の基礎知識や事例でみる介護費用、生命保険会社が取り扱う介護保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説。

(B5判、52ページ、頒価200円)



知っておきたい 生命保険と税金の知識

生命保険に関する税金について、事例をもとに、税金の種類や計算方法等をわかりやすく解説。

(B5判、60ページ、頒価200円)



ライフプラン情報ブックーデータで考える生活設計ー

ライフイベント（結婚、出産・育児、教育、住宅取得）や、いざという時（死亡、病気・ケガ、老後、介護）に備える上で参考となる情報をまとめたデータ集。

（B5判、60ページ、頒価200円）



定年Go！ー40代・50代で考えるセカンドライフー※

40代以降の会社員や公務員の方を対象に、定年後を見据えた生活設計や生命保険の活用方法をわかりやすく解説。

（B5判、60ページ、頒価200円）

※2026（R8）年度に廃刊し、新資料をホームページ上で無償公開予定



消費者向け小冊子の頒布部数

冊子名	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2) ※1	2021年度 (R3) ※1	2022年度 (R4) ※1	2023年度 (R5) ※1	2024年度 (R6) ※1
ほけんのキホン	34,478	36,483	28,464	24,949	25,533	16,909	11,209	14,659	10,934	9,012
遺族保障ガイド	41,212	25,152	17,872	8,592	16,285	7,714	16,958	6,807	12,021	6,665
ねんきんガイド	75,777	56,209	46,807	46,326	40,919	38,520	31,696	30,180	27,840	23,813
医療保障ガイド	48,975	33,295	26,844	28,430	14,871	22,149	13,921	15,387	7,920	5,593
介護保障ガイド	47,596	31,971	23,697	23,035	13,771	18,881	28,307	10,911	4,815	10,623
生命保険と税金の知識	74,411	48,293	35,872	36,965	38,265	36,161	19,394	28,163	12,588	25,220
ライフプラン情報ブック	24,700	39,415	35,999	21,246	23,139	17,551	14,553	16,959	14,602	14,094
定年Go！	18,749	14,748	12,761	14,573	8,452	7,889	11,292	6,929	8,304	5,558
合計※2	365,898 (238,877)	285,566 (227,507)	228,316 (204,526)	204,116 (175,482)	181,235 (157,495)	165,774 (143,005)	147,330 (120,821)	129,995 (111,135)	99,024 (84,267)	100,578 (82,930)

※1 は電子書籍を含む。

※2 ()は有償頒布部数。

(2) ホームページによる情報提供活動

・ホームページによる情報提供の充実

当センターの活動や生命保険・生活設計に関する最新かつ適切な情報を広くタイムリーに提供している。

アクセス件数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
アクセス件数	3,283,130	3,002,907	2,729,615	2,680,009	4,075,709	4,548,180	6,299,082	6,717,901	7,358,064	7,491,631

*アクセス件数は、2018（H30）年度までは Webalizer、2019（R1）年度～2022（R4）年度はユニバーサルアナリティクス、2023（R5）年度からは Google アナリティクス 4 で計測した数値。

この10年の主な対応は下記のとおりである。

年度	実施事項
2016(H28)年度	ホームページのトップページをリニューアル
2017(H29)年度	WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化
2018(H30)年度	ホームページ(一部コンテンツを除く)のスマートフォン対応
2019(R1)年度	「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」「ほけんガイド Web」を更新
2020(R2)年度	WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化
2021(R3)年度	・ホームページを全面リニューアル ・ホームページの作成・更新作業を簡便化できるCMS(Contents Management System)を導入
2022(R4)年度	・WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化 ・「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」の内容充実
2023(R5)年度	「生命保険の種類(主契約・特約・その他)」を新規公開
2024(R6)年度	「ひと目でわかる生活設計情報」の内容を一部整理し、見やすさを向上
2025(R7)年度	WEBアクセシビリティを改善

・メールマガジンの配信

消費者、消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者等にタイムリーに適切な情報提供を行うため、生命保険や生活設計、社会保障制度や税制改正等の情報を掲載したメールマガジンを月2～3回配信している。

メールマガジン登録者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
年度末登録者数	25,227	25,906	27,255	27,969	28,811	28,976	29,113	29,666	29,683	29,714

・「WEB マガジン」の掲載

消費者関係団体職員、大学教授及び税理士等による生命保険や生活設計、社会保障制度等に関する「エッセイ」と、中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を掲載している。

・WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」の公開

消費者の生活設計意識の向上とライフステージに応じた生活設計をサポートするため、生年月日等の基本情報とともに具体的な収入・支出項目を入力することで、現在のライフステージにおけるライフプランを簡単に作成することができる「e-ライフプランニング」を公開している。

(3) 動画・X (旧 Twitter) による情報提供

冊子やホームページで提供している情報をもとに、生命保険契約や税金、若者世代向けや子育て代向けの保障に関する動画などを当センター YouTube 公式チャンネルで公開している。また、プレスリリースの内容を中心に X (旧 Twitter) への投稿による情報発信を行っている。

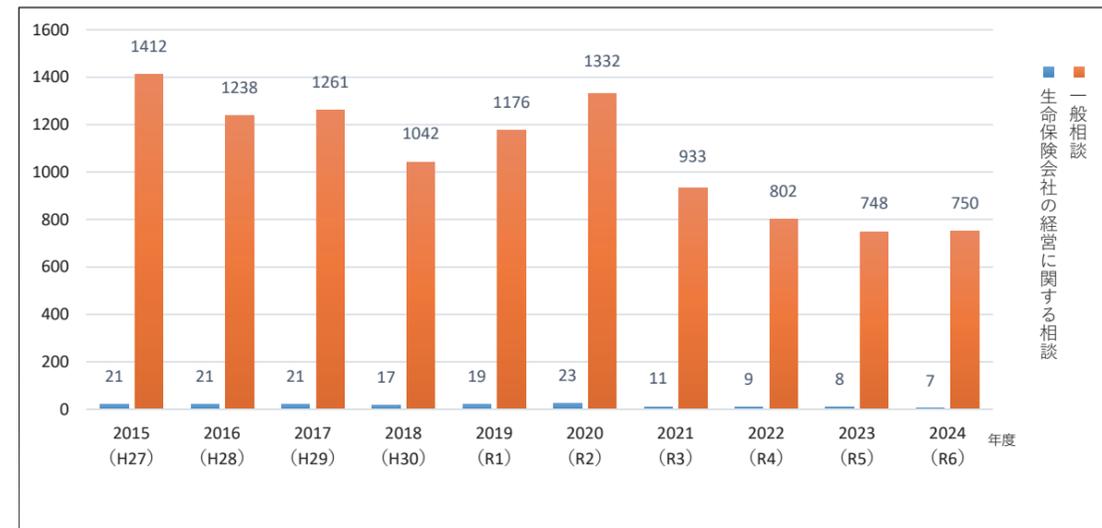


(4) 相談対応活動

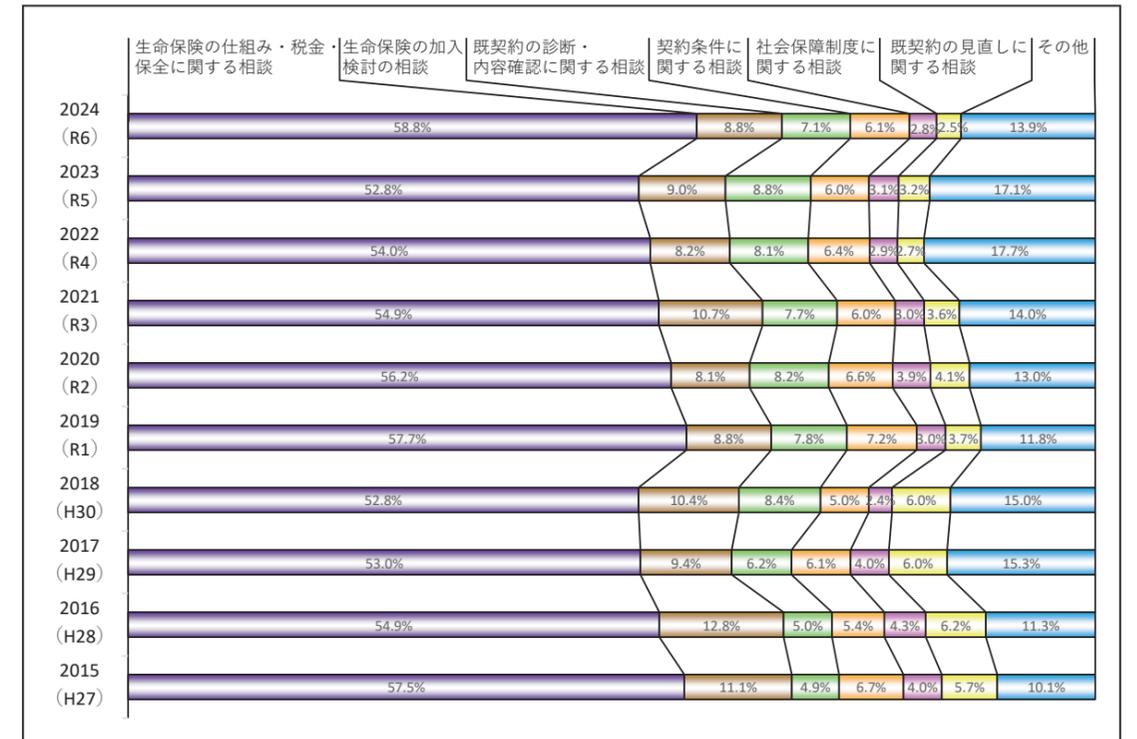
消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行っている。内容としては、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」が大多数となっている。寄せられた相談は集計分析のうえ、上期版と年度版の年2回「生命保険相談レポート」にまとめ、当センターホームページにて公開している。

相談受付件数の推移

(単位：件)



相談内容の内訳



(5) 広報活動

マスコミを通じた消費者への情報提供と、当センターの活動に対するマスコミの理解促進を目的に、プレスリリースの機会を活用した広報活動に取り組んでいる。また、YouTube や X (旧 Twitter) といった SNS を使った情報提供活動を積極的に行っている。

生命保険協会地方事務室とも連携し、地方マスコミとの接点を更に増やし、関係強化を図っている。

プレスリリースの発行回数と掲載状況

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5m)	2024年度 (R6)
発行回数	10	12	9	9	8	10	9	7	6	8
掲載合計	212	246	210	210	167	242	193	171	151	182
掲載数										
全国紙	17	14	9	10	4	8	13	2	4	7
地方紙	195	232	201	200	163	234	180	169	147	175

マスコミへの取材協力回数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5m)	2024年度 (R6)
回数	58	42	47	62	69	48	29	12	15	31

學術振興事業

学術振興事業

1. 学術振興事業の概要

当センターの「学術振興事業」の前身は、生命保険協会が1972（S47）年に保険学専攻の大学院生への奨学金の支給、研究調査・図書出版に対する助成、資料提供等を通じて、保険学の振興に寄与することを目的に開始した「学術振興助成事業」であり、1976（S51）年1月の当センター設立時に「保険学振興助成事業」として移管された。

この「保険学振興助成事業」は、1977（S52）年度に保険学に家庭経済学を加え、学者・研究者に助成を行ったが、1982（S57）年度に「生命保険に関する学術振興助成事業」と改称し、助成対象を保険学、家庭経済学に加え社会学や医学、教育系等生命保険に関連する分野にも拡大し、2000（H12）年度まで助成事業を実施した。

2001（H13）年3月末の財団法人生命保険文化研究所（以下、文研という。）の解散に伴い、文研事業のうち当センターの事業と目的を同じくする学術関連事業については、当センターが引き継ぐことになり、「生命保険に関する学術振興助成事業」を見直し、「学術振興事業」として保険学の振興に直接寄与する事業に再構築した。

文研から引き継いだ事業としては、保険事例研究会や生保・金融法制研究会等の保険法関連の研究会をはじめ、保険学セミナーや保険学セミナー懇談会、研究助成、公開講演会、出版活動（生命保険論集、保険事例研究会レポート、生命保険判例集、生命保険用語英和辞典等）と多岐に亘り、そのほとんどは現在も継続して運営している。その他にも学会と業界の学術交流や研究者への支援を目的に新たな研究会を随時立ち上げており、生保関係法制研究会（2006（H18）年度開始）や生命保険基本判例研究会（2007（H19）年度開始）といった現在まで継続して実施している研究会の他、家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会（2023（R5）年4月～2025（R7）年3月）や生活保障におけるプロテクトギャップなど生命保険事業の中長期的な課題に関する研究会（2025（R7）年4月～2027（R9）年3月予定）などの研究期間を2年程度に区切る研究会を開催している。なお、各研究会・セミナーの運営にあたっては2020（R2）年度より対面のみならず、オンライン及び対面とオンラインの併用方式により開催している。

出版活動については、保険事例研究会レポート及び生命保険論集の電子アーカイブ化（2008（H20）年10月）、ならびに生命保険用語英和辞典のオンライン辞書化（2009（H21）年8月）を当センターホームページ内で実施している。

2. 保険研究の活性化に向けた取り組み

（※以下の研究会等の座長・幹事等は2015（H27）年4月以降のものを記載。所属・役職については2025年11月1日時点のものを記載。ただし、過去に終了した研究会や座長・幹事等が交代した場合は、終了（退任）時点の所属・役職を記載。）

（1）研究会の運営

学識者、弁護士、生命保険業界実務家等をメンバーとして、保険に関する研究会を運営している。現在、対面及びオンラインで研究会を実施している。

①保険事例研究会＜東京、大阪＞

生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例について研究している。

座長 東京：山下 友信氏（東京大学名誉教授）〔～2024（R6）年度〕

潘 阿憲氏（法政大学法学部教授）〔2025（R7）年度～現在〕

大阪：竹瀨 修氏（立命館大学法学部特任教授）〔～現在〕

東京・大阪でそれぞれ年9回開催し、研究成果は「保険事例研究会レポート」として発行している。



②生保・金融法制研究会＜大阪＞

生命保険・金融に関する法制全般について研究している。

座長 洲崎 博史氏（同志社大学大学院司法研究科教授）〔～現在〕

③生命保険会計研究会

国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究している。

座長 弥永 真生氏（明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任教授）〔～現在〕

④生保関係法制研究会＜東京＞

生命保険を中心とした金融関連法について研究し、年に6回開催している。

座長 甘利 公人氏（上智大学法学部教授）〔～2019（R1）年度〕

野村 修也氏（中央大学法科大学院教授）〔～現在〕

⑤生命保険基本判例研究会

生命保険各社の次代を担う中堅職員を対象に、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、育成に寄与することを目的として基本的な判例について研究している。2年16回で1シリーズとしており、年間8回開催している。

指導者 出口 正義氏（専修大学法学部教授）〔～2018（H30）年度〕

山野 嘉朗氏（愛知学院大学法学部教授）〔～2022（R4）年度〕

岡野谷 知広氏（河村法律事務所弁護士）〔～2024（R6）年度〕

潘 阿憲氏（法政大学法学部教授）〔～現在〕

山下 典孝氏（青山学院大学法学部教授）[2019（R1）年度～現在]
 遠山 聡氏（専修大学法学部教授）[2023（R5）年度～現在]
 天野 康弘氏（柏木・天野法律事務所弁護士）[2025（R7）年度～現在]

⑥金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会（2014（H26）年12月～2017（H29）年1月）

保険学等の学識者による研究会で、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及び、それに関する保険業界としての現状と課題を把握し、さらに、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題についての分析を行った。

座長 家森 信善氏（神戸大学経済経営研究所教授）
 報告書を2017（H29）年5月に発行

⑦情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会（2017（H29）年4月～2019（H31）年3月）

ビッグデータの利活用やフィンテックの進展などにより、生命保険事業がどのように変化していくのかについて研究した。

座長 中林 真理子氏（明治大学商学部教授）
 報告書を2019（R1）年9月に発行

⑧人生100年時代におけるライフマネジメント研究会（2019（H31）年4月～2021（R3）年6月）

「人生100年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて研究を行った。

座長 西村 周三氏（京都先端科学大学経済経営学部教授）
 報告書を2021（R3）年9月に発行



⑨生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会（2021（R3）年4月～2023（R5）年3月）

当センターで実施している生命保険及び生活保障に関するアンケート調査のあり方を再検討し、今日的ニーズに即したデータベースの再構築、及び広く「保険」を対象とした研究活動の活性化を狙い検討を行った。

座長 柳瀬 典由氏（慶應義塾大学商学部教授）

⑩家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会（2023（R5）年4月～2025（R7）年3月）

多様なライフコースを前提とした生命保険の役割、市場、商品や加入経路等の変化を捉えるべく、代表的な標準モデルではない層（生涯独身者や離別者など）にも着目し、必要とする保障や支援について幅広く検討した。

座長 山田 昌弘氏（中央大学文学部教授）
 報告書を2025（R7）年9月に発行

（2）研究者への支援

①研究助成

生命保険及びこれに関連する研究支援を目的に、従来の若手研究者に加え、2021（R3）年度からは一般研究者（教授等）も対象に助成金を支給している。成果論文に対しては審査を行い、優秀論文賞や研究奨励賞を授与し、受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催している。



【表】研究助成の応募・助成件数推移

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
応募件数 (若手)	23	17	22	15	27	20	16	18	14	14	12
助成件数 (若手)	12	9	11	9	15	14	15	11	8	7	8
応募件数 (一般)							4	6	12	10	12
助成件数 (一般)							4	2	5	6	5

②大学ゼミナール活動への支援

リスク、保険、社会保障等を研究する大学ゼミナールによって構成される「東京学生保険ゼミナール」や「全国学生保険学ゼミナール（Risk and Insurance Seminar:RIS）」に対し、報告会（全国大会、関東・関西等のブロック別報告会）への参加と報告内容に対する助言や、報告書作成に関する経費補助等の活動支援を実施している。

その他、各大学の個別ゼミナール（学部・院問わず）単位でも報告会等を実施する際の活動支援を行っている。

また、学部生・修士課程の大学院生を対象に、センターのアンケート調査の個票から分析する論文を公募し、優秀な論文に対して顕彰を行っている。

③若手研究者の発掘・育成（支援）

過去の研究助成者等を中心に保険学セミナーや研究会への入会等を通じて、研究及びその発表の場を提供している。また、研究助成に対する成果論文の表彰式を若手研究者の発掘・関係強化の場として有効に活用している。

保険関連分野の学会（生活経済学会、日本年金学会、日本保険・年金リスク学会等）への参加を通じ、若手研究者との関係構築・強化への取り組みを行い、保険関連分野の若手研究者に対して、生命保険論集の贈呈や保険学セミナーへの入会勧奨を行うなど、勧奨活動の強化を図っている。

（3）学術振興委員会

学術振興事業についての諮問や研究助成の審議を目的に、2006（H18）年度より年2回開催している。委員は、保険学・保険法関係学者等10名。

3. 学術交流の促進に向けた取り組み

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者への生命保険業界情報の提供の場として、東京・大阪ともにそれぞれ年6回開催している。

幹事 東京：＜法律系＞

福田 弥夫氏（日本大学法学部教授）[～2015（H27）年度]

金岡 京子氏（東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授）[2016（H28）年度～2023（R5）年11月]

得津 晶氏（一橋大学大学院法学研究科教授）[2023（R5）年12月～現在]

＜経済・商学系＞

江澤 雅彦氏（早稲田大学商学学術院教授）[～2015（H27）年度]

柳瀬 典由氏（慶應義塾大学商学部教授）[2016（H28）年度～現在]

大阪：＜法律系＞

山下 典孝氏（大阪大学大学院高等司法研究科教授）[～2016（H28）年度]

岡田 豊基氏（神戸学院大学法学部教授）[2017（H29）年度～2018（H30）年度]

肥塚 肇雄氏（早稲田大学法学学術院教授）[2019（R1）年度～2022（R4）年度]

原 弘明氏（関西大学法学部教授）[2023（R5）年度～現在]

＜経済・商学系＞

岡田 太志氏（関西学院大学商学部教授）[～2017（H29）年度]

石田 成則氏（東京経済大学経営学部教授）[2018（H30）年度～2025（R7）年7月]

安井 敏晃氏（香川大学経済学部教授）[2025（R7）年8月～現在]

(2) 講演会

①公開講演会

2001（H13）年度から、生命保険業界関係者向けに生命保険及び関連分野に関する新しい動向などをテーマに講演会を開催（年1回）し、講演内容は講演録として「生命保険論集」に掲載している。なお、当初は生命保険業界関係者向けとしていたが2013（H25）年度からは、一般消費者も対象としている。

②海外の研究者による講演会

保険学者や生命保険業界関係者との交流を目的に、海外の研究者を招いて2016（H28）年2月、2016（H28）年12月及び2017（H29）年4月に講演会を実施した。

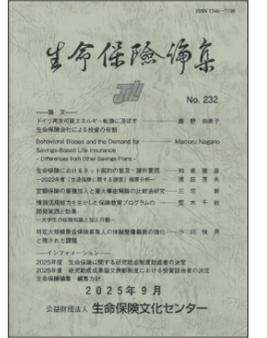
4. 情報提供活動

(1) 生命保険論集

文研が発行していた「文研論集」が当センターへ移管されたことに伴い「生命保険論集」と改称し、当センターが運営する研究会の成果や大学研究者・生命保険業界関係者の研究成果発表の場として年4回発行している。

この他、過去に終了した研究会（p.36に記載の⑥、⑦、⑧、⑩）の研究報告書を特別号として発行している。

なお、この10年の動きとして、論文の質を高めるために編集方針を見直し、2023（R5）年度からは、査読制度を導入し、英文掲載を可能としている。



(2) 生命保険判例集

文研が発行していた「文研生命保険判例集」が当センターへ移管されたことに伴い「生命保険判例集」と改称し、第8巻を2004（H16）年3月に発行した。以降、順次発行し、第28巻を2025（R7）年3月に発行している。なお、第22巻（2020（H30）年発行）以降は、利便性の向上に資するべく、発行形態を書籍（紙媒体）からCD-ROM（電子媒体）に変更している。



(3) 保険事例研究会レポート

「保険事例研究会」の報告内容を掲載し、年9回発行している。



(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

文研では「生命保険用語英和辞典」の改訂版を1998（H10）年度に刊行したが、当センターでは2002（H14）年度から改訂作業を開始し、2004（H16）年6月に改訂版を発行した。

この改訂版に基づき、2009（H21）年8月にWeb版「生命保険用語英和・和英辞典」を当センターホームページに掲載した。以降、新規語・修正語について随時メンテナンスを行っている。

5. 関連諸学会との連携

(1) 生命保険経営学会事務局の受託

2001 (H13) 年度の文研事業の当センターへの移管に伴い事務局を受託した。機関誌「生命保険経営」を年 6 回発行している。

(2) 日本保険学会事務局の受託

2004 (H16) 年 11 月に生命保険協会より事務局を受管し、以後 2010 (H22) 年 3 月まで受託した。事務局は生命保険業界と損害保険業界が 7 年ごとに受託しており、この 10 年では 2017 (H29) 年 4 月～2024 (R6) 年 3 月まで受託した。

受託期間中、機関誌「保険学雑誌」を年 4 回発行した。

調査・研究活動

調査・研究活動

1. 調査・研究活動の概要

調査・研究活動は、当センター設立以来、生命保険の加入状況や生活保障意識・価値観等を時系列で把握するための「時系列調査」、時系列調査ではとらえきれない個別テーマを深掘りするための「タイムリー調査」、学識者と当センターの研究員等が生活設計や生活保障、生命保険に関するテーマを研究する「共同研究」を柱に展開してきた。

2004（H16）年2月の「生命保険文化センターのあり方の見直し」を受け、「時系列調査」以外の一般的な調査研究活動は収束し、2004（H16）年度以降は時系列調査の「生命保険に関する全国実態調査」「生活保障に関する調査」の2つの調査を継続実施している。

また、2020（R2）年度には「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」における研究内容に資するべく、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施し、2023（R5）年度に調査名称を「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に改称したうえで継続実施している。

なお、各調査については時代に沿った見直しを定期的に行っており、「生命保険に関する全国実態調査」については2024（R6）年度に世帯構造の変化を踏まえ、調査対象を従来の2人以上世帯向け調査に加えて、単身世帯向けの調査を実施し、「生活保障に関する調査」については2022（R4）年度に人口高齢化に対応するべく、調査対象者の年齢層を従来の18～69歳から18～79歳に拡げている。

2. 調査活動

（1）生命保険に関する全国実態調査

一般家庭（世帯）における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列で把握し、その統計基礎資料を提供することを目的に、1965（S40）年以來3年毎に実施している。この10年間では2015（H27）年に第18回、2018（H30）年に第19回、2021（R3）年に第20回、2024（R6）年に第21回の調査を実施した。

2024（R6）年度から、国内世帯の3分の1以上が単身世帯となっているといった世帯構造の変化を踏まえ、既存の2人以上世帯を対象とする調査に加え、新たに単身世帯を対象とする調査も実施している。

調査結果については、概要をとりまとめた「速報版」や「集計表（Excel）」に加え、2018（H30）年からは「報告書」もホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

〔主な調査結果〕

○生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は、2人以上世帯では89%程度とほぼ同水準で推移している。2024（R6）年から調査開始した単身世帯では、45.6%。

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率

（単位：%）

		全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
2人以上世帯	2024(R6)年	89.2	79.9	4.7	7.1	30.0
	2021(R3)年	89.8	80.3	7.4	9.5	31.6
	2018(H30)年	88.7	79.1	11.5	9.8	28.4
	2015(H27)年	89.2	78.6	13.4	8.5	28.4
単身世帯	2024(R6)年	45.6	37.3	3.4	3.1	10.6

○2人以上世帯における民保加入世帯の医療保険の世帯加入率は95.1%であり、上昇傾向。

民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率（民保加入世帯ベース・複数回答）

（単位：%）

		医療保険・医療特約	ガン特約	特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	特定損傷特約	重度慢性疾患保障特約・疾病傷害特約	介護保険・介護特約	通院特約	生活障害・就業不能保障保険・生活障害・就業不能保障特約	認知症特約	健康増進型特約	先進医療特約
2人以上世帯	2024(R6)年	95.1	68.2	50.4	24.7	15.1	20.1	36.9	17.2	7.6	5.6	54.0
	2021(R3)年	93.6	66.7	48.4	28.8	15.9	16.7	39.1	18.4	6.6	4.2	-
	2018(H30)年	88.5	62.8	39.6	22.8	12.4	14.1	35.0	12.0	-	-	-
	2015(H27)年	91.7	60.7	44.0	28.0	16.4	15.3	40.6	-	-	-	-
単身世帯	2024(R6)年	67.2	39.1	18.5	3.5	1.4	6.8	10.3	3.1	1.8	2.1	22.1

（2）生活保障に関する調査

人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、1987（S62）年からほぼ3年毎に実施している。この10年間では2016（H28）年に第14回、2019（R1）年に第15回、2022（R4）年に第16回、2025（R7）年に第17回の調査を実施した。

2022（R4）年度から、人口高齢化に対応するため、調査対象者の年齢層を従来の18～69歳から18～79歳に拡充した。

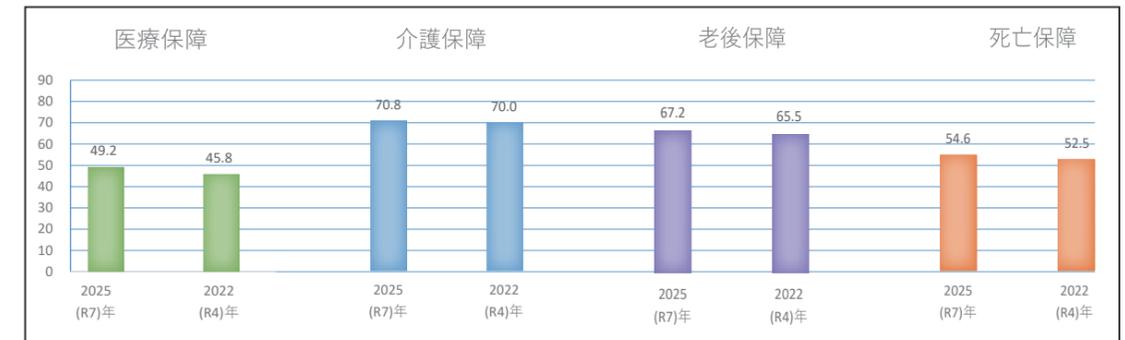
調査結果については、概要をとりまとめた「速報版」や「集計表（Excel）」に加え、2019（R1）年からは「報告書」もホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

〔主な調査結果〕

○生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が約7割。

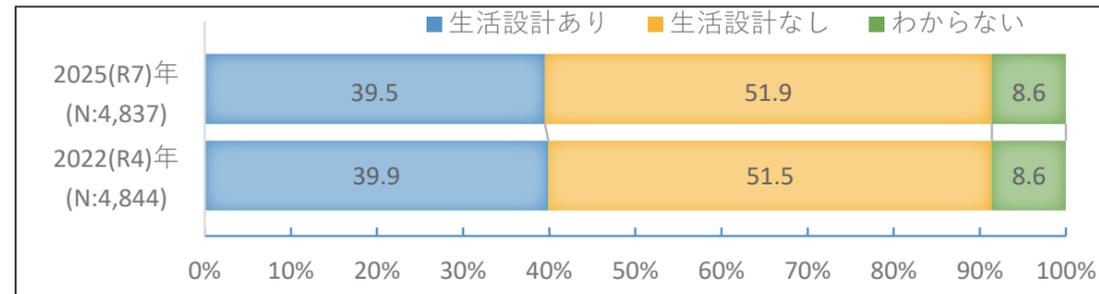
生活保障に対する充足感（「充足感なし」の割合）

（単位：%）



○自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割。

生活設計の有無



*集計対象は18～79歳

資料

(3) ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査

高齢者の生活実態や意識等を把握することを目的として2020（R2）年度に「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」として、初回調査を実施した。その後2023（R5）年度に調査名称を「ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」に改称したうえで第2回調査として継続実施している。

調査結果については、「報告書」と「集計表（Excel）」をホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

【主な調査結果】

○経済的不安は「介護保障」が最も高く、生活保障面において介護や健康に関しての不安意識が高い。

生活保障不安

(単位:%)

	N	退職後の生活資金不安	自分の病気・ケガへの経済的不安	自分の介護への経済的不安	自分が万一の際の経済的不安
2023(R5)年	2,084	60.6	59.6	65.9	43.6
2020(R2)年	2,083	58.5	61.9	66.9	41.9

○人生全般において後悔している事項は「学び」「貯蓄」「運動」の順。

人生全般に関する後悔【「思う」の回答率】

(単位:%)

	N	もっと運動をして おけばよかった	もっと食生活を 気遣えばよかった	もっと生活習慣を 見直せばよかった	もっと学べば よかった	もっと仕事に 取り組みればよかった	もっと貯蓄を 行えばよかった
2023(R5)年	2,084	43.6	34.5	38.1	57.1	25.9	54.2
		もっと保険等に 加入すればよかった	もっと投資を 行えばよかった	もっと家族との時間を 大切にすればよかった	もっと友人との時間を 大切にすればよかった	もっと地域などの コミュニティに 参加すればよかった	もっとひとりの時間を 大切にすればよかった
		19.7	14.1	38.3	28.6	18.7	22.3

(4) 個票データの学術的活用の促進

2022（R4）年度から、学術的な基盤強化を目的に、大学研究者・大学院生・学部生に調査ローデータの提供を行い、懸賞論文の募集を行っている。

財団法人生命保険文化センター設立趣意書

わが国の生命保険制度は、いまや民間生命保険だけでも全国の7割以上の世帯において利用され、社会保障制度と並んで家庭生活の安定向上のために大きな役割を果たしております。しかも今後、高福祉社会の確立が強く志向されるわが国において、相互扶助の精神を基盤とした自立自助の制度である生命保険が広く公衆の生活保障のために果たすべき使命は格段に高くなって参っております。

このように重要な役割を担う生命保険に対する公衆の期待と関心は、最近とみに高まってきているとはいうものの、生命保険についての公衆の認識は、まだ必ずしも十分とはいえない実情にあります。生命保険が公衆の理解と信頼を基盤にしてこそ存在し得るものであることは申すまでもありません。このためには生命保険についての公正な情報とこれに基づく公衆の正しい知識が必要であります。従来生命保険に関する情報の流れは、主として事業者側から公衆への一方通行に片寄り勝ちでありました。つまり生命保険事業者と消費者相互間のいわゆるツウウェイ・コミュニケーションによる相互理解をはかる組織的な体制がやや不十分であったかと思われまゝ。50年6月の保険審議会答申において、消費者に対する情報提供の促進を目的とする新機関の設立が期待されましたのも、このような問題認識が背景となったものと存じます。

わたくしどもは、かねてから生命保険を正しくご理解頂き、公衆との良好な関係を樹立するよう努めて参りましたが、上述の観点ならびに

より長期的な視点に立ち、生命保険に関する公正な総合情報センターとして新たに「生命保険文化センター」を設立し、公衆の意向の吸収と、それを反映した情報提供による活発なツウウェイ・コミュニケーションの展開を通じて、公衆への生命保険に関する知識の普及と生命保険制度の健全な発展に資することといたしました。

当センターは、この目的を達成するためにつきの事業を行う計画であります。

- (1) 内外の生命保険及び生命保険制度に関する調査研究。
- (2) 生命保険に関する公衆の意向態度の調査収集。
- (3) 公衆に対する生命保険に関する知識の普及を計るための教育活動。
- (4) 公衆に対する生命保険に関する情報の提供活動。
- (5) 生命保険業界に対する生命保険に関する情報提供。
- (6) 生命保険に関する学術研究の助成及び各種セミナーの開催。
- (7) その他この法人の目的達成に必要な事業。

以上の事業の遂行を通じ、当センターが公衆の信頼を獲得し、生命保険制度の健全な発展については国民福祉の向上に寄与できるものと確信する次第であります。

昭和50年12月

財団法人生命保険文化センター
設立発起人代表 弘世 現

公益財団法人 生命保険文化センター 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益財団法人生命保険文化センターと称する。

2 この法人の英語名表記を、JAPAN INSTITUTE OF LIFE INSURANCE (JILI) とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要の地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、生命保険制度の健全な発展のための諸事業を通じて、国民生活の安定向上、国民の利益の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 生命保険に関する知識の普及啓発・情報提供活動
- (2) 生命保険に関する学術振興事業
- (3) 生命保険に関する調査研究活動
- (4) その他公益に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、理事会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員)

第10条 この法人に、評議員8名以上15名以内を置く。

2 評議員のうち、1名を評議員会会長とする。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会の決議により行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次の団体において職員である者（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人又は認可法人

3 評議員会会長は、評議員会において選定する。

4 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

5 評議員に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出るものとする。

(任期)

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第13条 評議員に対して、各年度の総額が200万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第5章 評議員会

(構成)

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 代表理事及び業務執行理事の選定

(3) 理事及び監事の報酬等の額

(4) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認

(6) 定款の変更

(7) 残余財産の処分

(8) 基本財産の処分又は除外の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第18条 評議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の裁決するところによる。

2 前項前段の場合において、議長は、評議員として議決に加わることはできない。

3 前1項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) 基本財産の処分又は除外の承認

(4) 役員 の 責任の一部免除

(5) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(決議の省略)

第19条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第20条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印しなければならない。

(評議員会運営規則)

第22条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第6章 役員

(役員 の 設置)

第23条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 12名以上20名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員 の 選任)

第24条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

(理事 の 職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事 の 職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員 の 任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時ま

でとし、再任を妨げない。ただし、在任期間は選任後8年目の定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、在任期間は選任後8年目の定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第28条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第29条 理事及び監事に対して、その職務執行の対価として、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 代表理事及び業務執行理事の解職

(招集)

第32条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事に事故があるとき又は欠けたときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の裁決するところによる。

2 前項前段の場合において、議長は、理事会の決議に、理事として議決に加わることはできない。

3 前1項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会運営規則)

第36条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第11条についても適用する。

(解散)

第38条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第39条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の代表理事は村井 博美とする。

4 この法人の最初の評議員は次に掲げる者とする。

岡本 罔衛	小木 紀之	佐藤 義雄	清水 鳩子	進藤 丈介
高橋 宏	堀田 一吉	松尾 憲治	宮川 公男	森宮 康
山下 友信	渡邊 光一郎			

5 この法人の設立の登記日現在の理事及び監事は、次に掲げる者とする。

理事	有末 真哉	伊東 光晴	上田 雅弘	上村 協子	金井 洋
	重川 純子	筒井 義信	殿岡 裕章	西崎 清久	沼田 孝雄
	橋本 雅博	初瀬 良治	南方 敏尚	宮武 剛	村井 博美
	村本 孜	米山 高生			
監事	居原 三次郎	熊田 享司	山本 幹男		

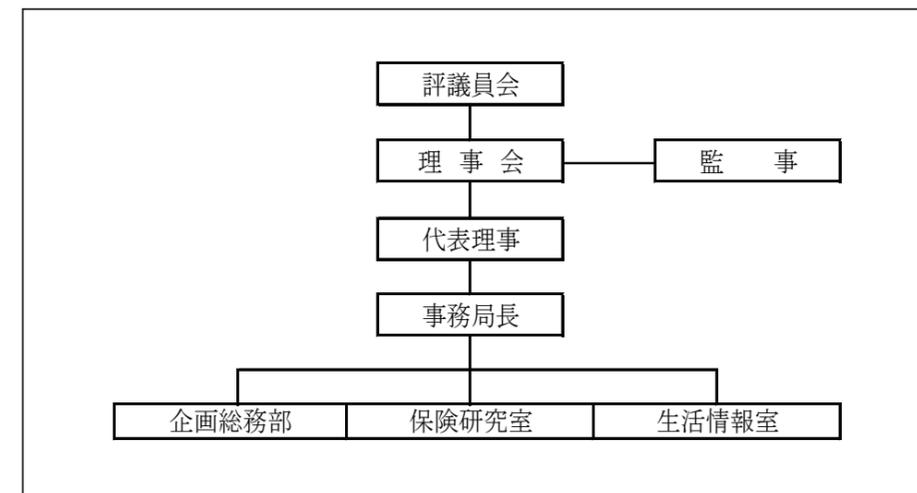
変 更

第15条第1項第2号の追加、第24条第2項・第31条1項第3号の削除については、平成24年6月15日より施行する。

変 更（2023年3月22日）

第25条第3項の追加については、評議員会の決議があったものとみなされた日より施行する。

組織図



○財団法人 生命保険文化センター歴代役員一覧 (1976年1月～2011年3月)

※財団法人時代の役員

氏名	役職名(就任時)	1976	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
会長	中山伊知郎						76.1.5	80.4.9							
	有澤 廣巳														80.8.1
	大来佐武郎														
	加藤 一郎														
	宮澤 健一														
理事長	古川 汎慶						76.1.5	81.8.1							
	村田 博														
	中大路義方														
	三宅正太郎														
	村井 博美														
理事	大林 良一														76.1
	鴻 常夫														
	宇梶 洋司						76.1.5	79.8.1							
	中島 正樹														
	石原 武夫														
	中井 義行														
	篠原三代平														
	樋口 恵子														
	福原 義春														
	浅野 純次														
	北城格太郎														
	橋本 俊昭														
	山下 友信														
	江上 節子														
	高橋 宏														
	小木 紀之														
	堀田 一吉														
	数納 清						76.1.5	79.8.1							
	太田辯次郎						76.1.5	79.8.1							
	山中 宏					76.1.5	77.7.15								
	藤本 正雄					76.1.5	79.8.1								
	萱野章次郎					76.1.5	77.7.15								
	水野 衛夫							77.7.15	81.8.1						
	新井 正明							77.7.15	79.8.1						
	弘世 現														
	福本 栄治								79.8.1	82.8.1					
	川崎 稔								79.8.1	81.8.1					
田島 孝寛								79.8.1	81.8.1						
亀徳 正之														81.8.1	
柴山 敏夫								81.8.1	83.8.1						
西脇教二郎								82.8.1	83.8.1						
高島 隆平															
神崎安太郎															
古屋 哲男															
西尾 信一															
川瀬源太郎															
坂田耕四郎															
櫻井 孝穎															
土田 晃透															

90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	2011年	氏名
																						中山伊知郎
																						有澤 廣巳
																						大来佐武郎
																						加藤 一郎
																						宮澤 健一
																						古川 汎慶
																						村田 博
																						中大路義方
																						三宅正太郎
																						村井 博美
																						大林 良一
																						鴻 常夫
																						宇梶 洋司
																						中島 正樹
																						石原 武夫
																						中井 義行
																						篠原三代平
																						樋口 恵子
																						福原 義春
																						浅野 純次
																						北城格太郎
																						橋本 俊昭
																						山下 友信
																						江上 節子
																						高橋 宏
																						小木 紀之
																						堀田 一吉
																						数納 清
																						太田辯次郎
																						山中 宏
																						藤本 正雄
																						萱野章次郎
																						水野 衛夫
																						新井 正明
																						弘世 現
																						福本 栄治
																						川崎 稔
																						田島 孝寛
																						亀徳 正之
																						柴山 敏夫
																						西脇教二郎
																						高島 隆平
																						神崎安太郎
																						古屋 哲男
																						西尾 信一
																						川瀬源太郎
																						坂田耕四郎
																						櫻井 孝穎
																						土田 晃透

氏名	役職名(就任時)	1976年	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
若原 泰之	朝日生命会長														
大島 雄次	安田生命会長														
伊藤 助成	日本生命会長														
波多健治郎	明治生命会長														
吉野 泰生	住友生命会長														
宮本三喜彦	安田生命会長														
吉池 正博	太陽生命会長														
森田富治郎	第一生命会長														
宇野 郁夫	日本生命会長														
横山 進一	住友生命会長														
関口 憲一	明治安田生命会長														
山村 太郎	生命保険文化センター事務局長														
高本 八州	生命保険文化センター事務局長														
川崎 俊一	生命保険文化センター事務局長														
竹田津 有一	生命保険文化センター事務局長														
沼田 孝雄	生命保険文化センター事務局長														
平倉 武雄	日本団体生命社長														
川崎 稔	第百生命社長														
柴山 敏夫	東京生命社長														
西脇教二郎	太陽生命社長														
古屋 哲男	富国生命社長														
矢崎 恭徳	日産生命会長														
沢辺 栄	日本団体生命会長														
岡本 則一	安田生命会長														
尾高 一	日本団体生命会長														
田山 嘉郎	協栄生命会長														
坂本市郎左衛門	日産生命会長														
板橋 眞次	日本団体生命会長														
小林 喬	富国生命会長														
橋本 綱夫	ソニー生命会長														
岩城 賢	ソニー生命会長														
松戸 猛	アクサ生命会長兼アクサグループライフ生命会長														
石川 博一	三井生命会長														
居原三次郎	西村会計事務所社員税理士														

90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	2011年	氏名	
																							若原 泰之
																							大島 雄次
																							伊藤 助成
																							波多健治郎
																							吉野 泰生
																							宮本三喜彦
																							吉池 正博
																							森田富治郎
																							宇野 郁夫
																							横山 進一
																							関口 憲一
																							山村 太郎
																							高本 八州
																							川崎 俊一
																							竹田津 有一
																							沼田 孝雄
																							平倉 武雄
																							川崎 稔
																							柴山 敏夫
																							西脇教二郎
																							古屋 哲男
																							矢崎 恭徳
																							沢辺 栄
																							岡本 則一
																							尾高 一
																							田山 嘉郎
																							坂本市郎左衛門
																							板橋 眞次
																							小林 喬
																							橋本 綱夫
																							岩城 賢
																							松戸 猛
																							石川 博一
																							居原三次郎

○財団法人 生命保険文化センター評議員（1976年1月～2011年3月）

※財団法人時代の評議員

（注）所属・役職名は就任時

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
弘世 現	日本生命社長	1976年1月～1979年7月	山中 宏	明治生命社長	1977年8月～1981年7月
沢辺 栄	日本団体生命専務取締役	1976年1月～1985年7月	千代 賢治	住友生命専務取締役	1977年8月～1978年7月
矢崎 恭徳	日産生命副社長	1976年1月～1982年7月	西脇教二郎	太陽生命社長	1978年4月～1979年7月
武元 忠義	平和生命社長	1976年1月～1987年4月	福本 栄治	大同生命社長	1978年4月～1979年7月
太田 清蔵	東邦生命社長	1976年1月～1977年6月	若林 豊樹	住友生命常務取締役	1978年8月～1979年7月
木村 喜一	東京生命社長	1976年1月～1977年6月	森 隆夫	西武オールステート生命社長	1978年8月～1980年7月
門野 雄吉	千代田生命会長	1976年1月～1976年7月	宮古 久夫	第百生命専務取締役	1979年4月～1982年3月
大部孫大夫	太陽生命社長	1976年1月～1978年3月	川瀬源太郎	日本生命専務取締役	1979年8月～1980年7月
林 英三郎	大正生命社長	1976年1月～1977年6月	深谷 善一	東京生命専務取締役	1979年8月～1983年7月
塚本 亮一	第一生命社長	1976年1月～1983年7月	大部孫大夫	太陽生命会長	1979年8月～1981年1月
益邑 健	大同生命社長	1976年1月～1978年3月	益邑 健	大同生命会長	1979年8月～1983年7月
菱沼 従尹	第百生命専務取締役	1976年1月～1979年3月	鬼澤 正巳	三井生命副社長	1979年8月～1987年7月
伊藤 庫次	大和生命社長	1976年1月～1977年6月	千代 賢治	住友生命社長	1979年8月～1986年7月
水野 衛夫	安田生命社長	1976年1月～1977年7月	高橋 寿常	日本生命専務取締役	1980年8月～1985年6月
古屋 哲男	富国生命社長	1976年1月～1981年7月	生野 重夫	西武オールステート生命社長	1980年8月～1988年7月
高島 隆平	朝日生命社長	1976年1月～1983年7月	小泉 徳夫	太陽生命副会長	1981年2月～1983年7月
亀徳 正之	協栄生命社長	1976年1月～1981年7月	岡本 則一	安田生命副社長	1981年8月～1993年3月
和田 収	明治生命副社長	1976年1月～1977年7月	田山 嘉郎	協栄生命専務取締役	1981年8月～1994年7月
田島 孝寛	三井生命社長	1976年1月～1979年8月	水沢 四郎	明治生命副社長	1981年8月～1982年3月
新井 正明	住友生命社長	1976年1月～1977年7月	竹中 規雄	第百生命専務取締役	1982年4月～1983年7月
中島 正男	千代田生命専務取締役	1976年8月～1982年3月	神崎安太郎	千代田生命社長	1982年4月～1983年7月
太田新太郎	東邦生命社長	1977年7月～1995年7月	土田 晃透	明治生命社長	1982年4月～1990年3月
柴山 敏夫	東京生命社長	1977年7月～1979年8月	坂本市郎左衛門	日産生命副社長	1982年8月～1994年7月
小山 敏頼	大正生命社長	1977年7月～1997年7月	平井 龍明	ソニー・プルデンシャル生命社長	1982年8月～1988年7月
鴨埜泰之助	大和生命社長	1977年7月～1986年3月	柴山 敏夫	東京生命社長	1983年8月～1986年7月
三矢 正城	安田生命副社長	1977年8月～1981年7月	門野 雄吉	千代田生命会長	1983年8月～1984年7月

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
西脇教二郎	太陽生命社長	1983年8月～1990年7月	波多健治郎	明治生命社長	1990年4月～1998年3月
西尾 信一	第一生命社長	1983年8月～1987年4月	河原 四郎	大同生命社長	1990年5月～1994年7月
福本 栄治	大同生命社長	1983年8月～1988年7月	待鳥 啓三	太陽生命社長	1990年7月～1995年7月
川崎 稔	第百生命社長	1983年8月～1987年7月	大野 和夫	エクイタブル生命社長	1991年8月～1997年7月
工藤 振作	アイ・エヌ・エイ生命社長	1983年8月～1986年7月	井原 一郎	千代田生命専務取締役	1992年4月～1994年12月
加藤 定一	千代田生命常務取締役	1984年7月～1985年7月	盛田 正明	ソニー生命会長兼社長	1992年7月～1994年6月
川瀬源太郎	日本生命社長	1985年6月～1989年7月	浦上 敏臣	住友生命社長	1992年7月～1997年7月
尾高 一	日本団体生命社長	1985年7月～1993年7月	千葉 信	ナショナル・ライフ日本代表	1993年4月～1999年7月
土井 亮	千代田生命専務取締役	1985年8月～1992年3月	白石 忍	オリックス生命社長	1993年4月～1999年7月
古原 好雄	大和生命社長	1986年4月～1993年3月	青木 昌之	オリコ生命社長	1993年4月～1998年7月
若原 泰之	朝日生命社長	1986年7月～1996年7月	高柳 慶一	大和生命社長	1993年4月～1998年3月
上山 保彦	住友生命社長	1986年7月～1992年7月	大島 雄次	安田生命社長	1993年4月～1999年3月
岡 登	アイ・エヌ・エイ生命社長	1986年7月～1994年7月	大竹 美喜	アメリカンファミリー生命日本代表	1993年4月～1998年12月
容貝 昌一	東京生命社長	1986年8月～1994年7月	板橋 眞次	日本団体生命社長	1993年7月～1995年7月
櫻井 孝頼	第一生命社長	1987年4月～1997年3月	河野 一郎	プルデンシャル生命社長	1994年4月～1999年7月
武元 裕	平和生命社長	1987年5月～1994年6月	岩城 賢	ソニー生命社長	1994年7月～1999年7月
坂田耕四郎	三井生命社長	1987年7月～1997年3月	志村 孝	平和生命社長	1994年6月～1999年3月
福地 克男	第百生命社長	1987年7月～1996年7月	平野 和男	大同生命社長	1994年7月～1999年7月
吉澤 欣一	大同生命社長	1988年7月～1990年3月	中村 健一	東京生命社長	1994年7月～1999年7月
松原 幹夫	西武オールステート生命社長	1988年7月～1996年12月	米本 宏	日産生命社長	1994年7月～1997年6月
大蔵 公雄	ソニー・プルコ生命社長	1988年7月～1992年6月	大塚 昭一	協栄生命社長	1994年7月～1999年7月
小林 喬	富国生命副社長	1989年3月～1998年6月	武林 隆	アイ・エヌ・エイ生命社長	1994年7月～1999年7月
D. J. ムーニー	エクイタブル生命社長	1989年4月～1989年12月	戸國 靖器	アリコ・ジャパン日本代表	1994年12月～1997年7月
坂口 陽史	プルデンシャル生命社長	1989年4月～1994年3月	伊藤 四郎	千代田生命代表取締役専務	1995年4月～1996年3月
伊藤 助成	日本生命社長	1989年7月～1997年3月	J.S. ホーケン	アクサ生命社長	1995年4月～1996年12月
D.P. ケイナック	エクイタブル生命社長	1990年1月～1991年7月	塔川 利内	東邦生命社長	1995年7月～1999年7月
福本 栄治	大同生命社長	1990年4月～1990年5月	松戸 猛	日本団体生命社長	1995年7月～1999年7月

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
吉池 正博	太陽生命社長	1995年7月～1999年7月	飯田 経夫	中部大学大学院教授	1999年8月～2003年7月
小野 東	千代田生命代表取締役専務	1996年4月～1996年7月	石川 晴彦	主婦の友社相談役	1999年8月～2005年7月
藤田 讓	朝日生命社長	1996年4月～1999年7月	伊東 光晴	福井県立大学大学院教授	1999年8月～2011年3月
米山 令士	千代田生命社長	1996年7月～1999年7月	木田 宏	新国立劇場運営財団理事長	1999年8月～2001年7月
小森 良雄	第百生命社長	1996年7月～1998年3月	清水 鳩子	主婦連合会副会長	1999年8月～2011年3月
山本 克彦	セゾン生命社長	1996年12月～1997年11月	袖井 孝子	お茶の水女子大学教授	1999年8月～2007年7月
中川 博迪	アクサ生命社長	1997年1月～1998年3月	高橋 文利	立命館大学教授	1999年8月～2004年11月
宇野 郁夫	日本生命社長	1997年4月～1999年7月	鶴田 卓彦	日本経済新聞社社長	1999年8月～2005年7月
森田富治郎	第一生命社長	1997年4月～1999年7月	永井多恵子	世田谷生活文化情報センター館長	1999年8月～2003年7月
三宅 明	三井生命社長	1997年4月～1999年7月	野口悠紀雄	東京大学教授	1999年8月～2011年3月
吉田 紘一	住友生命社長	1997年7月～1999年7月	堀内 昭義	東京大学教授	1999年8月～2006年1月
若林 直久	ニコス生命社長	1997年7月～1999年7月	水島 一也	流通科学大学教授	1999年8月～2008年3月
志村 元	大正生命社長	1997年7月～1999年7月	森宮 康	明治大学教授	1999年8月～2011年3月
堀地 史郎	東京海上あんしん生命社長	1997年7月～1999年7月	宇野 郁夫	日本生命社長	1999年8月～2005年7月
竹内 敏雄	セゾン生命社長	1997年11月～1999年7月	大塚 昭一	協栄生命社長	1999年8月～2000年10月
川崎眞次郎	第百生命社長	1998年4月～1999年3月	金子亮太郎	明治生命社長	1999年8月～2005年7月
野々宮恵司	大和生命社長	1998年4月～1999年7月	志村 元	大正生命社長	1999年8月～2000年5月
平野 秀三	アクサ生命社長	1998年4月～1999年7月	白石 忍	オリックス生命社長	1999年8月～2001年7月
金子亮太郎	明治生命社長	1998年4月～1999年7月	藤田 讓	朝日生命社長	1999年8月～2003年7月
秋山 智史	富国生命社長	1998年7月～1999年7月	堀地 史郎	東京海上あんしん生命社長	1999年8月～2000年5月
佐藤 敬	オリコ生命社長	1998年7月～1999年7月	三宅 明	三井生命社長	1999年8月～2001年7月
松井 秀文	アメリカンファミリー生命日本代表	1999年1月～1999年7月	宮戸 直輝	大同生命社長	1999年8月～2001年7月
西田 耗造	平和生命社長	1999年4月～1999年7月	宮本三喜彦	安田生命社長	1999年8月～2001年7月
宮本 三喜彦	安田生命社長	1999年4月～1999年7月	森田富治郎	第一生命社長	1999年8月～2005年2月
秋山 満正	第百生命社長	1999年4月～1999年7月	吉田 紘一	住友生命社長	1999年8月～2001年7月

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
米山 令士	千代田生命社長	1999年8月～2000年10月	斎藤 勝利	第一生命社長	2005年2月～2010年6月
太田 資暁	東京海上あんしん生命社長	2000年6月～2001年7月	藤原 作弥	日立総合計画研究所社長	2005年8月～2011年3月
細川 淳	大正生命社長	2000年6月～2000年10月	宮武 剛	埼玉県立大学教授	2005年8月～2011年3月
西崎 清久	財団法人 林原美術館館長	2001年8月～2011年3月	村本 孜	成城大学教授	2005年8月～2011年3月
秋山 智史	富国生命社長	2001年8月～2003年7月	岡本 園衛	日本生命社長	2005年8月～2011年3月
石坂 恭博	GE エジソン生命副会長	2001年8月～2003年7月	倉持 治夫	大同生命社長	2005年8月～2007年7月
一瀬 嘉彌	アクサグループライフ生命社長	2001年8月～2003年7月	T.P.シルツ	ハートフォード生命社長	2005年8月～2006年3月
川島 章由	ソニー生命社長	2001年8月～2003年7月	戸木田智秀	あいおい生命社長	2005年8月～2007年7月
藤岡 信吾	住友海上ゆうゆう生命社長	2001年8月～2001年9月	P.ドネ	アクサ生命社長	2005年8月～2006年3月
G.R.ベネット	ピーシーエー生命社長	2001年8月～2003年7月	西村 博	三井生命社長	2005年8月～2007年7月
松井 秀文	アメリカンファミリー生命社長	2001年8月～2003年7月	藤田 讓	朝日生命社長	2005年8月～2007年7月
横山 進一	住友生命社長	2001年8月～2007年7月	U.ブランケン	クレディ・スイス生命社長	2005年8月～2007年3月
吉池 正博	太陽生命社長	2001年8月～2003年7月	山本 秀一	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド日本代表	2005年8月～2007年7月
今井 信吾	三井住友海上きらめき生命社長	2002年2月～2003年7月	黒川 和美	法政大学教授	2006年2月～2011年2月
御船美智子	お茶の水女子大学教授	2003年8月～2009年2月	砂川 和彦	ハートフォード生命代表取締役	2006年6月～2007年7月
笠神 隆司	あおば生命共同社長	2003年8月～2005年10月	P.サンブソン	アクサ生命社長	2006年6月～2007年7月
田山 泰之	損保ジャパンひまわり生命社長	2003年8月～2005年7月	上村 協子	東京家政学院大学教授	2007年8月～2011年3月
J.デウィット	アイエヌジー生命社長	2003年8月～2004年2月	秋山 智史	富国生命社長	2007年8月～2010年6月
平野 秀三	マスミューチュアル生命社長	2003年8月～2005年7月	大石 勝郎	太陽生命社長	2007年8月～2009年7月
前田 一雄	プルデンシャル生命社長	2003年8月～2005年7月	倉重 光雄	ジブラルタ生命社長	2007年8月～2011年3月
T.マシュウズ	マニユライフ生命社長	2003年8月～2004年6月	栗岡 威	三井住友海上メットライフ生命社長	2007年8月～2008年3月
水山 修	T&Dフィナンシャル生命社長	2003年8月～2005年3月	坂内 敦	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本における代表者	2007年8月～2008年4月
宮本 富生	アリコ・ジャパン日本代表	2003年8月～2005年7月	佐藤 義雄	住友生命社長	2007年8月～2011年3月
山口 徹	アイエヌジー生命代表取締役専務	2004年2月～2005年7月	友野 紀夫	AIG スター生命社長	2007年8月～2011年3月
G.クリックメイ	マニユライフ生命社長	2005年2月～2005年7月			

氏名	所属・役職	就任期間
中園 武雄	大和生命社長	2007年8月～ 2008年10月
松尾 憲治	明治安田生命 社長	2007年8月～ 2011年3月
水盛 五実	オリックス生命 社長	2007年8月～ 2011年3月
久米 保則	カーディフ・ア シユアランス・ ヴィ日本におけ る代表者	2008年6月～ 2011年3月
重川 純子	埼玉大学教授	2009年8月～ 2011年3月
中込 賢次	太陽生命社長	2009年8月～ 2011年3月
樋口 幸男	三井住友海上 メットライフ 生命社長	2009年8月～ 2011年3月
米山 好映	富国生命取締役 常務執行役員	2010年6月～ 2011年3月
渡邊 光一郎	第一生命社長	2010年6月～ 2011年3月

○財団法人 生命保険文化センター参与（1976年2月～2011年3月）

※財団法人時代の参与

(注) 所属・役職名は就任時

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
高橋 寿常	日本生命 常務取締役	1976年2月～ 1980年8月	大津賢一郎	安田生命 常務取締役	1985年7月～ 1987年3月
小泉 徳夫	太陽生命 副社長	1976年2月～ 1977年1月	岡野 嘉行	東邦生命 常務取締役	1985年7月～ 1987年6月
羽太 弘一	第一生命 常務取締役	1976年2月～ 1983年8月	加藤 定一	千代田生命 専務取締役	1985年9月～ 1987年3月
三矢 正城	安田生命 副社長	1976年2月～ 1981年6月	小野 弘高	朝日生命 常務取締役	1986年7月～ 1987年3月
石川 涓吉	朝日生命 専務取締役	1976年2月～ 1979年7月	白井 剛	住友生命 常務取締役	1986年7月～ 1988年6月
土田 晃透	明治生命 常務取締役	1976年2月～ 1981年7月	小林 稔正	千代田生命 常務取締役	1987年4月～ 1988年3月
鬼澤 正巳	三井生命 副社長	1976年2月～ 1980年8月	正田 文男	日本生命 取締役	1987年4月～ 1989年3月
小林 喬	富国生命 専務取締役	1977年2月～ 1989年3月	自休 将矩	安田生命 常務取締役	1987年4月～ 1989年3月
千代 賢治	住友生命 専務取締役	1977年2月～ 1978年7月	仲田 達男	朝日生命 常務取締役	1987年4月～ 1989年2月
若林 豊樹	住友生命 専務取締役	1978年7月～ 1981年1月	羽賀 博之	明治生命 常務取締役	1987年7月～ 1988年3月
井窪 久吉	朝日生命 専務取締役	1979年7月～ 1983年5月	福間 一郎	三井生命 常務取締役	1987年7月～ 1989年6月
山本 市郎	日本生命 取締役	1980年8月～ 1984年3月	田島 良治	東邦生命 常務取締役	1987年7月～ 1992年6月
生山 省一	三井生命 常務取締役	1980年8月～ 1983年8月	小林 哲夫	千代田生命 常務取締役	1988年4月～ 1989年3月
澤本 啓一	住友生命 専務取締役	1981年1月～ 1986年6月	中山 友道	明治生命 常務取締役	1988年4月～ 1990年3月
岡本 則一	安田生命副社長	1981年7月～ 1985年7月	原口 忠興	住友生命 副社長	1988年7月～ 1989年6月
吉田 昭彦	明治生命 常務取締役	1981年7月～ 1982年3月	園田喜一郎	朝日生命 専務取締役	1989年3月～ 1990年3月
角田 治衛	東邦生命 専務取締役	1982年3月～ 1983年3月	井上 收	日本生命 常務取締役	1989年4月～ 1992年3月
加藤 定一	千代田生命 常務取締役	1982年7月～ 1985年3月	加藤 鎮	千代田生命 常務取締役	1989年4月～ 1992年3月
荒井 健二	東邦生命 常務取締役	1983年4月～ 1985年7月	山口 健二	安田生命 常務取締役	1989年4月～ 1999年3月
矢幡 隆	明治生命 常務取締役	1982年4月～ 1987年6月	大森潤之助	富国生命 常務取締役	1989年4月～ 2003年6月
若原 泰之	朝日生命 常務取締役	1983年6月～ 1986年6月	末永 卓司	三井生命 常務取締役	1989年7月～ 1989年7月
石尾 稔	第一生命 常務取締役	1983年9月～ 1984年5月	橋場 克明	住友生命 常務取締役	1989年7月～ 1991年3月
山田 三郎	三井生命 専務取締役	1983年9月～ 1984年7月	福間 一郎	三井生命 専務取締役	1989年7月～ 1991年6月
小林 玉夫	日本生命 常務取締役	1984年3月～ 1987年3月	関 義明	朝日生命 専務取締役	1990年4月～ 1991年3月
山本 長弘	第一生命 常務取締役	1984年5月～ 1994年3月	羽賀 博之	明治生命 専務取締役	1990年4月～ 1993年3月
坂田耕四郎	三井生命 副社長	1984年8月～ 1987年6月	大塚 勝郊	朝日生命 常務取締役	1991年4月～ 1994年3月
巢山 庄司	千代田生命 常務取締役	1985年4月～ 1985年8月	吉野 泰生	住友生命 取締役	1991年4月～ 1993年3月

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
末永 卓司	三井生命 常務取締役	1991年7月～ 1994年3月	七尾 忠	千代田生命 代表取締役専務	2000年4月～ 2000年10月
小林 幹司	日本生命 専務取締役	1992年4月～ 1993年3月	田中 淳三	三井生命副社長	2000年8月～ 2001年3月
小野 東	千代田生命 常務取締役	1992年4月～ 1997年3月	横山 進一	住友生命副社長	2001年1月～ 2001年6月
塔川 利内	東邦生命 常務取締役	1992年7月～ 1995年6月	鶴岡 坦	朝日生命 常務取締役	2001年4月～ 2002年3月
宇野 郁夫	日本生命 専務取締役	1993年4月～ 1997年3月	吉武 宗樹	三井生命副社長	2001年4月～ 2001年6月
持田 実	明治生命 常務取締役	1993年4月～ 1999年3月	寺阪 元之	住友生命 常務取締役	2001年7月～ 2004年3月
西村 廉	住友生命 専務取締役	1993年4月～ 1995年3月	船橋 恒雄	富国生命 専務取締役	2001年7月～ 2003年7月
永井 久元	第一生命 専務取締役	1994年4月～ 1997年3月	折茂 民男	三井生命 常務取締役	2001年7月～ 2002年3月
大瀧 太市	朝日生命 常務取締役	1994年4月～ 1996年3月	山田外茂雄	朝日生命 常務取締役	2002年4月～ 2005年3月
田中 淳三	三井生命 常務取締役	1994年4月～ 1994年6月	日笠 克己	三井生命 常務取締役	2002年4月～ 2005年3月
吉武 宗樹	三井生命 常務取締役	1994年7月～ 2000年7月	加藤 貞男	日本生命 常務取締役	2003年4月～ 2006年3月
加納 哲三	住友生命 代表取締役専務	1995年4月～ 1996年1月	米山 好映	富国生命取締役 総合企画室長	2003年7月～ 2010年6月
石坂 恭博	東邦生命 専務取締役	1995年7月～ 1998年3月	山本 芳夫	明治安田生命 専務取締役	2004年1月～ 2005年11月
吉田 紘一	住友生命 常務取締役	1996年1月～ 1996年10月	花岡 浩二	住友生命 常務取締役	2004年4月～ 2007年7月
奥野 俊直	千代田生命 常務取締役	1996年4月～ 1998年3月	渡邊光一郎	第一生命 常務取締役	2004年4月～ 2010年3月
今村 金弥	朝日生命 副社長	1996年4月～ 2000年3月	佐藤 美樹	朝日生命取締役 常務執行役員	2005年4月～ 2008年6月
宮崎 清貞	住友生命 代表取締役専務	1996年10月～ 1997年1月	安孫子正人	三井生命 常務執行役員	2005年4月～ 2009年3月
吉野 泰生	住友生命 代表取締役専務	1997年1月～ 2001年1月	新井 尊夫	日本生命代表取 締役員副社長	2006年4月～ 2007年3月
名原 剛	日本生命副社長	1997年4月～ 1998年3月	筒井 義信	日本生命取締役 常務執行役員	2007年4月～ 2011年3月
斎藤 勝利	第一生命 常務取締役	1997年4月～ 2004年3月	殿岡 裕章	明治安田生命 常務執行役員	2007年6月～ 2011年3月
石橋 三洋	日本生命 専務取締役	1998年4月～ 2003年3月	橋本 雅博	住友生命 常務取締役	2007年7月～ 2011年3月
清水 宥玄	千代田生命 常務取締役	1998年4月～ 1998年12月	井上 義久	朝日生命取締役 常務執行役員	2008年7月～ 2010年3月
杉田 隆	千代田生命 取締役	1999年1月～ 2000年3月	有末 真哉	三井生命取締役 常務執行役員	2009年4月～ 2011年3月
山本 芳夫	安田生命 常務取締役	1999年4月～ 2003年12月	金井 洋	第一生命 常務執行役員	2010年4月～ 2011年3月
松浦 徹	明治生命 常務取締役	1999年4月～ 2003年12月	初瀬 良治	朝日生命取締役 常務執行役員	2010年4月～ 2011年3月
伊藤 忠明	朝日生命 専務取締役	2000年4月～ 2001年3月	山本 幹男	富国生命取締役 副社長執行役員	2010年6月～ 2011年3月

○財団法人 生命保険文化センター懇談会委員 (1976年2月～2011年3月)

※財団法人時代の懇談会委員

(注) 所属・役職名は就任時

氏名	所属・役職	就任期間	氏名	所属・役職	就任期間
青山三千子	国民生活セン ター調査役	1976年2月～ 1980年6月	高橋 文利	朝日新聞社 論説委員	1989年8月～ 1999年7月
入江 徳郎	評論家	1976年2月～ 1978年7月	田中 直毅	経済評論家	1989年8月～ 1999年6月
木村 栄一	一橋大学教授	1976年2月～ 1980年7月	三浦 文夫	日本社会事業 大学教授	1989年8月～ 2011年3月
国崎 裕	生命保険文化 研究所相談役	1976年2月～ 1982年12月	宮本 保孝	農林漁業金融公 庫副総裁	1989年8月～ 2004年11月
菅谷 隆介	日本興業銀行 副頭取	1976年2月～ 1978年7月	村本 孜	成城大学教授	1989年8月～ 2005年7月
高原須美子	経済評論家	1976年2月～ 1999年6月	江上 節子	産能大学助教授	1999年9月～ 2003年7月
鶴田 卓彦	日本経済新聞社 編集局次長	1976年2月～ 1999年7月	大久保孝治	早稲田大学教授	1999年9月～ 2011年3月
中嶋 晴雄	相銀住宅ローン (株) 社長	1976年2月～ 1989年7月	大沢真知子	日本女子大学 教授	1999年9月～ 2011年3月
庭田 範秋	慶應義塾大学 教授	1976年2月～ 2010年4月	鹿嶋 敬	日本経済新聞社 編集委員兼論説 委員	1999年9月～ 2011年3月
水島 一也	神戸大学教授	1976年2月～ 1999年7月	金子 隆	慶應義塾大学 教授	1999年9月～ 2011年3月
小泉 徳夫	日本信販(株) 社長	1977年4月～ 1980年7月	木村 陽子	奈良女子大学 教授	1999年9月～ 2011年3月
呉 文二	立正大学教授	1978年8月～ 1989年7月	黒川 和美	法政大学教授	1999年9月～ 2006年2月
原田 暁	日本放送協会 解説委員	1978年10月～ 2011年3月	河野 公子	文部省初等中等 教育局視学官	1999年9月～ 2000年9月
飯田 経夫	名古屋大学教授	1980年7月～ 1999年7月	高尾 元久	産経新聞社編集 局次長兼社会部 長	1999年9月～ 2011年3月
金森トシエ	読売新聞社 婦人部長	1980年7月～ 1999年6月	橋本 俊詔	京都大学教授	1999年9月～ 2001年7月
富永 健一	東京大学教授	1980年7月～ 1989年7月	藤井眞理子	東京大学先端科 学技術研究セン ター助教授	1999年9月～ 2011年3月
袖井 孝子	お茶の水女子 大学助教授	1981年6月～ 1999年7月	松本 康	東京都立大学 教授	1999年9月～ 2011年3月
木田 宏	文部省国立教育 研究所所長	1983年11月～ 1999年7月	御船美智子	お茶の水女子 大学助教授	1999年9月～ 2003年7月
竹内 昭夫	東京大学教授	1983年11月～ 1996年12月	宮武 剛	埼玉県立大学 教授	1999年9月～ 2005年7月
野口悠紀雄	一橋大学教授	1983年11月～ 1999年7月	山田 昌弘	東京学芸大学 助教授	1999年9月～ 2011年3月
旗野 寿雄	朝日新聞社 論説委員	1984年12月～ 1989年7月	吉田 良子	国民生活セン ター審議役	1999年9月～ 2003年6月
井原 哲夫	慶應義塾大学 教授	1989年8月～ 2011年3月	和田 薫	読売新聞社 生活情報部長	1999年9月～ 2004年6月
三枝佐枝子	商品科学研究所 所長	1989年8月～ 2002年3月			

○公益財団法人 生命保険文化センター評議員 (2011年4月～2025年6月)

(注) 所属・役職は就任時

	氏名	所属・役職	就任期間
評議員会会長	宮川 公男	財団法人 統計研究会会長、一橋大学名誉教授	2011年4月22日～2015年6月30日
	山下 友信	同志社大学教授	2015年6月30日～2024年6月28日
	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授	2024年6月28日～
評議員	小木 紀之*1	名古屋経済大学名誉教授	2011年4月1日～2016年5月3日
	清水 鳩子*2	主婦会館理事長、主婦連合会参与	2011年4月1日～2017年7月31日
	高橋 宏*1	社団法人 経済倶楽部理事	2011年4月1日～2025年6月30日
	堀田 一吉*1	慶應義塾大学教授	2011年4月1日～
	宮川 公男	財団法人 統計研究会会長、一橋大学名誉教授	2011年4月1日～2015年6月30日
	森宮 康*2	明治大学教授	2011年4月1日～2024年6月28日
	山下 友信*1	東京大学大学院教授	2011年4月1日～2024年6月28日
	岡本 罔衛*2	日本生命代表取締役会長	2011年4月1日～2011年4月21日
	佐藤 義雄*2	住友生命取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役)	2011年4月1日～2014年7月18日
	進藤 文介	かんぽ生命取締役兼代表執行役会長	2011年4月1日～2012年6月22日
	松尾 憲治*2	明治安田生命取締役代表執行役社長	2011年4月1日～2013年7月2日
	渡邊 光一郎*2	第一生命代表取締役社長	2011年4月1日～2017年3月31日
	筒井 義信*3	日本生命代表取締役社長	2011年4月22日～2018年3月31日
	石井 雅実	かんぽ生命取締役兼代表執行役社長	2012年6月23日～2017年6月30日
	加々美 光子	西内・加々美法律事務所弁護士	2013年6月21日～
	根岸 秋男	明治安田生命取締役代表執行役社長	2013年7月3日～2021年7月2日
	橋本 雅博	住友生命代表取締役社長 社長執行役員	2014年7月19日～2021年3月31日
	西村 周三	京都大学名誉教授	2015年6月30日～
	稲垣 精二	第一生命代表取締役社長	2017年4月1日～2023年3月31日
	青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会最高顧問	2017年6月30日～2025年6月30日
	植平 光彦	かんぽ生命取締役兼代表執行役社長	2017年6月30日～2020年1月11日
	清水 博	日本生命代表取締役社長	2018年4月1日～2025年3月31日
	西村 隆男	横浜国立大学名誉教授	2019年6月28日～
	高田 幸徳	住友生命代表執行役社長	2021年4月1日～
	永島 英器	明治安田生命取締役代表執行役社長	2021年7月3日～
	隅野 俊亮	第一生命代表取締役社長	2023年4月1日～
	竹濱 修	立命館大学法学部特任教授	2024年4月1日～
	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授	2024年4月1日～
	中林 真理子	明治大学商学部長・教授	2024年6月28日～
	朝日 智司	日本生命代表取締役社長 社長執行役員	2025年4月1日～
増田 悦子	公益社団法人全国消費生活相談員協会顧問	2025年6月30日～	
吉國 浩二	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学理事・学長	2025年6月30日～	

*1 財団法人時代において2011年3月31日まで理事就任
 *2 財団法人時代において2011年3月31日まで評議員就任
 *3 財団法人時代において2011年3月31日まで参与就任

○公益財団法人 生命保険文化センター役員 (2011年4月～2025年6月)

(注) 所属・役職は就任時

	氏名	所属・役職	就任期間
代表理事	村井 博美*1		2011年4月1日～2013年6月21日
	鈴木 勝康		2013年6月21日～2019年6月28日
	浅野 僚也		2019年6月28日～2025年6月30日
	小原 広之		2025年6月30日～
理事	伊東 光晴*2	京都大学名誉教授	2011年4月1日～2013年6月21日
	上村 協子*2	東京家政学院大学教授	2011年4月1日～2019年6月28日
	重川 純子*2	埼玉大学教授	2011年4月1日～2019年6月28日
	西崎 清久*2	日本オペラ振興会理事	2011年4月1日～2015年6月30日
	宮武 剛*2	目白大学教授	2011年4月1日～2019年6月28日
	村本 孜*2	成城大学教授	2011年4月1日～2019年6月28日
	米山 高生	一橋大学大学院教授	2011年4月1日～2019年6月28日
	有末 真哉*3	三井生命常務執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	上田 雅弘	大同生命取締役専務執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	金井 洋*3	第一生命常務執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	筒井 義信	日本生命代表取締役社長	2011年4月1日～2011年4月21日
	殿岡 裕章*3	明治安田生命専務執行役	2011年4月1日～2014年3月31日
	橋本 雅博*3	住友生命常務取締役嘱代表執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	初瀬 良治*3	朝日生命取締役常務執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	南方 敏尚	かんぽ生命専務執行役	2011年4月1日～2014年3月31日
	松山 保臣	日本生命取締役専務執行役員	2011年4月22日～2013年3月31日
	西村 隆男	横浜国立大学教授	2011年6月17日～2019年6月28日
	北原 睦朗	大同生命常務執行役員	2013年4月16日～2015年3月31日
	古河 久人	住友生命常務執行役員	2013年4月16日～2019年7月19日
	清水 博	日本生命常務執行役員	2013年4月16日～2014年3月31日
	寺本 秀雄	第一生命取締役常務執行役員	2013年4月16日～2015年6月30日
	山下 雅之	朝日生命常務執行役員	2013年4月16日～2013年6月21日
	吉村 俊哉	三井生命常務執行役員	2013年4月16日～2013年6月21日
	家森 信善	名古屋大学大学院教授	2013年6月21日～2021年6月30日
	大西 高広	ジブラルタ生命執行役員常務	2013年6月21日～2016年8月31日
	清宮 裕晶	ソニー生命執行役員	2013年6月21日～2015年3月31日
		ソニー生命取締役執行役員常務	2016年8月1日～2020年3月31日
	荒谷 雅夫	明治安田生命執行役	2014年4月1日～2019年3月31日
	児島 一裕	日本生命取締役常務執行役員	2014年4月1日～2016年3月31日
	千田 哲也	かんぽ生命常務執行役	2014年4月1日～2017年7月31日
	嶋岡 正充	ソニー生命執行役員副社長	2015年4月1日～2016年7月31日
	永田 光宏	大同生命常務執行役員	2015年4月1日～2015年6月30日
川島 貴志	第一生命取締役専務執行役員	2015年6月30日～2017年3月31日	
鈴木 由里	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業弁護士	2015年6月30日～2023年6月30日	
日置 隆行	メットライフ生命コンプライアンス統括本部長	2015年6月30日～2015年9月30日	

	氏名	所属・役職	就任期間
理 事	伊藤 彰	メットライフ生命取締役執行役専務	2015年10月1日～2016年1月31日
	木村 友彦	メットライフ生命執行役員	2016年2月1日～2016年8月31日
	鬼頭 誠司	日本生命取締役常務執行役員	2016年4月1日～2017年3月31日
	大塚 弘和	ジブラルタ生命執行役員	2016年9月1日～2019年7月31日
	榊原 寿佳	メットライフ生命執行役員	2016年9月1日～2018年3月31日
	岡本 一郎	第一生命執行役員	2017年4月1日～2018年3月31日
	三笠 裕司	日本生命常務執行役員	2017年4月1日～2019年3月24日
	加藤 進康	かんぽ生命常務執行役	2017年8月1日～2020年1月20日
	土屋 陽子	メットライフ生命執行役員	2018年4月1日～2025年6月30日
	畑中 秀夫	第一生命取締役常務執行役員	2018年4月1日～2020年3月31日
	朝日 智司	日本生命取締役常務執行役員	2019年3月25日～2022年3月24日
	中村 篤志	明治安田生命常務執行役	2019年4月1日～2025年6月30日
	東 珠実	眉山学園大学現代マネジメント学部教授	2019年6月28日～
	天野 晴子	日本女子大学家政学部教授	2019年6月28日～
	竹瀨 修	立命館大学法学部教授	2019年6月28日～2024年3月31日
	中林 真理子	明治大学商学部教授	2019年6月28日～2024年6月27日
	吉國 浩二	学校法人先端教育機構社会情報大学院大学学長	2019年6月28日～2025年6月30日
	吉田 朋広	東京大学大学院数理学研究科教授	2019年6月28日～
	角 英幸	住友生命執行役常務	2019年7月20日～2023年3月31日
	金子 昭太	ジブラルタ生命執行役員	2019年8月1日～2025年6月30日
	国分 勇司	ソニー生命執行役員	2020年4月1日～2025年3月31日
	竹内 章二	第一生命執行役員調査部長	2020年4月1日～
	石田 成則	関西大学政策創造学部教授	2021年6月30日～
	佐藤 和夫	日本生命取締役常務執行役員	2022年3月25日～2024年7月19日
	高尾 延治	住友生命執行役常務	2023年4月1日～
	鈴木 みき	光和総合法律事務所シニアパートナー弁護士	2023年6月30日～
	得津 晶	一橋大学大学院法学研究科教授	2024年6月28日～
	柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部教授	2024年6月28日～
	山下 徹哉	京都大学大学院法学研究科教授	2024年6月28日～
	赤堀 直樹	日本生命取締役専務執行役員	2024年7月19日～
	山下 奈保子	ソニー生命執行役員常務	2025年4月1日～
	海老名 敦尚	メットライフ生命執行役員	2025年6月30日～
	貴内 崇文	ジブラルタ生命執行役員	2025年6月30日～
渡辺 俊哉	明治安田生命常務執行役	2025年6月30日～	
沼田 孝雄 ^{*4}	生命保険文化センター事務局長	2011年4月1日～2014年6月30日	
長岡 功	生命保険文化センター事務局長	2014年7月1日～2017年3月31日	
難波 元	生命保険文化センター事務局長	2017年4月1日～2022年9月30日	
松木 淳一	生命保険文化センター事務局長	2022年10月1日～2025年6月30日	
野村 英治	生命保険文化センター事務局長	2025年6月30日～	

	氏名	所属・役職	就任期間
監 事	居原 三太郎 ^{*5}	西村会計事務所社員税理士	2011年4月1日～2013年6月21日
	熊田 享司	太陽生命取締役常務執行役員	2011年4月1日～2013年3月31日
	山本 幹男 ^{*3}	富国生命取締役副社長執行役員	2011年4月1日～2012年3月31日
	古屋 勝正	富国生命取締役副社長執行役員	2012年6月15日～2014年3月31日
	小口 淳史	太陽生命取締役常務執行役員	2013年4月16日～2014年3月31日
	内山 靖夫	西村会計事務所社員税理士、公認会計士	2013年6月21日～2021年6月30日
	櫻井 祐記	富国生命常務執行役員	2014年4月1日～2015年6月30日
	横山 輝紀	太陽生命取締役専務執行役員	2014年4月1日～2015年6月30日
	永田 光宏	大同生命取締役常務執行役員	2015年6月30日～2017年3月31日
	吉村 俊哉	三井生命取締役常務執行役員	2015年6月30日～2018年3月31日
	森中 哉也	大同生命取締役専務執行役員	2017年4月1日～2019年6月28日
	赤堀 直樹	三井生命代表取締役専務執行役員	2018年4月1日～2019年6月28日
	鳥居 直之	富国生命執行役員	2019年6月28日～2023年6月30日
	貫井 文彦	太陽生命取締役執行役員	2019年6月28日～2023年3月31日
	佐藤 和弥	西村会計事務所公認会計士	2021年6月30日～
	池田 久幸	太陽生命執行役員	2023年4月1日～2023年6月30日
	池田 健一	朝日生命取締役常務執行役員	2023年6月30日～2024年3月31日
	谷中 伸行	大同生命取締役専務執行役員	2023年6月30日～
小野 貴裕	朝日生命取締役常務執行役員	2024年4月1日～	

- ^{*1} 財団法人時代において2011年3月31日まで理事長就任
- ^{*2} 財団法人時代において2011年3月31日まで評議員就任
- ^{*3} 財団法人時代において2011年3月31日まで参与就任
- ^{*4} 財団法人時代において2011年3月31日まで事務局長就任
- ^{*5} 財団法人時代において2011年3月31日まで監事就任

○保険事例研究会

<東京開催>

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	5月	失効後に復活した生命保険契約の免責期間内の自殺	85
	6月	保険金の支払履行期	73
	7月	告知義務違反解除	74
	9月	アルコール飲酒による吐物誤嚥	92
	10月	入浴中の溺死と疾病免責	77
	11月	未経過保険料を返還しない旨の合意と解約返戻金との関係	74
	12月	説明義務違反等による意思に反する被保険者同意の取りつけと精神的損害	80
	1月	がん保険の90日不担保条項について	68
	2月	保険金支払い債務の本旨に従った履行か	70
	2016 (H28)	5月	保険契約の転換申込の内容が訂正された場合と保険業法309条1項1号のクーリングオフ期間の起算日の解釈および指定代理請求人・相続人によるクーリングオフ
6月		転換契約が営業職員による誤説明によるもので錯誤による無効か	80
7月		復活時告知義務違反、保険媒介者による告知妨害があったか	69
9月		労災認定と自殺	74
10月		「前立腺検査」についての告知義務違反と重要事項、故意または重大な過失	77
11月		認知症の保険契約者による保険金受取人の変更	72
12月		がん保険の支払要件	76
1月		医療行為中の事故	68
2月		慢性腎不全の現症が有る者が食物の誤嚥を起こした事例	79
2017 (H29)		5月	保険金受取人が複数ある場合の代表者選定
	6月	自由な意思決定能力を喪失ないし著しく減弱させた自殺	72
	7月	死亡保険金受取人の破産手続き開始後の被保険者死亡	73
	9月	重複保険と重大事由解除	84
	10月	末期肺がんと診断された高齢者の入浴中急死と疾病免責	75
	11月	銀行窓口販売における説明義務	76
	12月	告知義務違反における重要事項と診査医の過失	80
	1月	高度障害保険金請求案内に関しての保険者の疎漏の有無	69
	2月	復活時告知義務違反と営業職員による不告知教唆	84
	2018 (H30)	5月	変額個人年金保険に関する適合性原則・説明義務違反
6月		保険法施行後約款における偶然な事故	78
7月		年金の支払開始時における課税についての説明義務違反の有無	74
9月		「入院」該当性	77
10月		公序良俗違反による生命保険契約の無効	76
11月		生命保険契約における告知事項 — 「重要でない」と認められるべき特段の事情	71
12月		自殺が疑われる事案での重複加入契約の重大事由解除	73
1月		総合福祉団体定期保険における死亡保険金の帰属先	64
2月		年金現価支払請求権の帰属 — 「固有権か相続による承継取得か？」	73

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2019 (R1)	5月	保険金受取人変更の意思表示と対抗要件	72
	6月	法人代表者との共謀による故意免責	68
	7月	団体信用生命保険における告知義務違反と保険者の過失	66
	9月	飲酒運転を制止しようとして自動車に轢過された被保険者の重過失	66
	10月	被共済者自身を死亡共済金受取人に指定した場合における被共済者の推定相続人による被共済者故殺	61
	11月	激しい運動中の過度の肉体の行使として不慮の事故非該当とされた事例	63
	12月	会社の代表取締役が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められた事例	71
	1月	遺言による死亡共済金受取人変更の効力等が争われた事例	59
	2月	特別条件付契約と承諾前死亡	63
	2020 (R2)	6月	高度障害状態該当後の死亡保険金請求と高度障害保険金請求
7月		病名告知がないときの告知義務違反	65
9月		個人年金保険の年金請求権の差押可能性	57
10月		不慮の事故該当性 — 事故の外形的・客観的態様から判断した事例	62
11月		更新時の説明義務違反	67
12月		変額保険の説明義務違反と除斥期間	64
1月		外国人を被保険者とする生命保険契約	64
2月		精神障害と自殺	63
3月		保険事故発生後における保険金請求権放棄の法的効果	60
2021 (R3)		5月	保険金殺人の有罪判決と重大事由解除
	6月	高額一時払保険契約の反公序良俗、遺留分	72
	7月	傷害共済契約における外来の事故と軽微な外因	69
	9月	精神障害による自殺、免責が認められなかった事例	75
	10月	責任開始前不担保の説明と消費者契約法、解約控除と損害賠償額の予定	67
	11月	短期集中加入と反共済目的性	55
	12月	年金種類変更時の説明	62
	1月	凍死の急激性	68
	2月	転換時の説明と消費者契約法、詐欺による取り消し、錯誤無効	69
	2022 (R4)	5月	第三者への清算型遺贈がなされた事案における保険金と遺留分減殺
6月		一時払い外貨建て年金契約の勧誘と適合性原則	72
7月		未成年後見人である保険外交員が未成年被後見人を代理して締結した生命保険契約の効力	72
9月		積立利率変動型終身保険契約の年金払移行時における説明義務	63
10月		死亡した被保険者の自宅から発見された書面による受取人変更の成否	67
11月		交通事故により受傷した被保険者の重過失の有無	66
12月		精神障害と自殺	67
1月		詐欺による取消し、告知義務違反、重大事由解除	66
2月		所得補償保険等における就業不能の意義	63
2023 (R5)		5月	死亡保険金について特別受益に準ずる持戻し（民法903条類推適用）を否定した事例
	6月	変更後の受取人の実在性	61

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2023 (R5)	7月	精神病による入院の支払事由該当性	68
	9月	不慮の事故の存否、事故の一連性	66
	10月	保険金受取人変更時の契約者の意思能力	68
	11月	解約手続きへの民法 478 条類推適用の可否	64
	12月	保険契約締結の有効性—未成年者の保護と親権者の同意—	80
	1月	がん保険に基づく入院給付金の支払事由該当性	60
	2月	先進医療保障の多件数加入による重大事由解除	64
2024 (R6)	5月	医療保険約款所定の『入院』該当性が否定された事例	71
	6月	一括受取金請求と契約締結時の錯誤・情報提供	69
	7月	相続させる遺言による保険金受取人変更および生命保険金の特別受益性	65
	9月	転換時の説明義務違反、不法行為、消費者契約法違反他	64
	10月	屋根からの転落についての偶然性の認定と被保険者の故意・重過失	59
	11月	保険金受取人変更についての約款規定の効力	63
	12月	胃 GIST の保険事故該当性（悪性新生物該当性）	66
	1月	不払い検証時の見舞金の支払い等と取締役の任務懈怠責任	61
	2月	告知義務違反の成否	64

○保険事例研究会

<大阪開催>

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	5月	復活時の告知義務違反	70
	6月	転換募集時の説明義務・指定代理請求人による撤回権の行使・転換契約申込の内容訂正請求と撤回権行使期間の起算時	56
	7月	生命保険契約における保険料不可分合意の成否（保険料不可分の適用について）	49
	9月	精神障害中の自殺	70
	10月	高齢者による保険金受取人の変更	46
	11月	告知事項と特段の事情について	68
	12月	網膜色素変性症と責任開始期前発病不担保条項の適用可否	59
	1月	失効後に復活した生命保険契約の自殺免責期間の起算点	47
	2月	反社会的勢力の排除	49
2016 (H28)	5月	指定代理請求人による高度障害保険金請求	56
	6月	慢性腎不全の現症が有る者が食物の誤嚥を起こした事例	58
	7月	共済金受取人として共済契約者兼被保険者が指定されているが、配偶者として共済金受取人の推定相続人の地位にある者が被共済者を故意に死亡させた事案	52
	9月	入浴中溺死への疾病免責条項の適用可否	60
	10月	覚せい剤精神病に罹患していた被保険者の転落と偶発性	57
	11月	保険金受取人を法定相続人と指定ある契約につき、他の相続人が相続放棄したときの保険金請求権の帰属先	44
	12月	「故意」を否定した労災認定と自殺	77
	1月	復活時告知義務違反と生命保険募集人による不告知教唆	52
	2月	重過失による告知義務違反	61

年度	開催月	テ ー マ	参加人数	
2017 (H29)	5月	保険事故発生前の死亡保険金請求権の破産財団への帰属	60	
	6月	簡易生命保険契約において保険契約者が保険金受取人を指定していないときの保険金請求権の帰属先	49	
	7月	自由な意思決定能力を喪失ないし著しく減弱させた自殺	61	
	9月	重複加入と重大事由による解除	48	
	10月	復活時被保険者の健康状態を理由とした不承諾	51	
	11月	保険金請求権者が複数いるときの取扱い	51	
	12月	団体信用保険における告知義務違反による契約解除	56	
	1月	一括受取金金額の情報提供	43	
	2月	請求者の偶然性の立証の程度と抗弁	51	
	2018 (H30)	5月	代理人と詐称 民法 478 条	62
		6月	公序良俗違反による無効	64
		7月	共済契約において遺言による受取人変更を認容した事例	50
9月		法人生命保険契約の重複契約による重大事由解除	61	
10月		総合福祉団体定期保険による保険金は相続人の固有権か	58	
11月		年金支払開始時の課税についての説明義務	44	
12月		受取人変更時の契約者の意思能力について	54	
1月		「入院」該当性：独居者である等の事情から入院管理が望ましいと医師が判断した事例	55	
2月		年金支払開始日後の被保険者兼年金受取人の死亡と未払年金現価請求権の帰属	37	
2019 (R1)		5月	団体信用生命保険における告知義務違反と不告知教唆の有無	54
		6月	保険金受取人変更の意思表示と対抗要件	56
		7月	高度障害状態該当後の死亡保険金請求	51
	9月	保険契約転換に関する錯誤および説明義務違反	46	
	10月	会社の代表取締役が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められた事例	49	
	11月	「不慮の事故」からの除外事由：激しい運動中の過度の肉体的行使として不慮の事故非該当とされた事例	53	
	12月	労災認定された自殺と団体信用生命保険の自殺免責	53	
	1月	乳がんの後遺症であるリンパ浮腫による入院にまで支払事由を拡大する合意の成否	51	
	2月	保険契約者兼受取人法人の代表者の故殺関与	48	
2020 (R2)	6月	未成年後見人である保険外交員が代理人として締結した生命保険契約の効力	53	
	7月	医療保険約款における「入院の定義」の該当性	52	
	9月	積立利率変動型終身保険契約についての相続税説明義務等	42	
	10月	不慮の事故該当性 一事態様の外形的・客観的態様から判断した事例	45	
	11月	要精密検査の指摘と告知義務違反	45	
	12月	保険契約の解約に民法 478 条の類推適用が認められた事例	43	
	1月	アルコール依存症の者による保険金受取人変更の意思表示の有効性について	51	
	2月	転落の重過失、保険金支払期限	44	
	3月	外国人を被保険者とする生命保険契約における説明義務	38	
2021 (R3)	5月	医師による病名告知の有無と告知義務違反	58	
	6月	死亡保険金を民法 903 条の類推適用により特別受益と認めた事例	50	
	7月	精神病と自殺	56	
	9月	責任開始前不担保の説明と消費者契約法、解約控除と損害賠償額	55	
	10月	契約者貸付の日常家事債務性、民法 478 条	48	
	11月	終了した前保険契約と後継契約の連続性、保険会社の説明義務違反	49	
12月	死亡保険金が遺留分算定の基礎財産となるかが受遺者と相続人の間で争われた事例	51		

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2021 (R3)	1月	アルコールの影響下での脱衣による寒冷暴露のための凍死と急激性	63
	2月	共済契約の重大事由解除	44
2022 (R4)	5月	保険金受取人変更の意思表示の解釈	62
	6月	詐欺による取消し、告知義務違反解除、重大事由解除	57
	7月	精神障害と自殺	57
	9月	高額一時払保険契約の反公序良俗、遺留分	45
	10月	一時払い外貨建て年金契約の勧誘と適合性原則	43
	11月	個人募集代理店による告知義務違反	47
	12月	死亡直前の受取人変更の意思表示	46
	1月	事故の偶然性の立証責任、消費者契約法10条	42
	2月	軽微な外因による傷害	46
	2023 (R5)	5月	免責条項における重過失の成否
6月		先進医療特約の重複多数加入による重大事由解除	60
7月		保険者による詐欺または保険業法違反に基づく不法行為の成否	40
9月		不払い検証時の見舞金等の支払いと任務懈怠責任	46
10月		告知義務違反の成否	49
11月		保険金受取人変更において、架空人ではなく実在の人物であるとされた事例	61
12月		不慮の事故の存否、一連の事故の一体性	59
1月		精神病による入院の支払事由該当性	54
2月		「逆養老」あるいは「逆ハーフトックスプラン」と称する節税保険商品に関する説明義務違反	49
2024 (R6)		5月	精神障害中の自殺
	6月	更新時の説明義務	58
	7月	「保険金を相続させる」遺言が保険金受取人変更の意思表示と認められた事例	51
	9月	死亡保険金について特別受益に準ずる持戻し（民法903条類推適用）を否定した事例	37
	10月	保険金受取人の変更に関する約款規定の効力 —変更における保険者承諾の要求および遺言による変更の禁止—	45
	11月	胃GISTががん保険契約に適用される約款上の悪性新生物に該当しないとされた事例	48
	12月	高度障害該当性、重大事由解除	52
	1月	契約復活時の告知義務違反	45
	2月	転換における解約控除についての説明義務違反、転換契約の信義則ないし公序良俗違反の成否（消極）	48

○生保・金融法制研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	5月	景品表示法課徴金制度導入について	20
	7月	保険募集法制の改正について	22
	9月	平成27年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について	19
	11月	生命保険における被保険者の精神障害中の自殺	22
	1月	保険法における任意規定と強行規定～法と経済学の観点から	16
	3月	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆	20

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2016 (H28)	5月	コーポレートガバナンス・コードの理論的検討と今後の展開	19
	8月	災害割増特約上の「不慮の事故」と「軽微外因」	22
	9月	消費者契約法の改正と生命保険実務への影響 —重要事項を中心に—	19
	11月	被保険者の死亡による人身傷害補償保険金請求権の法的性質 —相続人による承継取得か原始取得か—	19
	1月	破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権と破産財団への帰属	19
	3月	持株会社体制への移行に係る対応	25
2017 (H29)	5月	これからの会社法改正	20
	8月	生命保険契約・自殺免責にかかるドイツ、フランスの法制について	20
	10月	消費者契約法専門調査会報告書（平成29年）と生命保険会社への影響	17
	12月	会社法制の見直し—法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会の議論	20
	2月	普通保険約款の変更による暴力団排除条項導入に係る考察 —福岡高裁平成28.10.4判決を受けて—	20
2018 (H30)	6月	InsurTechを踏まえた生命保険会社の今後の事業展開と課題 —業務範囲規制を中心として—	18
	8月	アメリカにおける金融法制の最新状況 —Fintechの法的規制を中心に—	18
	9月	生命保険商品における販売手数料開示に係る動向について	16
	12月	英米の保険募集の場面における民事責任法制の検討	18
	2月	ディスクロージャー制度をめぐる近時の動向 ～機関投資家の観点から～	15
	2019 (R1)	5月	保険契約と保険デリバティブ契約の法的相互関係 —生命保険契約を中心に—
8月		会社関係者のインサイダー取引規制と未然防止体制	17
10月		意思能力の減退と被保険者の重過失	20
12月		内部監査機能の現代的変容	19
2020 (R2)	7月	傷害保険契約における傷害概念と免責条項をめぐる諸問題 —保険法制定後の判例・学説の展開を踏まえて—	21
	9月	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ～マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に～	21
	12月	金融サービス仲介業の創設と論点	22
	1月	スチュワードシップ・コードの再改訂について—英国と日本—	22
	3月	P2P保険と保険の法的定義	23
2021 (R3)	5月	契約者代理制度の創設	22
	8月	電子マネーと資金移動に関する規律の最近の動向	22
	9月	保険会社の業務範囲規制の緩和と今後の展望	23
	12月	一部保険またはそれに類する状況がある場合の保険代位 ～私保険と公保険での異同～	25
2022 (R4)	3月	保険募集の電子化に係る現状と展望	25
	5月	生命保険会社の新型コロナウイルスへの対応の検証 ～現実の妥当性と約款に反する対応の正当化に関する悩み	22
	7月	システム開発にかかる法的紛争の論点と実務上の留意点	24
	9月	令和2年個人情報保護法改正と生保会社における実務対応	24
	11月	バーチャル株主総会・総代会の法的諸問題	24
	1月	傷害保険事故の急激性に関する一考察	24
2月	令和4年消費者契約法改正と生命保険実務への影響	24	

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2023 (R5)	6月	社会的インパクトの開示に関する動向について	23
	8月	英国の傷害保険法制について —accident 概念をめぐる議論を中心に—	24
	9月	会社・株主間の株式の取扱いに関する合意と合意違反の行為への対抗策	24
	12月	四半期開示の制度見直しと今後の展望	22
	3月	金融商品取引法等の一部を改正する法律を踏まえた金融経済教育に係る動向	23
2024 (R6)	7月	公益通報者保護制度の沿革と考察	24
	9月	公開買付制度に関する 2024 年金融商品取引法改正	24
	11月	サステナビリティ情報の開示・保証制度を巡る政策動向	19
	12月	保険相互会社による相互保険と商行為性の問題 —付論 今日における生命保険相互会社と生命保険株式会社—	19
	3月	精神障害中の自殺・再論	23

○生保関係法制研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	5月	平成 26 年改正会社法の概要	20
	7月	平成 26 年度保険業法等改正における規制緩和	15
	9月	平成 26 年改正保険業法（2 年以内施行）に係る政府令・監督指針改正について	20
	11月	平成 27 年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について	15
	2月	民法（債権関係）改正と保険約款	19
2016 (H28)	3月	消費者委員会消費者契約法専門調査会報告（平成 27 年 12 月）における消費者契約法改正提言と保険契約	23
	5月	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆	16
	7月	遺伝子検査と保険の緊張関係に係る一考察 —米国及びドイツの法制を踏まえて—	21
	9月	消費者契約法の改正と生命保険実務への影響 —重要事項を中心に—	17
	11月	流通市場の投資家による発行会社に対する証券訴訟の実態	16
2017 (H29)	2月	持株会社体制への移行に係る対応	21
	3月	男女別保険料率の法的評価 —アメリカにおける議論を参考として—	20
	5月	これからの会社法改正	20
	7月	ドイツ法における「生命保険の被保険者のための安定的かつ公平な給付保障についての法律」（2014 年生命保険改正法）の概要と課題 —「安全の必要」（Sicherungsbedarf）について	20
	9月	消費者契約法専門調査会報告書（平成 29 年）と生命保険会社への影響	23
2018 (H30)	11月	抽象的保険金請求権の破産財団帰属性の有無 —最判平成 28 年 4 月 28 日を契機に—	25
	1月	普通保険約款の変更による暴力団排除条項導入に係る考察 —福岡高裁平成 28.10.4 判決を受けて—	17
	3月	ユニバーサル・オーナーとしての生命保険会社とステュワードシップ責任 —気候変動リスクへの対応を中心として	21

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2018 (H30)	5月	InsurTech を踏まえた生命保険会社の今後の事業展開と課題 —業務範囲規制を中心として—	23
	7月	特別条件付承諾と承諾前死亡に関する諸問題	16
	9月	生命保険商品における販売手数料開示に係る動向について	22
	11月	取締役の報酬に関する会社法の見直し	20
	1月	ディスクロージャー制度をめぐる近時の動向	19
	3月	情報提供義務、意向把握義務違反の私法上の効果に関する一考察	26
2019 (R1)	5月	会社関係者のインサイダー取引規制と未然防止体制	18
	7月	作成者不利の原則について	24
	9月	内部監査機能の現代的変容	21
	11月	個人情報保護法のいわゆる 3 年ごと見直しが保険業界に与える影響	20
	1月	相続法の改正と生命保険契約法理に与える影響 —とくに遺留分制度の見直しに関する考察を中心として	22
2020 (R2)	7月	未払年金現価請求権の法的性質	22
	9月	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ～マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に～	24
	11月	ステュワードシップコードの目的とその多様性	24
	1月	金融サービス仲介業の創設と論点	25
	2月	承諾前死亡に関する検討 —アメリカ法を参考に—	23
2021 (R3)	5月	バーチャル株主総会の課題と展望	25
	7月	高齢者・障害者の金融取引と金融機関の対応	25
	9月	システム開発にかかる法的紛争の論点と実務上の留意点	23
	10月	公益通報者保護法に基づく指針と生命保険会社への影響	22
	1月	無人自動運転中の傷害事故と免責事由	24
2022 (R4)	3月	保険金受取人の指定と離婚の効果 —アメリカ法の状況を中心に—	24
	6月	保険相互会社取締役の注意義務と責任 —相互会社の法的性質からの基礎的一考察—	22
	7月	経済安全保障推進法の概要とその影響	20
	9月	日英ステュワードシップ・コードにおける ESG の位置付けとステュワードシップ責任	27
	11月	人的資本の開示に関する動向について	22
2023 (R5)	2月	令和 4 年消費者契約法改正と生命保険実務への影響	22
	3月	メタバースの現状とメタバースにおける生命保険の将来像・課題	21
	5月	生命保険契約における反社会的勢力対応を巡る考察	23
	7月	消費者契約法の行方と生命保険契約	26
	10月	マイナンバー制度を通じた生命保険実務におけるデータ利活用	24
2024 (R6)	11月	疾病保険における不必要入院への対応 —医療の質保証	21
	1月	人々のウェルビーイングと生命保険の可能性 ～ファイナンシャル・ウェルビーイングの視点も交えながら～	18
	2月	生命保険契約と相続法との交錯問題の検討	23

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2024 (R6)	5月	保険会社における生成 AI の活用と法的課題	22
	7月	保険約款の解釈について	22
	9月	経済安全保障と生保事業	23
	11月	保険契約における民法 478 条の適用に関する検討 —近時の裁判例を題材に—	24
	1月	損害保険業に関する有識者会議・金融審 WG の議論を踏まえた保険制度・監督上の課題	23
	3月	保険契約の成立時の規律に関する一考察 —東京地裁令和 2 年 11 月 6 日判決と適合性原則等—	21

○生命保険会計研究会

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	6月	IASB 保険プロジェクトの最新状況（主に有配当契約の扱いについて）	20
	10月	IASB 概念フレームワーク改定案をめぐる諸問題	13
	1月	保険会社の内部管理における経済価値ベースの活用状況	15
2016 (H28)	4月	IFRS4 号フェーズ II の内容	16
	6月	IFRS の個別財務諸表（計算書類）導入とその障害	15
	7月	保険会社による ERM 関連情報の開示	17
	2月	ICS（国際資本基準）Ver1.0 について	14
2017 (H29)	8月	IFRS17 Workshop	18
	10月	ICS（国際保険資本基準）バージョン 1.0 と今後の対応	13
	1月	IFRS17 と EU	13
2018 (H30)	5月	保険負債評価を巡る諸論点	16
	6月	会社法（商法）と負債	17
	9月	生命保険業界における経済価値ベース評価の活用状況と課題	15
	11月	資本の特徴を有する 金融商品（FICE）	16
	2月	ASBJ における金融商品会計の改訂の検討について ～生命保険会社の視点を踏まえ～	16
2019 (R1)	5月	国際財務報告基準（IFRS）17 号の概要および最新動向について	14
	9月	エンフォースメントの観点からみた IFRS17 を巡る諸課題とわが国への示唆	13
	1月	リスク管理を核とした保険会社の経営～経済価値評価を踏まえて	14
2020 (R2)	7月	会計上の見積りに対する監査と IFRS17 にかかる監査対応の課題	17
	10月	国内健全性規制の動向と保険会社への影響 — 経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議 報告書の公表を受けて —	16
	12月	Amendments to IFRS17	16
	1月	IFRS 第 17 号の理論的基礎	17
	3月	財務報告における現在価値測定 IFRS17 保険契約の測定上の特徴	18
	6月	IFRS17 と金融規制との関連性	15
2021 (R3)	8月	保険会社の決算発表と新聞報道についての考察	15
	10月	EU における IFRS17 のエンドースメント	16
	12月	その他有価証券に関する会計処理の再検討	14
	3月	経済価値ベースのソルベンシー規制に係る直近の動向について	17

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2022 (R4)	6月	生命保険会社における経済価値ベースの Non-GAAP 指標開示の有用性と課題	15
	9月	生命保険会社におけるヘッジ会計情報に関する検討	18
	11月	IFRS17 の現状と課題	14
	1月	実体経済のネットゼロへの移行に関わる投融資を巡る課題～GFANZ の活動を視野に入れて	15
	3月	人的資本に関する会計上の論点の整理	17
2023 (R5)	6月	企業結合と無形資産	15
	8月	ソルベンシー規制とガバナンス	16
	11月	経済価値ベースのソルベンシー規制等の状況	13
	1月	IASB Technical Update January 2024	17
	3月	わが国のサステナビリティ情報の保証業務の現状について	17
2024 (R6)	6月	IFRS9/17 の初年度適用分析	15
	9月	外部専門家による ESR の検証と監査人	16
	12月	サステナビリティ情報に関わる欧州の諸規則 ～域外適用企業との対話への影響も視野に入れて～	11
	2月	国内経済価値規制と ICS の動向について	16
	3月	IFRS17 の初度適用に関する調査について	14

○生命保険基本判例研究会

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数	
2015 (H27)	5月	保険契約の成立と責任開始期、クーリングオフ	32	
	6月	承諾前の保険事故（遡及保険、特別条件）	39	
	7月	保険募集時の説明義務、適合性の原則	37	
	9月	告知義務違反①（告知義務、重要事項、主観的要件・客観的要件、因果関係・プロラタ）	36	
	11月	告知義務違反②（保険媒介者の妨害行為、保険会社の過失・取扱疎漏）	34	
	12月	保険料の払込みと失効、復活（回数・経路、失効、無催告失効、自動振替貸付）	29	
	1月	保険金受取人の変更、遺言による変更	31	
	2月	保険金請求権の法的性質等（固有権、第三者のため、自己のためにする受取人が先に死亡の取扱い等）	26	
	2016 (H28)	5月	保全（無権限者に対する貸付、差押債権者による解約）	33
		6月	保険者の免責①（精神疾患と自殺）	36
7月		保険者の免責②（故殺、法人契約）	32	
9月		保険者の免責③（傷害保険における重過失）	27	
11月		傷害保険の支払事由①（立証責任）	35	
12月		傷害保険の支払事由②（急激・偶発・外来）	28	
1月		傷害疾病保険の支払事由（高度障害該当、ガン罹患、契約前発病不担保）	31	
2月		生命保険・傷害疾病保険の重大事由による解除	26	

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2017 (H29)	5月	保険業法と説明義務	36
	6月	遡及保険、特別条件・承諾前死亡	30
	7月	保険約款の効力、消費者契約法	31
	9月	保険金受取人の変更、遺言による変更	37
	11月	保険金請求権の性質等（固有権性、特別受益の持ち戻し、遺留分減殺請求）	35
	12月	告知義務違反①（告知義務、重要事項、主観的要件・客観的要件、因果関係）	29
	1月	告知義務違反②（保険媒介者の妨害行為、保険会社の過失・取扱疎漏）	33
	2月	保険料の払込みと失効・復活に係る課題	30
2018 (H30)	5月	電子機器による貸付と課題、破産・質権による保全処分、固有権、遺産分割債権の取扱、相続財産、差押債権者による解約、無権代理	34
	6月	保険者の免責①（精神疾患と自殺）	37
	7月	保険者の免責②（故殺、法人契約）	36
	9月	保険者の免責③（傷害保険における故意・重過失）	37
	11月	傷害保険の支払事由①（立証責任）	34
	12月	傷害保険の支払事由②（急激・偶発・外来）	27
	1月	傷害疾病保険の支払事由（がんの支払事由、契約前発病不担保）	32
	2月	生命保険・傷害疾病保険の重大事由による解除（反社会的勢力の排除）	29
2019 (R1)	5月	説明義務違反・適合性原則（保険業法・金商法）	41
	6月	遡及保険（責任開始期、承諾前死亡、特別条件を付すべきとき）	37
	7月	保険約款の効力（拘束力の根拠、保険約款の変更、消費者契約法・無催告失効条項）	38
	9月	保険金受取人の変更（保険法前後の規律、遺言による変更）	29
	11月	保険金請求権の性質等（固有権性、未払年金現価請求権、特別受益・遺留分との関係、遺産分割対象となったときの扱い）	34
	12月	告知義務違反①（重要事項、主観的・客観的要件、特別の事情、因果関係、復活時）	30
	1月	告知義務違反②（保険媒介者の告知妨害・不告知教唆、保険会社の過失・取扱疎漏）	36
	2月	保険料の払込みと失効・復活に係る課題	25
2020 (R2)	5月	約款貸付（性質、（無権）代理人による貸付、電子機器利用貸付）、差押債権者による解約、破産・質権による保全処分	25
	6月	保険者の免責①（自殺の認定、精神疾患と自殺）	32
	7月	保険者の免責②（故殺、法人関係者による故殺）	33
	9月	保険者の免責③（傷害保険における故意・重過失）	31
	11月	傷害保険の支払事由①（急激・外来）	30
	12月	傷害保険の支払事由②（故意・偶然）	31
	1月	傷害疾病保険の支払事由（入院の意義、がん保険の支払事由・不担保期間、契約前発病不担保）	32
	2月	重大事由による解除、反社会的勢力の排除（暴排条項の有効性・適用）	31
2021 (R3)	5月	説明義務違反・適合性原則（保険業法、金商法）	44
	6月	遡及保険（責任開始期、承諾前死亡、特別条件を付すべきとき）	43
	7月	保険約款の効力（拘束力の根拠、保険約款の変更、民法の定型約款規定）	43
	9月	保険金受取人の変更（保険法前後の規律、遺言による変更）	35
	11月	保険金請求権の性質等（固有権性、未払年金現価請求権、特別受益・遺留分との関係、遺産分割対象となったときの扱い）	43
	12月	告知義務違反①（重要事項、主観的・客観的要件、特別の事情、因果関係、復活時）	34
	1月	告知義務違反②（保険媒介者の告知妨害・不告知教唆、保険会社の過失・取扱疎漏）	39
	2月	消費者契約法・無催告失効条項	36

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2022 (R4)	5月	約款貸付（性質、（無権）代理人による貸付、電子機器利用貸付）、差押債権者による解約、破産・質権による保全処分	35
	6月	保険者の免責①（自殺の認定、精神疾患と自殺）	34
	7月	保険者の免責②（故殺、法人関係者による故殺）	34
	9月	保険者の免責③（傷害保険における故意・重過失）	30
	11月	傷害保険の支払事由①（急激・外来）	34
	12月	傷害保険の支払事由②（故意・偶然）	30
	1月	傷害疾病保険の支払事由（入院の意義、がん保険の支払事由・不担保期間、契約前発病不担保）	35
	2月	重大事由による解除、反社会的勢力の排除（暴排条項の有効性・適用）	30
2023 (R5)	5月	説明義務違反・適合性の原則（保険業法、金商法）	39
	6月	遡及保険（責任開始期、承諾前死亡、特別条件を付すべきとき）	37
	7月	保険約款の効力（拘束力の根拠、保険約款の変更、民法の定型約款規定）	37
	9月	保険金受取人の変更（保険法前後の規律、遺言による変更）	31
	11月	保険金請求権の性質等（固有権性、未払年金現価請求権、特別受益・遺留分との関係、遺産分割対象となったときの扱い）	31
	12月	告知義務違反①（重要事項、主観的・客観的要件、特別の事情、因果関係、復活時）	32
	1月	告知義務違反②（保険媒介者の告知妨害・不告知教唆、保険会社の過失・取扱疎漏）	31
	2月	消費者契約法・無催告失効条項	33
2024 (R6)	5月	約款貸付（性質、（無権）代理人による貸付、電子機器利用貸付）、差押債権者による解約、破産・質権による保全処分	40
	6月	保険者の免責①（自殺の認定、精神疾患と自殺）	40
	7月	保険者の免責②（故殺、法人関係者による故殺）	41
	9月	保険者の免責③（傷害保険における故意・重過失）	36
	11月	傷害保険の支払事由①（急激・外来）	37
	12月	傷害保険の支払事由②（故意・偶然）	39
	1月	傷害疾病保険の支払事由（入院の意義、がん保険の支払事由・不担保期間、契約前発病不担保）	38
	2月	重大事由による解除、反社会的勢力の排除（暴排条項の有効性・適用）	34

○金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2014 (H26)	12月	金融経済教育の必要性 —基本的視点—	15
	2月	我が国金融教育の現状と課題 —リテラシーとケイパビリティ—	14
2015 (H27)	4月	金融教育の推進に向けた取り組みと課題	18
	6月	金融リテラシーと家族介護行動に関する研究 年金リテラシーの影響要因	16
	8月	教員アンケートに基づく保険教育の現状と課題	20
		家庭総合授業におけるリスクマネジメントについて—現状と課題	
		生涯発達とライフステージからリスクマネジメントを考える—生命保険文化センター実学講座の活用 シミュレーション教材を効果的に活用した経済教育	

年度	開催月	テ ー マ	参加人数	
2015 (H27)	10月	社会人を対象とした金融・保険教育の現状分析に向けて ～「生命保険に関する全国実態調査」を用いた予備的分析～ 生命保険文化センターのアンケート調査を使った分析について ①「生命保険に関する全国実態調査」を使った結果 ②「生活保障に関する調査」の調査票に関する議論	18	
		大学生と金融教育 —アンケート調査に基づく金融教育の効果の計測— 中国における保険教育の特徴と展望		16
	3月	中学・高校における金融・保険教育の現状 教育水準と個人保険の需要行動 —都道府県別パネルデータの分析—	16	
		保険教育推進に関する報告書 保険教育に関する生命保険業界の取組事例集 ・保険教育に関する業界取組 ・各社の取組事例		16
2016 (H28)	8月	学習指導要領における人生設計・保険等の扱いについて 高校家庭科における人生設計・保険の授業実態について 中学校における人生設計の授業実践 高校・中学校における保険の授業提案	16	
		Can financial literacy reduce anxiety about life in old age? 年金リテラシーの分析 社会人・高齢者の保険加入行動と保険教育		15
		中学校での生命保険の授業実践 保険教育に関して		
		中国における保険教育 ～学校教育を中心に～ 死亡保障需要と金融・保険リテラシー		13

○情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2017 (H29)	4月	InsurTech の法的検討を行うにあたっての実務的な視座 ～ Fintech 全般の経験から～ InsurTech の法的論点および課題	16
		欧米主要国における IT 利活用	
	9月	Fintech・Instech 事業に対する各社の取り組み	15
	12月	イノベーションが変える社会・アジアにおける Insurtech	14
	2月	ビッグデータとテクノロジー (X-Tech) の活用・影響と、生命保険 (事業) の可能性 InsurTech に関する調査のサーベイ ～ OECD の報告書をベースに～ Insurtech を活用した保険サービスの提唱と実現可能性の検証	14
		消費者問題の潮流と ICT 時代のマーケティング戦略の方向性 ～他領域からみる生命保険事業へのインプリケーション～ 情報環境の進展と法的問題 情報環境進展の保険への影響 ～情報の非対称性の観点から～	

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2018 (H30)	6月	研究会のまとめに向けて 実務へのヒアリング	12
		InsurTech が生命保険業に及ぼす影響とその課題 Insurtech を活用した保険サービスの提唱と実現可能性の検証	
	12月	情報環境進展の保険への影響 ～情報の非対称性の観点から～ ビッグデータとテクノロジー (X-Tech) の影響下における生命保険 (事業) とその可能性	12
		情報環境進展の保険事業への影響 ～情報の非対称性による問題を中心に～ ICT が市場・マーケティングに与える影響と消費者問題の諸相 ～他領域からみる生命保険事業へのインプリケーション～	
	3月	情報環境の進展と法的問題 InsurTech が生命保険業に及ぼす影響とその課題 Insurtech を活用した保険サービスの提唱と実現可能性の検証	14

○人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数		
2019 (R1)	東京と関西の合同	5月	人口動態を含めた 20～30 年後の日本 分かっていること・分からないこと	19	
	大阪 / 京都	7月	生命保険の加入動向 加齢と行動経済学的特性	11	
	東京	8月	生命保険の加入動向 中小企業の事業承継と生命保険・信託に関する実態調査 —アンケート調査の集計結果—	14	
	大阪 / 京都	11月	人生 100 年時代の働き方、ビジネス、そして資産管理 老後資産形成に果たす生命・年金保険の役割 —国際比較を切り口として—	9	
	東京	12月	長寿社会に生きる 民間企業の視点からみた成年後見の社会化とその影響	12	
	東京	3月	長寿リスクの変容と移転手法 人生 100 年時代における公的年金保険の役割と WPP 社会	11	
	大阪 / 京都	3月	認知症の人の意思決定支援の取組	10	
	東京	8月	家族の経済学に基づく私的介護保険制度分析	16	
	2020 (R2)	関西	1月	協調的幸福を支える文化：コロナ禍における協調性再考	12
	東京と関西の合同	3月	「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査結果の概要	16	
2021 (R3)	東京と関西の合同	4月	新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種意欲 日本の高齢者の行動経済学的特性：予備的分析 金融リテラシーの応用研究：金融リテラシーと特殊詐欺被害	20	
	東京と関西の合同	6月	アンケート調査結果からみた生命保険の需要構造 —中年層調査からの示唆— 認知症が金融取引に与える影響と備えの実態 70代と90代はどのように異なるか—「ライフマネージメントに関する高齢者の意識調査」を中心に		

○生命保険・生活保障にかかわる
調査の学術的活用のあり方に関する研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2021 (R3)	6月	文化センター調査に関する概要説明	14
	7月	時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション	13
		調査見直しに関する調査会社によるレクチャー 調査利用状況に関する情報提供	
	9月	時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション	16
		調査見直しに関する有識者によるレクチャー 業界より調査利用状況に関する情報提供	
	11月	時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション	14
		ディスカッションの総括 2022年度生活保障調査見直しについて	
	1月	2022年度生活保障調査の最終報告	14
		3つの調査（全国実態調査・生活保障調査・高齢者調査）の役割及び設計に関する整理 2023年度調査検討の開始	
	3月	Well-being とライフデザイン、生命保険の関係について	14
文化センター調査に対する業界側の期待 2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に関する検討			
2022 (R4)	6月	調査を活用した研究内容や活用状況に関する報告	15
		2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に関する検討	
	8月	調査を活用した研究内容や活用状況に関する報告	15
		2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査項目見直しに関するアンケート結果	
	10月	2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の見直し	13
	12月	統計的データマッチングに関するレクチャー	13
		2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査票について 2024年度「生命保険に関する全国実態調査」の見直しについて	
	1月	調査データの活用事例	14
2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査票について 2024年度「生命保険に関する全国実態調査」の見直しについて			
3月	2024年度「生命保険に関する全国実態調査」の見直しについて 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会（総括）	14	

○家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2023 (R5)	5月	家族のリスク化と生活保障—生命保険との関わりからの観点から—	15
	7月	家族研究の非家族論的転回	14
		親族にかかわる関係をどうつくるか—生協による任意後見の取り組み—	
	9月	恋愛/性行動のリスク意識—マッチングアプリ利用と若者の出会い ①生命保険会社におけるリスクについて ②生保各社の子ども関連取り組みのご紹介	15

年度	開催月	テ ー マ	参加人数
2023 (R5)	12月	AI等テクノロジーと無償労働の未来 人々のウェルビーイングと生命保険の可能性 ～ファイナンシャル・ウェルビーイングの視点も交えながら～	14
	2月	家計内の個人に焦点を当てた生命保険に関する実証研究 —これまでの研究成果をもとに— 加齢と意思決定—SIP事業も含めて—	15
	3月	一年間を通しての研究会総括 次年度の運営について～一年目の運営を終えて～	15
2024 (R6)	5月	研究テーマの紹介・意見交換	14
	8月	認知経済学と神経経済学から考える高齢化社会—主観年齢を中心に—	13
	11月	女性の長い高齢期への備えとして 老親を支えるのは誰？—青少年研究会調査2022から—	15
		生命保険金受取人の親族原則はモラル・リスクを排除できるか —同性カップルへの例外拡大プロセスの検討 最近のウェルビーイング、ファイナンシャル・ウェルビーイングを巡る国内外の動向 ～生保の視点を交えながら～	
	2月	結婚市場は労働世代の負担格差を助長するか —一人っ子は誰と結婚するのか？—	14
	3月	家族の多様化と成年後見 家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会（総括）	

○保険学セミナー

<東京開催>

年度	開催月	テ ー マ	参加人数	
2015 (H27)	4月	生命保険会社のグローバル市場参入戦略分析	37	
	5月	生命保険による不法行為被害者の救済可能性	32	
	7月	機関投資家のスチュワードシップ責任と環境金融の拡大化 —スチュワードシップ・コードの日英比較を通じて—	25	
	9月	生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能 —「成年後見の社会化」と「本人の権利擁護」の視点から—	21	
		生命保険契約をめぐる消費者紛争事案に係る裁判外紛争解決手続（ADR）の判断枠組み及び解決技法に関する総合的研究	25	
	12月	保険契約会計における利益	21	
	1月	Do typhoons cause turbulence in property - liability insurers' stock prices?	36	
		保険業法と法律による行政の原理 —保険業法1条および保険会社向けの総合的な監督指針の問題性をを中心に—	49	
	2016 (H28)	4月	Expected Minimal Investment Risk versus Minimal Expected Investment Risk of Portfolio Optimization Problem	29
		5月	傷害保険における事故の外来性 —裁判例の展開と課題—	36
7月		保険契約における「重過失」の意義	27	
		ベイズ空間統計モデルを用いた日本の平均寿命の小地域レベル分析	20	
9月		生産年齢人口減少社会における家族と世帯の多様化と生命保険市場の商品開発 —ライフコース・アプローチによるライフイベント診断— 家計の出産行動の選択と近視眼的思考	22	
12月	生命保険契約における任意法規の意義：消費者契約法10条と無催告失効条項・復活条項	21		

年度	開催月	テーマ	参加人数
2016 (H28)	1月	保険金受取人による保険金請求権の放棄について	49
		生命保険という産業の将来 生活保障システムに関する研究：再論	52
2017 (H29)	4月	保有契約高と新契約高のアスピレーション未達が生命保険会社の資産運用でのリスクテイキングに与える影響 —企業の行動理論からのアプローチ—	26
	5月	生命保険契約における犯罪免責条項の撤廃と重大事由解除によるその代替	21
	7月	生命保険の歴史社会学にむけて —19世紀ドイツにおける進展を事例に—	28
	9月	保険金の詐欺的請求の規律に関する一考察 —米国法を参考に—	21
		生命保険会社の販売促進活動に関する研究 —戦前の新聞広告分析を中心に—	14
	12月	スチュワードシップコードの改訂をめぐる議論について	19
	1月	ドイツ保険契約法上のプロ・ラタ主義と重過失による事故招致	37
		金融・保険教育、保険リテラシーおよび保険加入行動 —2016年・生活保障に関する調査を中心に—	39
2018 (H30)	4月	保険訴訟における情報の取扱い —保険訴訟の特殊性とその審理構造の視点から—	20
	5月	生命保険を題材とした『情報を読み解く』メディア・リテラシー教育に関する実践的研究	18
	7月	中国の介護保険における社会保険と商業保険の協働の在り方 「おひとりさま」社会における生命保険の可能性	21
	9月	Corporate Finance of Small and Medium-sized Enterprises and Life Insurance Surrender	18
	12月	生命保険契約とこれに関連した契約の相互依存関係 —フランス法からの示唆—	16
	1月	保険取引における逆選択と経済的厚生	40
		自殺免責の比較法 —ドイツ保険契約法の場合—	41
	2019 (R1)	4月	ゼロエミッション社会における生命保険と持続的経済成長のマクロ動学研究
5月		生命保険における遺伝情報の取り扱いに関する法的・倫理的課題の検討	27
7月		倒産時における生命保険の法的規律とその課題 —倒産時の保険に関する情報の開示と保護に着目して—	22
		法の起源と生命保険の進展に関する国際比較 —法の起源と内生的制度の適合性を中心に—	20
9月		米生命保険会社の企業形態とリスク—黒人生命保険会社を事例に	17
12月		保険募集における説明義務 —特定保険契約を中心として—	14
2020 (R2)	4月	開催取りやめ	
	5月	開催取りやめ	
2020 (R2)	7月	曖昧性がインデックス保険の需要に与える影響の理論的考察	28
		団体生命保険契約の団体の法的地位 —アメリカ保険法におけるエージェンシー関係の認定—	31
		InsurTechを活用した相互支援プログラムの実現可能性の検証： 相互宝とわりかん保険を事例として	28

年度	開催月	テーマ	参加人数
2020 (R2)	9月	Hawkes グラフを用いた多変量計数データのイベントの伝播構造の推移の可視化とその保険事業への応用の可能性の検討	25
		人保険契約と告知義務の運用に関する一考察 —告知すべき「重要な事実」の類型と引受審査および告知義務違反の認定の在り方—	29
	12月	保険契約の過剰累積と重大事由解除	24
	1月	労災認定された精神障害による自殺と生命保険契約における自殺免責規定適用の関係	31
家族の経済学に基づく世代間関係と民間介護保険需要に関する研究 保険募集実務上の保険者免責にかかわる問題とその法的処理に関する雑感		33 28	
2021 (R3)	4月	団体信用生命保険契約における告知義務	31
		自動運転をめぐる保険会社の倫理的課題 —社会受容性と保険の在り方をめぐって—	31
	5月	「生命保険のデザイン」を通じたキャリア教育プログラムの開発と評価 —学習者の将来的なリスクを想定したキャリア設計を目指して—	26
		保険契約にかかわる課税についての説明義務	23
	7月	生命保険会社におけるアセット・アロケーションと法の起源 —運用パフォーマンスと制度的補完性の関連性について—	23
		集団的な契約条件の変更に係る法制度の現状とそのあり方 —経営状況が悪化した保険会社を念頭に—	28
		承諾前死亡における保険適格性の判断	26
	9月	パンデミックリスクマネジメントに関する研究 がん検査後の医療保険加入について —詐欺該当性と告知義務違反との関係—	28 26
	12月	生保型傷害保険（災害関係特約）の約款規定の再検討 健康経営の今日的課題	40 33
	1月	民間保険組織を通じた政治と経済の構造的カップリング：世紀転換期における英独社会保険形成の比較歴史社会学	28
アメリカにおける約款に関する保険契約者の duty to read ルール 保険史考察の方法		31 28	
2022 (R4)	4月	不妊治療の実情と公私保険の役割に関する研究—探索的データ分析を通じて—	20
		任意加入型団体保険契約における二重構造問題に対する法的解決策の再検討（中間報告）	23
	5月	重大事由解除において解除要件と免責要件を分離する可能性 —危険増加法理の検討から—	24
		「生命保険を題材とした授業」を考えさせる大学生向け教育プログラムの開発 —「総合的な学習の時間」における現代的な課題を指導できる教員養成を目指して— 少子化の一因である未婚化の進展と就業環境との関係についての実証研究による検証 上記研究を基に、人生設計の変化が保険加入行動に与えた影響の考察	24 20
	7月	生命保険訴訟における医療診断とその評価についての研究 —保険法と医事法の交錯としての医療をめぐる判断—	24
		家計内でのリスク分散と保険需要 —介護保険パズルの解消に向けた一考察— 生命保険契約を用いた租税回避行為に関する研究：裁判例の検討を中心にして	22 12
9月	サステナブルインシュランスの実現可能性に関する研究 特定保険契約の募集のあり方についての一考察	24 23	

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数	
2022 (R4)	12月	人身傷害保険契約の被保険者死亡における保険金請求権の帰属	20	
		近代ドイツポリツァイ学における保険論—私的保険企業への国家介入をめぐって	14	
	1月	コロナ禍における乳癌術後寡分割照射を受ける患者の生命保険加入と生命保険金の給付状況に関する前向き調査	22	
凍死事案における傷害保険の急激性と「傷害」該当性 —長崎地判平成31年4月22日および同控訴審福岡高判令和元年10月24日を題材として—		24		
2023 (R5)	4月	生命・傷害疾病保険契約における重大事由解除に関する一考察 —最近の判例を契機として—	30	
		女性の金融・保険知識は本当に低いのか？	25	
	5月	金融リテラシー教育における「保険」を用いたパフォーマンス評価の開発	26	
		眼球運動測定装置を用いた保険の加入意思決定に関する研究	22	
	7月	ドイツ法の旅行保証基金と我が国の旅行者の保証金制度 —保険の活用	17	
		生命保険会社の価値を最大化するコーポレートガバナンスについての一考察： 株主第一主義、ステークホルダー理論、エージェンシー理論、スチュワードシップ理論による検証	26	
		生命保険会社のコーポレートガバナンス —健全性規制との関係を探る—	26	
	9月	保険契約における契約者の属性に関する民事法・消費者法的観点からの研究	20	
		生命保険広告のリスク・コミュニケーション —消費者のリスク認知に対するマーケティング・バイアスの影響力—	26	
	12月	情報提供に関する損害賠償責任の損害を巡る法的問題	26	
		生体臓器提供と保険	32	
	1月	生保業界におけるカスタマーハラスメントについての複合的研究	33	
		栄養問題と機関投資家のスチュワードシップ責任—生命保険会社に期待される役割	26	
	2024 (R6)	4月	パンデミックと生命保険市場 -市場規律の視点から-	24
			保険約款の解釈について	28
5月		保険契約約款における中心条項規制について—フランス法と比較して—	23	
		社会主義から資本主義への移行期を経験した国における生命保険会社 —財産権と生命保険会社の運用リスクおよび保険料収入を中心とした覚書—	24	
7月		リスクから見た二つの保険制度の可能性—中出哲教授の問題提起を受けて	31	
		健康増進型保険におけるインセンティブ効果に関する経済分析	25	
		低所得世帯の生命保険・共済加入行動に関する考察	28	
9月		傷害保険における「外來の事故」の意義の再考	30	
		学校教員を対象とした「保険」に対する意識とリスク教育の実施に関する調査研究	20	
12月		メンタルヘルスと保険者の危険選択 —精神障害中の自殺と免責の関係を中心に	21	
		米国保険法研究の始め方～とある研究者の研究スタイル～	29	
1月		COVID-19 パンデミック等外部要因リスクを考慮した市場分析	23	
		前立腺癌患者の生命保険加入状況と定位放射線治療のニーズを探索する調査 —都心および地域の病院間での比較—	22	
			死亡保険金受取人の変更—札幌高判令和4年10月14日（LEX/DB25598707）の検討を中心に	22

○保険学セミナー懇談会

<東京開催>

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	4月	景品表示法課徴金制度導入について	28
	5月	平成26年保険業法等改正における規制緩和	29
	7月	保険事業における番号制度の利用について	26
2016 (H28)	12月	平成27年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について	22
	4月	保険商品の比較推奨販売に係る規制の導入と実務対応	31
	5月	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆	25
2017 (H29)	12月	生命保険の加入状況について	18
	4月	これからの会社法改正	30
	5月	保険市場におけるリテラシーと生活設計意識	24
2018 (H30)	7月	高齢者に配慮した取組みの推進に関する提言書 —マイナンバー制度の民間利活用への提言—	27
	12月	持株会社体制への移行に係る対応	17
	4月	世帯加入率再考—人口・世帯構造変化を考慮した生保加入率の現状と将来推計	22
2019 (R1)	5月	民法（債権関係）改正と無催告失効条項	22
	9月	生命保険商品における販売手数料開示に係る動向について	24
	12月	ディスクロージャー制度をめぐる近時の動向	16
2020 (R2)	4月	生命保険の加入状況について —平成30年度生命保険に関する全国実態調査より—	21
	5月	保険料支払の多様化における法的論点と実務的課題	27
	9月	内部監査機能の現代的変容	19
2021 (R3)	12月	個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しが見直しに与える影響	19
	4月	開催取りやめ	
	5月	開催取りやめ	
2022 (R4)	9月	金融サービス仲介業の創設と論点	28
	12月	契約者代理制度の創設	22
	4月	バーチャル株主総会の課題と展望	25
2023 (R5)	5月	ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査について	23
	9月	保険会社の業務範囲規制の緩和と今後の展望	25
	12月	保険契約の移転における認可の審査基準の再検討	35
2024 (R6)	4月	2021（令和3）年度 生命保険に関する全国実態調査結果について	19
	9月	経済安全保障推進法の概要とその影響	19
	12月	人的資本の開示に関する動向について	18
2024 (R6)	1月	経済価値ベースのソルベンシー規制に関する検討状況	21
	4月	2022年度 生活保障に関する調査の概要	28
	9月	「顧客本位の業務運営に関する原則」の一部ルール化と生保会社における対応	20
2024 (R6)	12月	マイナンバー制度を通じた生命保険実務におけるデータ利活用	24
	1月	金融商品取引法等の一部を改正する法律を踏まえた金融経済教育に係る動向	21
	4月	「2023年度 ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」について	21
2024 (R6)	9月	経済安全保障制度と生保事業	15
	12月	女性活躍推進に係る政策動向と生命保険業界における状況	22
2024 (R6)	1月	顧客本位の業務運営に関する原則の再改訂	17

○保険学セミナー

<大阪開催>

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2015 (H27)	4月	家族の経済学に基づく家計の生命保険購入に関する研究	22
	5月	生命保険契約の買取をめぐる課税問題の比較法分析 —所得課税を中心に—	24
	7月	生命保険契約における『入院』の定義	24
	9月	長寿リスク内包証券の価値評価に纏わる数理モデルについて 保険募集に係る業法規整について—平成26年保険業法改正を中心に—	24 26
	12月	民間医療保険加入が幸福度に及ぼす影響に関する研究：日米比較	20
	1月	保険金詐欺請求への法的制裁 親子間に、介護と資産贈与の交換動機は成立するか	20 19
	2016 (H28)	4月	ドイツにおける「保険競争法」に関する研究について
5月		年金資本主義と金融危機	18
7月		地震保険制度の普及要因分析 —都道府県別の空間自己相関モデルによる検証—	20
9月		中学・高校における金融・保険教育の現状 生命保険会社の恒久的施設と所得の帰属—ドイツとの比較—	16 14
12月		保険企業のグループガバナンスにおける会社法と金融監督法の交錯	12
1月		医療保険の販売に関する考察—消費者視点から— 外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約の準拠法 —東京地判平成25年5月31日を素材として—	16 16
2017 (H29)		4月	イギリスにおける Payment Protection Insurance の mis-selling による消費者被害の実態と規制の遷移
	5月	高齢保障システムにおける生命保険事業の役割と公的年金との機能分担	20
	7月	ドイツの傷害保険における傷害と疾病との関係	18
	9月	保険法における「保険契約」（保険法2条1号）の意義と解釈—再論— 生命保険商品開発における女性消費者のライフコース戦略 —ライフイベント選択の多様性とリスクヘッジの差異—	18 14
	12月	生命保険営業におけるマナー、贈与（純粋贈与）、歓待に関する考察	14
	1月	オバマケアのもとでのアメリカ医療保険市場の現状 保険業法適用除外要件の行政判断について —平成22年改正法以降の行政判断の検証—	14 13
	2018 (H30)	4月	社会人の生命保険知識と今後の保険教育
5月		保険事故訴訟における立証軽減法理について —ドイツにおける対応の紹介を中心として—	23
7月		因果関係不存在則のあり方 —生命保険の告知義務における疾病相互の関係をを中心に— 共同体、市場、国家（政府）を保険でつなぐ保険システムを考える	26 27
9月		生命保険金請求権の放棄	13
12月		生命保険企業のグローバル戦略の比較研究	12
1月		情報環境進展の保険への影響 —情報の非対称性による問題を中心に— 台湾保険法の動向について	19 21
2019 (R1)		4月	The Effects of Catastrophic Events on the Purchasing Behavior for Earthquake Insurance in Japan: A Bayesian Approach
	5月	環境適応のパラドックス	11

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2019 (R1)	7月	保険金受取人による保険金請求権の放棄 『複雑系の経済学』と保険 —『モモ』的世界から『クルソー』的世界を経て『ワイアットアープ』的世界まで—	24 25
	9月	保険会社の利益相反管理と株主総会における議決権行使	15
	12月	保険募集規制のあり方に関する基礎的考察の試み —情報提供・助言に関する法規制を中心に—	19
	1月	生命保険契約における遺伝情報の利用をめぐる諸問題 保険会社の情報公開 —Webを通じた情報公開の視点からの考察—	16 16
	2020 (R2)	4月	開催取りやめ
5月		開催取りやめ	
7月		アメリカ医療保障改革における医療保険取引所（Health insurance Exchange or Marketplace）の検証 死亡保険金の受取人である相続人の保険金請求権放棄：生命保険・傷害疾病保険の比較をまじえた再検討 老後生活費への不安感に関する定量的分析	20 21 18
8月		保険会社による Scheme of Arrangement の利用 生命保険会社の契約者配当に関わる法人税課税について —日本とドイツの比較—	11 10
9月		公的医療保険の患者負担の変化が民間医療保険の需要に与える影響 保険者の意向把握義務に関する一考察	23 22
12月		持株会社による損害保険会社の経営統合と効率性 P2P 保険における近時の展開と法的論点	21 24
1月		一部保険またはそれに類する状況がある場合の保険代位 ～私保険と公保険での異同～ わが国所得税法における生命保険料控除の望ましい在り方 —リスクと生命保険信託を中心として— 保険論におけるモラルハザードとモラルハザード	26 22 25
3月		途上国での人的資本の貯蓄、収入保障保険と貧困削減	8
4月		生命保険における遺伝情報の利用に関する新たな動向 —米国での議論を中心に— 金融リテラシーの応用研究	24 20
5月		想像が保険需要に与える影響 請求権代位における対応の原則 —対応の原則は差額説を前に敗れるべきか：東京高裁平成30・4・25金判1552号51頁が提起した問題を契機として—	26 28
7月		改正公益通報者保護法成立に伴う内部通報制度の機能と役割 健康アプリへのログインに因る「マイナスのモラルハザード」 —大量データを用いた被保険者の健康増進をめぐるインセンティブに関する研究— 2020年金融商品販売法改正（金融サービスの提供に関する法律）と保険媒介業	22 28 29
9月		年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響 後悔と安堵を持つ個人におけるリスク・プーリング・アレンジメント	24 21
2021 (R3)	12月	保険会社における経理情報と株主の権利 生活習慣の改善による健康増進型医療保険の保険金削減が支払能力と新契約価値に与える影響	22 30
	1月	保険金受取人変更の意思表示の解釈とその規律 いわゆる事業保険の支払保険料における損金該当要件の研究 —個人事業主と法人における異同を中心として— 保険金受取人変更の要件 —改正前商法に関する裁判例を参考にして—	29 28 30

年度	開催月	テーマ	参加人数
2022 (R4)	4月	生命保険会社におけるリスクと法の起源 —責任準備金、運用資産、保険料収入に関する国際比較—	24
		アメリカ州法における生命保険契約上の権利の保護—カリフォルニア州を中心に—	25
	5月	企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研究 —会計基準変更前後の確定拠出年金の国際比較を中心として—	23
		保険約款と消費者保護の関係～日本とモンゴルの比較研究	23
		生活習慣をリスク指標とした健康増進型医療保険が生命保険会社の事業価値に及ぼす影響	24
	7月	P2P型生命保険とタカフル（イスラム保険）の類似性とインシュアテックによる普遍的価値の創出機能	30
		保険法の立法過程と三つの壁 —民事基本法の壁・法技術の壁・実務の壁—	34
		リスクから見た2つの保険制度 —保険の基本原則を手掛かりとした問題提起—	32
	9月	企業型・個人型確定拠出年金加入者の資産選択行動	19
	12月	約款の内容規制における考慮事由としての抽象的利益 —ドイツにおける Allgemeininteressen をめぐる議論を契機に—	21
		「個人年金保険料控除制度改正」にかかる試論 —退職所得控除の今日的意義を交えて—	21
		金融機関のコーポレート・ガバナンスと株主の責任	26
1月	自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー	26	
2023 (R5)	4月	保険法と刑法の交錯としての「詐欺」の意義に関する覚書	23
		多様化する生命保険加入チャネルと加入行動 —保険リテラシーの視点—	31
		保険事故発生通知義務の存在意義とは？	27
	5月	保険契約におけるリスク防衛手段規制の再検討：モンゴル法との比較	23
		中小企業の福利厚生（年金・退職金）に関する制度・実証分析 —中退共（中小企業退職金共済）を中心として—	24
		傷害保険事故の急激性に関する一考察	30
	7月	保険法 51 条 3 号における「保険金受取人」の範囲 —高松高裁平成 26 年 9 月 12 日判決を再考する—	31
		保険契約の募集における適合性原則～商品特性と顧客意向	33
	9月	生命保険契約における死後事務委任費用の検討	29
		再考：生活保障システムと生命保険産業	31
	12月	通達と公正処理基準との関係についての一考察 —支払保険料における逆基準性の観点から—	19
		カーネマンの『ファスト&スロー』と保険商品	20
1月	日本におけるアクティビストの現状と法的諸問題	31	
	保険カルテル事件と課徴金納付命令に関する考察	28	
2024 (R6)	4月	デジタル時代における生命保険の保険加入行動 金融リテラシーとデジタルスキルの影響	23
		生命保険信託と資産移転課税 —英国制度を中心に—	19
	5月	生命保険を題材としたボードゲームの開発およびパフォーマンスによる効果測定	22
		高齢者に関する生命保険契約の締結をめぐる法的課題	25
		生命保険会社における商品ポートフォリオの変化が収益に与える影響	21
	7月	アメリカ医療保障制度の現状と課題 産業・雇用構造の変化との関連で	22
		乗換契約の勧誘と募集人の責任	22
		IFRS9/17 の初年度適用分析	21

年度	開催月	テーマ	参加人数
2024 (R6)	9月	フランス保険法典の強行法規性	24
		生命保険受け取り時の「終身年金パズル」の実態 —長寿リスクの誤認がおよぼす影響—	22
	12月	傷害保険における「急激性」要件の検討	33
		X-Tech における生命保険企業と保険サービスに関する考察	25
	1月	新型コロナウイルス感染症のパンデミックが生命保険市場に与えた影響の一考察 未成年者を被保険者とする生命保険についての一考察	30
			31

○保険学セミナー懇談会

<大阪開催>

年度	開催月	テーマ	参加人数
2015 (H27)	4月	景品表示法課徴金制度導入について	21
	5月	平成 26 年保険業法等改正における規制緩和	26
	7月	保険事業における番号制度の利用について	26
	12月	平成 27 年個人情報保護法改正における生命保険会社への影響について	20
2016 (H28)	4月	保険商品の比較推奨販売に係る規制の導入と実務対応	24
	5月	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆	19
	7月	国際財務報告基準（IFRS）4号フェーズⅡの内容	23
2017 (H29)	12月	生命保険の加入状況について	15
	4月	これからの会社法改正	15
	5月	保険市場におけるリテラシーと生活設計意識	21
2018 (H30)	7月	高齢者に配慮した取組みの推進に関する提言書 —マイナンバー制度の民間活用への提言—	13
	12月	持株会社体制への移行に係る対応	14
	4月	世帯加入率再考—人口・世帯構造変化を考慮した生保加入率の現状と将来推計	18
2019 (R1)	5月	民法（債権関係）改正と無催告失効条項	23
	9月	生命保険商品における販売手数料開示に係る動向について	15
	12月	ディスクロージャー制度をめぐる近時の動向	10
2020 (R2)	4月	生命保険の加入状況について —平成 30 年度生命保険に関する全国実態調査より—	15
	5月	保険料支払の多様化における法的論点と実務的課題	18
	9月	内部監査機能の現代的変容	15
	12月	個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しに保険業界に与える影響	14
2021 (R3)	8月	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ～マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に～	12
	9月	金融サービス仲介業の創設と論点	23
	12月	契約者代理制度の創設	19
2022 (R4)	3月	令和元年度 生活保障に関する調査の概要	10
	4月	バーチャル株主総会の課題と展望	22
	5月	ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査について	26
2023 (R5)	9月	保険会社の業務範囲規制の緩和と今後の展望	25
	12月	保険契約の移転における認可の審査基準の再検討	20
	4月	2021（令和3）年度 生命保険に関する全国実態調査結果について	24
2024 (R6)	9月	令和2年個人情報保護法改正と生保会社における実務対応	17
	1月	経済価値ベースのソルベンシー規制に関する検討状況	23

年 度	開催月	テ ー マ	参加人数
2023 (R5)	7月	「顧客本位の業務運営に関する原則」の一部ルール化と生保会社における対応	30
	9月	四半期開示の制度見直しと今後の展望	23
	1月	保険会社における生成 AI の活用と法的課題	28
2024 (R6)	4月	「2023年度 ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」について	22
	9月	サステナビリティ情報の開示・保証制度を巡る政策動向	23
	12月	デジタル規制改革推進の一括法を踏まえた生命保険業界における影響	25
	1月	景品表示法の改正動向と生命保険の実務について	28

○公開講演会

(注) 所属は講演当時

年 度	開催月	テ ー マ	講 演 者	参加人数
2015 (H27)	3月	保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題	家森 信善 神戸大学	146
2016 (H28)	12月	長生きリスクと民間保険・年金商品のあり方	西村 周三 一般社団法人医療経済研究・ 社会保険福祉協会 医療経済研究機構	203
2017 (H29)	1月	技術革新が金融・産業構造に与える影響	柳川 範之 東京大学大学院	171
2018 (H30)	2月	長寿とファイナンシャル・ジェロントロジー - Cognitive Aging の時代と金融ジェロントロジーの可能性 -	駒村 康平 慶應義塾大学	224
2019 (R1)	1月	日本の私的年金制度の現状と将来の展望	森戸 英幸 慶應義塾大学法 科大学院	217
2020 (R2)	2月	行動経済学を使う～コロナ対策と生命保険～	大竹 文雄 大阪大学大学院	327
2021 (R3)	2月	デジタル化がもたらす社会の変化 ー生命保険に関連してー	森田 朗 一般社団法人次 世代基盤政策研 究所 (NFI)、東 京大学	333
2022 (R4)	2月	生命保険とサステナブルファイナンスの深い関係	水口 剛 高崎経済大学	222
2023 (R5)	1月	人的資本経営の真意と企業が採るべき人事戦略	守島 基博 学習院大学・一 橋大学	213
2024 (R6)	2月	全世代型社会保障の時代における社会保障改革の動向	菊池 馨実 早稲田大学	364

○海外の研究者による講演会

年 度	開催月	テ ー マ	講 演 者	参加人数
2015 (H27)	2月	EU における生命保険商品販売：第2次金融商品 市場指令から保険販売指令へ	ピエルパオロ・ マラーノ ミラノカトリック・ サクロクオーレ大学	28
2016 (H28)	12月	テクノロジー、ビッグデータと保険業界	ジン・ライ ワシントン州立大学	25
2017 (H29)	4月	サイバーリスク、保険と規制	ジーン・クウォン セントジョーンズ 大学	23

○職員数の推移

(名)

	設立時	1976年度	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
職員合計	23	39	41	43	47	52	53	53	56	58	59	60	58
プロパー職員数	0	8	12	14	16	20	20	20	20	19	20	20	20
生命保険協会出向員数	15	15	11	10	9	8	7	5	5	4	4	4	3
生命保険業界出向員数	8	15	17	18	21	23	25	27	29	32	33	33	32
嘱託・派遣職員数	0	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	3	3
職員派遣会社数(社)	10	10	10	11	13	14	16	16	17	17	18	18	18

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
職員合計	59	57	56	57	61	61	61	59	56	52	48	46	42
プロパー職員数	20	20	19	20	23	24	23	23	22	22	21	21	20
生命保険協会出向員数	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
生命保険業界出向員数	33	33	33	33	33	34	34	32	30	27	25	22	19
嘱託・派遣職員数	3	2	2	3	4	2	3	3	3	2	2	3	3
職員派遣会社数(社)	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	16	14	14

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
職員合計	43	42	41	38	36	36	38	38	38	36	35	35	35
プロパー職員数	21	21	21	21	19	19	17	16	15	14	14	14	14
生命保険協会出向員数	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0
生命保険業界出向員数	19	17	16	14	12	12	11	10	11	10	10	11	11
嘱託・派遣職員数	3	4	4	3	4	4	9	11	11	12	11	10	10
職員派遣会社数(社)	11	11	10	9	8	8	7	7	7	7	7	7	7

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
職員合計	36	37	36	37	35	37	39	39	39	37	40	40
プロパー職員数	13	17	17	18	18	17	18	18	18	17	19	19
生命保険協会出向員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命保険業界出向員数	12	13	13	13	12	14	14	14	14	14	14	14
嘱託・派遣職員数	11	7	6	6	5	6	7	7	7	6	7	7
職員派遣会社数(社)	7	10	10	10	9	11	11	11	11	11	11	11

注1. 役員は除く。

注2. 各年度4月現在。

年 表

年	生命保険文化センターの活動
1976年 (昭和51)	1月5日 生命保険文化センター発足
	1月 生命保険文化センター設立告知広告
	1月 生命保険協会からMAP研究引き継ぎ
	2月 「生命保険 その仕組みと応用」発行
	4月 「生命保険 その正しい利用の手引き」発行
	4月～ 生活設計や生命保険をテーマとした講演会・勉強会の実施
	9月 「団体保険 その考え方と種類」発行
	10月 「生命保険ファクトブック1976年」発行
	11月 「第14回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施
	この年 報道機関向けの情報提供ツール「ニュース・レター」発行
1977年 (昭和52)	1月 副読本「助け合いの歴史—生命保険物語—」発行
	3月 「生命保険に関する全国実態調査」完成
	4月 「生命保険の情報提供に関する意向調査」完成
	4月 「知っておきたい生命保険と税金の知識」発行
	4月～ 新聞広告、デメリット情報中心に実施
	4月～ 「ニュース・レター」を「プレス・リリース」と「生命保険インフォメーション」に分制作
	6月～ 「生命保険 その仕組みと応用」を全面改訂し、「生命保険のやさしい知識シリーズNo.1～5」発行(6～10月)
	9月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査」完成
	11月 「第15回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施
	12月 「生命保険Q&A」発行
1978年 (昭和53)	1月 「団体保険 その考え方と種類」を改訂し、「サラリーマンと生命保険」発行
	1月 「生命保険ファクトブック1977年」発行
	3月 女子高校生向け副読本「しあわせの輪」発行
	4月 情報誌「くらしと保険」を、消費者向けと教師向け(「教育資料」)の2本建て発行に
	6月 中学生向け副読本「しあわせはみんなで作るもの」発行
	6月 「生活設計に関する意識調査」完成
	10月 「生活設計シンポジウム」開催(3～4日)
	10月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第1回時系列調査>」完成
	11月 「第16回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施
	11月 「生命保険ファクトブック1978年」発行
11月 「社会環境変化調査」完成	
1979年 (昭和54)	2月 「未来を確かなものに」(若者向け)発行
	2月 「高齢化社会の統計的基礎研究」完成
	3月 東京・有楽町電気ビルから池袋サンシャイン60に事務所移転(5日)
	3月 「情報提供に関する外務員の意識・実態調査」完成
	3月～ 移転に伴う「生命保険と税金のキャンペーン」の実施(7～15日)
	6月 「生命保険 その正しい利用の手引き」を全面改訂し、「ライフサイクルと生命保険」発行
	6月～ “高齢化社会問題”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(6月～1981年1月)
	10月 高校生向けワークブック「未来との出会い」発行
	11月 消費者向けスライド「生命保険の基礎知識」を制作
	11月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第2回時系列調査>」完成
11月 「第17回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施	
11月 「生命保険ファクトブック1979年」発行	
1980年 (昭和55)	2月 「迫りくる高齢化社会」出版
	3月 「生命保険広報に関する調査」完成
	4月 「生命保険に関する全国実態調査」完成
	4月 「高齢化社会への対応」調査完成
	5月 「高齢化社会シンポジウム」開催(12～13日)
	6月 「日本人の生活価値観」出版
	7月 「生活設計と生命保険」発行
	7月 高校生向け副読本「2001年への道」発行
	7月 キャプテン・システム実験放送への参加
	11月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第3回時系列調査>」完成
11月 「第18回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施	
11月 「生命保険ファクトブック1980年」発行	

生命保険業界		社会・経済環境、国民生活動向
1月	西武オールステート生命営業開始	1月 国内初の5つ子誕生
1月	生命保険各社、「財形給付金保険」を発売	2月 ロッキード事件発生
3月	保険料引き下げ〔予定利率4%から5.5% (保険期間20年までのもの)、5.0% (保険期間20年超のもの)へ引き上げ〕、女子料率もセットバック方式を採用し引き下げ	5月 貨金の支払確保等に関する法律公布
4月	災害保障特約の給付限度、保険料、選択の幅を改定	6月 訪問販売等に関する法律公布
6月	地銀生保住宅ローン株式会社を設立	6月 民法等の一部改正
6月	「成人病特約」を発売	9月 総理府、総人口の8.1%が65歳以上と発表、高齢化社会へ加速
		11月 厚生省、「日本の将来人口新推計」発表 [この年の出来事] ・戦後生まれ、総人口の半数を超える
1月	生命保険協会、約款平明化に伴うモデル約款を作成	5月 国立大学共通1次試験のための大学入試センター発足
4月	生命保険各社、約款の契約申込み時配布を実施	7月 小・中学校新学習指導要領改正告示
5月	生命保険協会相談所、調停委員会を改組し、裁定委員会を設置	7月 初の静止気象衛星ひまわり1号打ち上げ
7月	生命保険各社、自社商品一覧表を全国各地の消費生活センターに配備	9月 王貞治、ホームラン756本の世界最高記録
11月	生命保険各社、「財形貯蓄積立保険」を発売	12月 独占禁止法、改正施行
		12月 年金制度基本構想懇談会、中間意見書を厚相に提出 [この年の出来事] ・入院給付金詐欺事件の多発 ・平均寿命、男72.69歳、女77.95歳で世界一となる ・カラオケ大流行
9月	生命保険協会、「大地震対策組織」を設置	3月 東京原宿に竹の子族流行
		5月 新東京国際空港開港(成田)
		5月 総合研究開発機構、「21世紀の日本の課題」発表
		8月 日中平和友好条約調印
		11月 無限連鎖講(ネズミ講)防止法公布 [この年の出来事] ・ディスコ、郊外レストラン盛況
3月	民間生命保険会社の保有契約高500兆円、総資産20兆円を超える	1月 国民生活審議会、「21世紀の国民生活の展望」発表
4月	生命保険各社、「財形基金保険」を発売	1月 初の国公立大学入試共通1次試験実施
6月	保険審議会、「今後の生命保険事業のあり方について」答申。募集体制整備改善3ヵ年計画(第2次)スタート(1979～1981年)	1月 第二次石油危機
6月	生命保険協会、「生命保険会社の事業経営に関する情報提供要項」作成	3月 政府、ビル暖房など石油消費節減対策発表
		3月 全国で電話のダイヤル即時通話完成
		3月 米、スリーマイル島原発放射能漏れ事故発生
		4月 年金制度基本構想懇談会、「わが国年金制度の改革の方向」を厚相に提出
		8月 経済審議会、「経済社会7ヵ年計画」を大平首相に提出
		9月 社会保険審議会厚生年金保険部会、老齢年金支給開始年齢の引き上げ等につき、意見書を厚相に提出
		10月 社会保障制度審議会、「高齢者の就業と社会保険年金」と題する建議書を大平首相に提出
10月	生命保険協会、情報交換制度を実施し、モラル・リスク防止体制を充実	2月 法制審議会、「相続に関する民法改正案要綱」を法相に答申
10月	公庫団体信用生命保険特約制度発足、生命保険業界共同で引き受け	3月 都市銀行、現金自動支払機オンライン提携を開始
		5月 日本語電子タイプライター発売(富士通)、ワープロ普及へ
		8月 日銀、公定歩合を8.25%に引き下げ
		9月 総理府統計局、「わが国の高齢人口の現況」発表
		9月 政府、「行政サービスの改革」についての実施方針を閣議決定
		9月 神戸市、「生命保険に関する表示すべき基準」まとめる

年	生命保険文化センターの活動
1981年 (昭和56)	<p>2月 「高齢化社会への対応」出版</p> <p>2月 消費者向けスライド「私たちの暮らしと生命保険」を制作</p> <p>3月 高校生向けビデオ「高齢化社会を考える」を制作</p> <p>5月 「長生き人生浮世亭」発行</p> <p>7月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>8月 「新しい消費者教育を求めて」出版</p> <p>9月 「女性の変化調査」完成</p> <p>9月 「現代社会と生活保障」出版</p> <p>11月 「第19回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険ファクトブック1981年」発行</p> <p>11月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第4回時系列調査>」完成</p> <p>11月～ “女性の変化”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(11月～1982年3月)</p> <p>この年 女子大学・短期大学の家政科学生を対象に「生命保険実学講座」を開催</p>
1982年 (昭和57)	<p>1月 「高校生の生活意識に関する調査」完成</p> <p>2月 「企業福祉を考えるセミナー」開催(19日)</p> <p>3月 「生命保険文化センター5年のあゆみ」発行(1日)</p> <p>3月 「高齢化社会の基本問題に関する研究」完成</p> <p>3月 「80年代—女性と社会」シンポジウム開催(3～4日)</p> <p>4月～ “高齢化社会”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(4～9月)</p> <p>8月 「生命保険の話」出版</p> <p>9月 「7人の女性から」発行</p> <p>10月～ “全国実態調査”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(10月～1983年3月)</p> <p>11月 「サラリーマンと生命保険」を全面改訂し、「企業保険がわかる本」発行</p> <p>11月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第5回時系列調査>」完成</p> <p>11月 「第20回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険ファクトブック1982年」発行</p>
1983年 (昭和58)	<p>2月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>2月 生活保障セミナー「私たちの暮らしと家計を考える」開催(19日)</p> <p>3月 「生命保険に関する情報提供調査」完成</p> <p>3月 「現代の生命保険」出版</p> <p>4月 消費者行政向け「くらしのインフォメーション」創刊</p> <p>5月 「公衆の外務員に対する意識調査」完成</p> <p>5月～ “海外事情”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(5～9月)</p> <p>6月 「80年代女性の生活—現在と将来—」出版</p> <p>7月 「金融環境の変化と生命保険の対応」完成</p> <p>7月 「80年代の日本の金融市場」完成</p> <p>9月 「高齢化社会を生きる」出版</p> <p>9月～ 「生命保険がわかるしおり①～⑨」発行(9～12月)</p> <p>11月 第2回生活保障セミナー「これからの医療保障と家計」開催(26日)</p> <p>11月 「生命保険に対する公衆の意識構造調査<第6回時系列調査>」完成</p> <p>11月 「第21回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険ファクトブック1983年」発行</p> <p>11月 「現代家族の諸問題」完成</p>
1984年 (昭和59)	<p>1月～ “家族問題”をテーマに、生命保険インフォメーションを発行(1～4月)</p> <p>2月 シンポジウム'86「現代日本の家族」開催(27～28日)</p> <p>3月 「企業の福利厚生制度に関する調査<企業アンケート調査>」完成</p> <p>5月 「企業の福利厚生制度に関する調査<従業員アンケート調査>」完成</p> <p>6月 第2回企業福祉シンポジウム開催(6日)</p> <p>6月 第1期生活設計研究会報告書「社会環境の変化と家計」完成</p> <p>7月 「家族の変化と生活設計—核家族を中心とした調査」完成</p> <p>9月 「ゆれ動く現代家族」出版</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1984年」発行</p> <p>11月 「核家族世帯の生活設計意識と実態」完成</p> <p>11月 「第22回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 キャプテン・システム本放送への参加</p>

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
<p>4月 ソニー・プルデンシャル生命営業開始</p> <p>4月 生命保険各社、保険料引き下げ〔第3回経験生命表「日本全会社生命表(1972～1976)」を採用。予定利率一部引き上げ(保険期間10年以下6.0%、10年超20年以下5.5%)〕また、男女別料率を採用</p> <p>4月 生命保険各社、約款改正(障害、入院等の明確化、用語改正、疾病・手術特約の改定)</p> <p>9月 郵政省、「新郵便年金」発売</p> <p>9月～ 生命保険各社、モラル・リスク発生防止措置を講じる(第三者受取人契約の事前チェック、災害死亡保険の金額の付保限度の引き下げ)(9～10月)</p> <p>11月 国民生活審議会、「消費者取引に用いられる約款の適正化」について報告</p> <p>[この年の出来事] ・商法、監査特例法の改正に伴い、保険業法改正(1982年度決算から適用)</p>	<p>1月 遺産相続についての民法改正施行</p> <p>3月 臨時行政調査会初会合</p> <p>3月 神戸で博覧会「ポートピア'81」開幕</p> <p>4月 社会保険審議会・社会保障制度審議会、老人保健医療に関して厚相に答申</p> <p>6月 都市・地方銀行、期日告知定期預金開始(満期日指定、複利)</p> <p>7月 第二次臨時行政調査会、「行財政改革に関する第一次答申」を鈴木首相に提出</p> <p>7月 東京～大阪～名古屋間でファクシミリ開始</p> <p>12月 厚生省、「日本の将来人口新推計」を発表</p> <p>12月 中央社会福祉審議会、当面の在宅老人福祉対策のあり方について、意見書を厚相に提出</p> <p>[この年の出来事] ・癌、脳卒中を抜いて死因1位となる ・宅配便、郵便小包の取扱数抜く</p>
<p>4月 募集体制整備改善3ヵ年計画(第3次)スタート</p> <p>4月 アイ・エヌ・エイ生命営業開始</p> <p>4月 コンバインド生命営業開始</p> <p>4月～ 生命保険各社、「一時払養老保険」相次いで発売(4～7月)</p> <p>5月 生命保険協会、約款適正化に関する業界改善案を発表</p> <p>6月 生命保険協会、「対外情報サービス室」を設置</p> <p>10月 「勤労者財産形成年金貯蓄制度」発足し、「財形年金保険」発売</p> <p>12月 生命保険協会、国民生活審議会報告の改善要望に対する約款改正モデルの採択決定(1983年4月より実施)</p>	<p>2月 日航機、羽田空港着陸寸前に海に墜落</p> <p>3月 大蔵省、長期国債・政府保証債・公募地方債の銀行での窓口販売を許可</p> <p>3月 国民生活センター・大阪市消費者センター、「最近の消費者に係わるトラブル—約款・訪問販売を中心に—」シンポジウム開催</p> <p>3月 校内暴力問題</p> <p>4月 新銀行法施行</p> <p>4月 500円硬貨発行</p> <p>6月 経済審議会長期展望委員会、「2000年の日本」まとめる</p> <p>6月 東北新幹線開業(大宮～盛岡間)</p> <p>7月 社会保障長期展望懇談会、「社会保障の将来展望について」、厚相に提言</p> <p>8月 老人保健法公布</p> <p>10月 改正商法施行</p> <p>11月 上越新幹線開業(大宮～新潟間)</p> <p>12月 テレホンカード使用開始</p> <p>[この年の出来事] ・高度情報化社会</p>
<p>1月 生命保険協会、災害関係特約の改定(4月より)</p> <p>1月 生命保険各社、「退職後一時払終身保険」を発売</p> <p>3月 生命保険協会、「事業の従業員を被保険者とする個人保険のモラル・リスク対策措置の徹底」を決定</p> <p>3月 大蔵省、保険業法施行規則の一部改正を公布</p> <p>3月 民間生命保険会社の保有契約高700兆円、総資産30兆円を超える</p> <p>4月 生命保険各社、国民生活審議会答申に答え、約款改定</p> <p>4月 生命保険各社、災害関係特約を改定</p> <p>8月 生命保険各社、第2土曜日の一斉休日を実施</p> <p>9月 簡保、「10倍型特別養老保険」を発売</p>	<p>2月 老人保健法施行</p> <p>3月 第二次臨時行政調査会、最終答申を中曽根首相に提出</p> <p>4月 金融制度調査会小委員会、「金融自由化の現状と今後のあり方について」小委員会中間報告発表</p> <p>4月 東京ディズニーランド開園</p> <p>5月 大蔵省、銀行に中期国債ファンドの窓口販売・既発公共債の売買仲介業務を許可</p> <p>5月 全労済、「こくみん共済」販売開始</p> <p>5月 日本海中部地震(秋田沖、M7.7)</p> <p>6月 政府、対癌10ヵ年総合戦略を閣議決定</p> <p>8月 大蔵省、サラ金規制二法(貸金業規制法、出資法を改正する法律)の施行に伴う政・省令の公布</p> <p>8月 金融機関、第2土曜日休日制の実施</p> <p>10月 三宅島雄山が大噴火し、大火碎流発生</p> <p>[この年の出来事] ・パソコン、ワープロ急速に普及 ・1人暮らし老人、100万人突破</p>
<p>1月 生・損保、銀行33社が共同出資し、「財形信用保証株式会社」設立</p> <p>4月 所得税法の一部改正(個人年金保険料控除制度の新設、所得税は5千円(1984年度より)、地方税は3,500円(1985年度より)で実施)</p> <p>10月 生命保険各社、「医療集団定期保険」を発売</p> <p>10月 全共連、「定額定期共済“ふれあい”」発売(年齢層別掛金導入)</p> <p>12月 生命保険各社、「個人年金保険料税制適格特約」を発売</p>	<p>1月 東証平均株価、初の1万円台</p> <p>1月 ロス疑惑始まる</p> <p>2月 社会保険審議会、医療保険制度改革案を賛否両論併記で答申</p> <p>3月 婦人少年問題審議会、「男女雇用平等法」を厚相に提出</p> <p>4月 全労済、「ねんきん共済」販売開始</p> <p>6月 金融制度調査会、「金融の国際化の現状と今後の対応」を発表</p> <p>8月 臨時教育審議会設置法、健康保険法改正(14日)がそれぞれ公布</p> <p>9月 電電公社のINS実験が、東京都三鷹・武蔵野地区で開始</p> <p>10月 改正健康保険法施行</p> <p>11月 1万円、5,000円、1,000円の新札発行</p> <p>11月 キャプテン・システム実用化</p> <p>[この年の出来事] ・働く主婦、全体の半数を超える</p>

年	生命保険文化センターの活動
1985年 (昭和60)	1月 「新時代の生命保険像」完成
	1月～ “核家族調査”をもとに、生命保険インフォメーションを発行(1～5月)
	2月 第3回生活保障セミナー「人生80年時代—老後の自立に向けて—」開催(2日)
	2月 「いまの家族 これからの家族」出版
	2月～ 「はじめましょう、生活クッキング」全10シリーズ発行(2～7月)
	3月 「『現代家族の諸問題』のための基礎研究」完成
	3月 「公的年金の問題点とその貯蓄に及ぼす影響に関する調査研究」完成
	4月 「公的保障と私的保障に関する研究」完成
	5月 「家族の変化と生活設計に関する調査」完成
	5月 第Ⅱ期生活設計研究会報告書「家計構造の変化と生活設計」完成
	6月 「今後の生命保険商品と生命保険事業に関する調査」完成
	9月 「老後生活と福祉サービスに関する調査」完成
	9月 第4回生活保障セミナー「情報化時代と消費者」開催(7日)
	9月 「生命保険ファクトブック1985年」発行
	10月 JILIセミナー「高齢化社会とこれからの福祉サービス」開催(12日)
	10月 高校生向け副読本「エコノミック・アイ」発行
	11月 消費生活コンサルタント向け「生命保険・相談マニュアル」発行
11月 「第23回中学生懸賞作文コンクール」表彰式実施	
12月 シンポジウム「近未来の生活価値観」開催(9日)	
この年 INS実験放送への参加	
1986年 (昭和61)	1月 「生命保険文化センター10年のあゆみ」発行(5日)
	1月 「核家族—その意識と実態」出版
	2月 シンポジウム'86「現代日本の家族」開催(25～26日)
	2月 「生命保険に関する全国実態調査」完成
	2月 「新しい生活設計の考え方と方法」完成
	2月 家族と生活設計フォーラム報告書「21世紀に向けての家族と社会」完成
	3月 「若者の生活意識に関する調査」完成
	3月 JILIセミナー「現代日本の生活価値観」開催(25日)
	3月 「長生き人生浮世亭」を全面改訂し、「Pension Life—だれにもわかる年金ガイド」発行
	4月 「望ましい年金税制のあり方についての調査研究」完成
	4月 高校生向けビデオ「家族の変化と生活設計」制作
	7月 「7人の女性から」を全面改訂し、「女性の暮らしと生命保険」発行
	9月 「生命保険ファクトブック1986年」発行
	9月 第5回生活保障セミナー「暮らしの中の金融自由化」開催(27日)
	10月 「21世紀の家族像」出版
	11月 「第24回中学生作文コンクール」表彰式実施
	11月 タウン紙とのタイアップセミナー開催(11、12日。2002年度まで継続実施)
12月 「サラリーマンの意識と生活保障に関する調査」完成	
12月 JILIセミナー「医療保険における民間活力の導入と生命保険業の役割」開催(20日)	
1987年 (昭和62)	1月 「第2回・日本人の生活価値観調査」完成
	2月 「第2回・生命保険に対する公衆の意識構造調査」完成
	2月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成
	2月 第3回企業福祉シンポジウム「企業は今、従業員に何をなすべきか」開催(16日)
	3月 「医療保険における民間活力の導入と私保険の役割」完成
	3月 JILIセミナー「金融自由化の影響と今後の金融制度」開催(27日)
	3月 「新・生活設計—生き方のデザイン」出版
	4月 相談室を新設
	4月 「金融自由化と生命保険」完成
	4月 「生活保障システムと生命保険産業」完成
	6月 「女性の生活意識に関する調査」完成
	7月 JILIセミナー「ファミリー・リスク・マネジメント論の新展開」開催(27日)
	8月 「ライフ・プランニング・ガイド試作」完成
	9月 「生命保険ファクトブック1987年」発行
	9月 シンポジウム「今、女性は……生き方の選択」開催(24日)
	11月 「生命保険がわかるしおり①～⑨」「はじめましょう、生活クッキング」をもとに、「生命保険百科事典」発行
	11月 「第25回中学生作文コンクール」表彰式実施
12月 報告書「エイズと人保険」完成	
12月 「老後生活と介護に関する調査」完成	
この年 「ファミリーリスクマネジメント研究」完成	

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向	
	2月 郵政審議会、簡保郵便年金の分配金の増配等に関する約款改正案を了承(4月1日実施)	2月 人生80年型社会懇談会発足	
	3月 大蔵省、「生命保険の募集体制に関する整備改善計画について」を事務連絡	3月 厚生省、エイズ患者第1号確認	
	4月 生命保険各社、保険料率を引き下げ(第4回経験生命表「日本全会社生命表(1979～80)」を採用。予定利率の引き上げ)	3月 国際科学技術博覧会「つくば'85」開催	
	4月 簡保、「生存給付金付養老保険(ナイスプラン)」を発売	4月 国民年金法改正案、成立	
	4月 全共連、養老生命共済等の掛金率を引き下げ	4月 国民生活審議会消費者政策部会、「情報化時代の消費者政策」について報告書まとめる	
	4月 生命保険各社、クーリング・オフ期間延長(7日間へ)	4月 NTT、日本たばこ産業株式会社発足	
	5月 保険審議会、「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方」を答申	6月 男女雇用機会均等法公布	
	6月 郵政省、「簡易保険郵便年金に関する調査研究会」を設置	6月 金融制度調査会、「金融自由化の進展とその環境整備」を蔵相に答申	
	9月 簡保、「生存給付金付養老保険(ナイスプラン)」を発売	6月 大鳴門橋開通(淡路島～鳴門市)	
	10月 生命保険協会、「企画開発室」を新設	7月 国連婦人の10年国際会議開催	
	10月 全共連、「一時払い養老生命共済」を発売	8月 厚生省、老人保健制度の改革案まとめる	
	11月 オマハ生命営業開始	8月 日航ジャンボ機、群馬県の御巣鷹山に墜落(死者520名)	
			10月 大口定期預金金利の自由化
			10月 大蔵省、米国銀行に信託業務を認可
			[この年の出来事] ・全国小中学校で「いじめ」横行 ・ファミコンブーム
		2月 生命保険各社、「団体定期保険こども特約」を発売	1月 円相場急騰、1ドル191円台(31日)
		3月 大蔵省、保険業法施行規則の一部改正の省令公布(4月1日施行)	4月 新年金制度スタート
4月 生命保険各社、「医療保障保険(団体型)」を発売		4月 男女雇用機会均等法施行	
4月 ナショナル・ライフ営業開始		4月 中高年齢者等雇用促進特別措置法公布(10月1日施行)	
5月 生命保険協会、生保共同センター(LINC)開始		4月 「前川レポート」発表(内需主導型経済への移行など)	
6月 郵政審議会、簡易保険約款改正案を了承(9月より限度額引き上げ)		4月 学術情報センター(全国大学の共同利用機関)設置	
10月 生命保険12社、「変額保険」を発売		4月 損保各社、「医療費用保険」発売	
10月 エクイタブル生命営業開始		4月 ソ連、チェルノブイリの原子力発電所で大事故	
12月 生命保険協会、生保共同センターが新規業務(月払団体抜生命保険データ集配信サービス)開始		5月 東京サミット開催	
12月 大蔵省、「団体扱契約の取り扱いについて」通達を改正(バンク特約との関連)		6月 日銀、昭和61年3月に個人金融資産500兆円超と発表	
12月 大蔵省、生命保険協会に「土地関連融資の取り扱いについて」通達(投機的取引の自粛等)		6月 臨時行政改革推進審議会、最終答申(増税なき財政再建の堅持など)	
			9月 全労済、「医療共済・新希望共済」の取扱いを開始
			9月 「婦人労働白書」、働く女性1,548万人で専業主婦を20万人上回ると発表
			[この年の出来事] ・超低金利時代到来 ・都心の地価高騰
		2月 郵政審議会、簡保・郵便年金の約款改正案を了承(夫婦年金制度の創設など)	1月 東証平均株価、初の2万円台へ
		4月 簡保、「夫婦年金」を発売、「保険金増額制度」「保険料・掛金の振替振込割引制度」実施	2月 国連環境特別委員会開会、地球環境保全の「東京宣言」を採択
		4月 農協共済、「入院関係特約」の仕組み改定	3月 日本気象協会、スギ花粉情報発表
	4月 生命保険各社、「バンク特約(保険料口座振替特約)」を発売	4月 国鉄清算事業団発足、JR6社発足	
	6月 財形改正法の公布、施行(融資限度の拡大など)	9月 改正公害健康被害補償法公布	
	9月 ソニー・ブルデンシャル生命、持ち株比率の変更に伴い「ソニー・ブルコ生命」に社名変更	10月 大蔵省、「土地関連融資の適正化について」通達(投機的な土地取引等に係わる融資の排除などの徹底)	
		10月 利根川進、ノーベル医学生理学賞受賞	
		10月 ニューヨーク株式市場で史上最大の暴落(ブラック・マンデー)	
		10月 東京株式市場も暴落	
		12月 大蔵省、金融類似商品の一律20%分離課税に伴い、課税細目について政令公布	
			[この年の出来事] ・日米経済摩擦深刻化

年	生命保険文化センターの活動
1988年 (昭和63)	<p>2月 シンポジウム「長寿社会は選択の時代」開催 (25日)</p> <p>3月 「女性のライフサイクルはこう変わる—豊かな老後のために—」完成</p> <p>3月 中・高校生向け副読本「すてきにシルバー」発行</p> <p>5月 「自主主義の時代」出版</p> <p>6月 「世代間移転における家族の役割についての調査研究」完成</p> <p>7月 JILIセミナー「世代間移転における家族の役割」開催 (16日)</p> <p>8月 「昭和63年度生活保障と生命保険に関する個人調査」完成</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1988年」発行</p> <p>10月 シンポジウム「豊かさの次なるものは」開催 (31日)</p> <p>11月 「第26回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「人生80年時代における民間生命保険事業に関する調査研究」完成</p>
1989年 (平成1)	<p>3月 「生活意識と生活保障システム」完成</p> <p>3月 シンポジウム「長寿社会への新たな接近」開催 (22日)</p> <p>3月 高校生向けビデオ「くらしと契約」制作</p> <p>4月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>4月 「健康と医療に関する調査」完成</p> <p>4月 「ライフプラン・ガイドブック」発行</p> <p>6月 「相続の実態と影響に関する調査研究」完成</p> <p>7月 JILIセミナー「いま何故『生活設計』か？」開催 (1日)</p> <p>8月 「平成元年度生活保障と生命保険に関する個人調査」完成</p> <p>8月 「生命保険約款の基礎」出版</p> <p>8月 高校生向けワークブック「生き生き TOMORROW—私のライフ・デザインノート—」発行</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1989年」発行</p> <p>10月 シンポジウム「生活者宣言—健康と自らのライフスタイルを求めて—」開催 (31日)</p> <p>11月 JILIセミナー「高齢化社会と経済構造の変革—人口問題の観点から—」開催 (4日)</p> <p>11月 「第27回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>
1990年 (平成2)	<p>1月 「55歳を過ぎたあなたに—生命保険の手引き」発行</p> <p>2月 高校生向けビデオ「未来からのメッセージ」制作</p> <p>2月 第4回企業福祉シンポジウム「人生80年時代の企業福祉のあり方を探る」開催 (14日)</p> <p>3月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>3月 「生活設計シミュレーションシステム」開発</p> <p>4月 研究室を新設</p> <p>4月 「豊かな時代の生活保障と生命保険」完成</p> <p>5月 「老後生活と個人年金に関する調査」完成</p> <p>8月 「平成2年度生活保障と生命保険に関する個人調査」完成</p> <p>9月 「JILI FORUM No.1」発行</p> <p>9月 JILIセミナー「社会保険システムを主体とした介護保障—公民ミックスによる総合的介護保障制度の提案—」開催 (8日)</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1990年」発行</p> <p>9月 「老後保障における公私分担」報告書完成</p> <p>10月 シンポジウム「いま問う、21世紀への生活革新」開催 (25～26日)</p> <p>11月 「第28回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>
1991年 (平成3)	<p>1月 「企業の福利厚生制度に関する勤労者の意識調査」完成</p> <p>1月 「高齢社会のコーホートの分析」完成</p> <p>1月 「Pension Life」を全面改訂し、「年金ガイド」発行</p> <p>1月 「生活保障ビジネス」出版</p> <p>3月 生活設計シンポジウム「気持ちのいい生活—女からの提案—」開催 (7日)</p> <p>3月 JILIセミナー「高齢社会のコーホートの分析」開催 (2日)</p> <p>3月 中学生向けアニメビデオ「現代家族物語」制作</p> <p>5月 「高齢者の介護に関する調査」完成</p> <p>6月 生活設計解説ビデオ「夢助さん一家のライフプラン」制作</p> <p>8月 「平成3年度生活保障と生命保険に関する個人調査」完成</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1991年」発行</p> <p>10月 生活充実シンポジウム「生活設計と新しい文明の条件」開催 (15日)</p> <p>10月 「女性の暮らしと生命保険」に代わり、「女性のための生命保険ガイド」発行</p> <p>10月 「生命保険需要の経済分析・貯蓄との関係について」完成</p> <p>11月 「相続の実態とその資産形成に与える影響に関する調査研究」完成</p> <p>11月 「JILI FORUM No.2」発行</p> <p>11月 JILIセミナー「日本の高貯蓄率の経済分析」開催 (2日)</p> <p>11月 「第29回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
<p>1月 相続税法の一部改正 (死亡保険金の非課税額を相続人1人につき500万円に引き上げ)</p> <p>4月 生命保険各社、「財形住宅貯蓄積立保険」を発売</p> <p>4月 生命保険各社、「医療保障保険 (個人型)」を発売</p> <p>4月 生命保険会社18社、国債窓販業務を開始</p> <p>4月 ブルデンシャル生命営業開始</p> <p>4月 簡保、「財形住宅貯蓄保険」を創設発売</p> <p>4月 農協共済、「介護保障特約」を発売</p> <p>4月 生命保険協会、医療保障保険契約内容登録システムを稼働開始</p> <p>4月 生命保険各社、重大事由による解除規定を「主約款」にも導入</p> <p>5月 大蔵省、生命保険会社22社の変額年金福祉事業団保険を一括認可</p> <p>6月 生命保険各社、「海外旅行生命保険」の改定 (ドル建を円建に改定など)</p> <p>7月 生保共同センター、「生命保険募集人登録システム」を稼働</p> <p>8月 生命保険協会、インサイダー取引に関する自主規制ルール実施</p>	<p>1月 円相場、1ドル120円45銭の戦後最高を記録</p> <p>3月 世界最長の青函トンネル開通</p> <p>4月 少額貯蓄非課税制度 (マル優)、高齢者などを除き廃止、一律20%課税実施</p> <p>4月 世界最長の道路・鉄道併用の瀬戸大橋開通</p> <p>5月 海外金融先物取引解禁</p> <p>7月 文部省、社会教育局を改組し、生涯学習局を設置、発足</p> <p>8月 経済企画庁、「経済白書」(内需型成長の持続と国際社会への貢献)を発表</p> <p>9月 国民生活審議会、「消費者取引に関連する個人情報保護のあり方について」報告書まとめる</p> <p>12月 臨時行政改革推進審議会、「公的規制の緩和等について」答申</p> <p>12月 個人情報保護関連2法案成立 (個人情報保護法、統計報告調整法改正)</p> <p>12月 消費税導入を柱とする税制改革関連6法案公布 (1989年4月1日実施)</p> <p>12月 東証平均株価3万円台に乗せ、空前の活況続く</p>
<p>2月 生命保険各社、完全週休2日制実施</p> <p>4月 生命保険各社、クーリング・オフ期間延長 (8日間へ)</p> <p>6月 「医療保障保険 (団体型・個人型)」の改定</p> <p>7月 生命保険各社、保険約款貸付利率引き下げ</p> <p>7月 民間生命保険会社の総資産100兆円を超える</p> <p>8月 生命保険各社、「保険と国債の組み合わせ商品」を発売</p> <p>12月 生命保険会社の経理基準の見直し (保険業法施行規則の一部改正)</p>	<p>1月 昭和天皇崩御、平成と改元 (8日)</p> <p>1月 行政機関、第2・第4土曜日休日実施</p> <p>2月 金融機関の完全週休2日制開始</p> <p>2月 相互銀行が普通銀行に転換</p> <p>4月 消費税 (3%) 課税実施</p> <p>4月 外貨準備高、列國中初の1,000億ドル突破</p> <p>9月 政府・国連環境計画共催「地球環境保全に関する東京会議」開催</p> <p>10月 大蔵省、「土地関連融資の取扱いについて」通達</p> <p>11月 ベルリンの壁、取り壊し始まる</p> <p>12月 年金関連法の一部改正法公布 (改正厚生年金、国民年金法改正—大学生ら加入など、1990年4月1日施行)</p> <p>[この年の出来事]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1986年11月以降の景気、神武景気、岩戸景気を抜く ・女性の平均初婚年齢25.8歳で世界最高。 ・外国人労働者急増
<p>3月 所得税法の一部改正 (個人年金保険料控除の最高限度額を所得税5万円、地方税3万5千円に引き上げ)</p> <p>4月 西武オールステート生命、セゾン生命に社名変更</p> <p>4月 所得税法の一部改正施行 (個人年金保険料控除の引き上げ)</p> <p>4月 簡保、保険料率改定</p> <p>4月 全共連、農協共済の共済掛金率を改定</p> <p>4月 生命保険各社、保険料率を改定</p> <p>5月 保険審議会第17回総合部会、「保険事業の役割について」中間報告まとめる</p> <p>9月 オリエント エイオン生命営業開始 (コンバインド生命は同日付けでオリエント エイオン生命に契約の包括移転を行い、営業停止)</p> <p>10月 生命保険各社、有期型「一時払変額保険」発売</p>	<p>4月 大阪で「国際花と緑の博覧会 (花の万博)」開幕</p> <p>6月 日米構造協議決着</p> <p>6月 厚生省、1989年の出産数過去最低と発表 (124.7万人)。1989年の出生率が、1966年の丙午の1.58人を下回り「1.57ショック」</p> <p>7月 産業構造審議会90年代政策部会、生産重視の企業型社会から人間生活重視への転換を答申</p> <p>9月 大蔵省、信託銀行に新型個人年金信託の取り扱いを認可</p> <p>10月 株価下落 (3年7ヵ月ぶりに2万円を割る)、バブル経済崩壊へ</p> <p>10月 統一ドイツ誕生</p> <p>[この年の出来事]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・短期大学入学者総数で、女子が男子を上回る
<p>3月 大蔵省、「国民年金基金保険」を認可</p> <p>4月 ソニー・ブルコ生命、ソニー生命に社名変更</p> <p>4月 保険審議会第30回総合部会で「保険会社の業務範囲のあり方」についてまとめる</p> <p>6月 オリックス・オマハ生命営業開始</p> <p>12月 オリエント エイオン生命、オリコ生命に社名変更</p>	<p>1月～ 湾岸戦争勃発 (～2月27日)</p> <p>3月 東京新都庁舎完成 (新宿)</p> <p>3月 子供のいる家庭が全世帯の4割を初めて割る</p> <p>4月 国民年金基金制度スタート</p> <p>4月 勤労者財産形成促進法一部改正の法律公布</p> <p>4月 地価税法成立、路線価の0.3%課税</p> <p>4月 牛肉、オレンジの自由化スタート</p> <p>6月 脳死臨調、脳死を人の死と認め臓器移植を容認する中間報告を発表</p> <p>6月 長崎雲仙・普賢岳で大火砕流発生</p> <p>12月 ソ連邦崩壊、独立国家共同体発足</p> <p>[この年の出来事]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度後半より景気後退始まる

年	生命保険文化センターの活動
1992年 (平成4)	<p>1月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>2月 生活設計シンポジウム「気持ちのいい生活—老いることへの提案—」開催(27日)</p> <p>3月 JILIセミナー「相続の実態と家計の資産形成に与える影響」開催(7日)</p> <p>7月 「日本人の生活価値観調査<1991>」完成</p> <p>7月 JILIセミナー「日本人の生活価値観—その構造と変容—」開催(18日)</p> <p>8月 「平成4年度生活保障と生命保険に関する個人調査」完成</p> <p>9月 「年金ガイド」を大幅改訂し、「ねんきんガイド」発行</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1992年」発行</p> <p>10月 シンポジウム「ポスト<バブル>へ、生活価値観の動向を探る」開催(27日)</p> <p>11月 「女性の生活意識に関する調査」完成</p> <p>11月 「長寿時代の生活の設計」完成</p> <p>11月 「第30回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「医療保障ガイド」発行</p> <p>12月 JILIセミナー「少子社会を前提としたゆとりある社会システムとは」開催(19日)</p>
1993年 (平成5)	<p>2月 「JILI FORUM No.3」発行</p> <p>2月 生活設計シンポジウム「気持ちのいい生活—外国人からの提案—」開催(22日)</p> <p>2月 高校生向け副読本「ハロー！エコノミックス」発行</p> <p>3月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>3月 JILIセミナー「2010年の日本社会の展望—望ましい経済・社会システムとは—」開催(29日)</p> <p>3月 「さまよえる日本人」出版</p> <p>4月 「女性のライフスタイルが社会を変える」出版</p> <p>9月 英文情報誌「JILI Information」創刊</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1993年」発行</p> <p>9月 高校生向けビデオ「生活設計—生き生き TOMORROW」制作</p> <p>10月 「生命保険百科事典」を一新し、「生命保険いろはにほん」と「生命保険ポケットガイド」発行</p> <p>10月 シンポジウム「サラリーマン・ルネッサンス—個人と企業、その新たな関係を探る—」開催(25日)</p> <p>11月 「若者の生活意識に関する調査」完成</p> <p>11月 「第31回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「企業と個人生活のあり方・グローバルな視点から」完成</p> <p>12月 JILIセミナー「現代若者の生活意識—集団に対する意識を中心に—」開催(18日)</p>
1994年 (平成6)	<p>1月 「JILI FORUM No.4」発行</p> <p>2月 「就労意識に関する調査」完成</p> <p>2月 生活設計シンポジウム「ゆらぐ男女関係—恋愛→結婚→子育て—方程式の崩壊?—」開催(22日)</p> <p>3月 「生活保障に関する調査」完成</p> <p>3月 JILIセミナー「産業優先社会から生活主導社会へ—流動化社会の衝撃—」開催(22日)</p> <p>5月 「気持ちのいい生活—外国人、老人、女からの提案」出版</p> <p>5月 消費者行政向け情報誌「JILI インフォメーションプラザ」創刊</p> <p>6月 「ライフサイクルと所得保障に関する研究」完成</p> <p>7月 「ライフサイクルと所得保障」出版</p> <p>7月 JILIセミナー「就労意識の現状—会社への帰属意識の現代的位相—」開催(2日)</p> <p>8月 「生命保険事業に関する調査」完成</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1994年」発行</p> <p>10月 シンポジウム「死生観を探る—充実した生をおくために—」開催(20日)</p> <p>11月 「第32回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 高校生向けビデオ「高齢社会を考えよう—僕らはシニア体験団—」制作</p>
1995年 (平成7)	<p>1月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>2月 「JILI FORUM No.5」発行</p> <p>2月 高校生向け副読本「生き生き TOMORROW—わたしたちの生活設計—」制作</p> <p>2月 シンポジウム「男性像を考える—男と女が仲良く生きるために—」開催(22日)</p> <p>2月 「定年指南—シニアサラリーマンの生活設計読本—」発行</p> <p>3月 「日本人と生命保険、その文化史的研究」完成</p> <p>3月 「ストック化に対応した老後保障システムに関する調査研究」完成</p> <p>3月 「夫婦の生活意識に関する調査」完成</p> <p>3月 JILIセミナー「新環境下における個人の対応—戦略的生活設計の提案—」開催(28日)</p> <p>6月 JILIセミナー「居住用不動産を活用した老後保障システム—居住用不動産活用の意向と今後の課題—」開催(1日)</p> <p>8月 「生命保険事業に関する調査」完成</p> <p>9月 「保険文化—リスクと日本人—」出版</p> <p>10月 「生命保険ファクトブック1995年」発行</p> <p>11月 「生命保険・相談マニュアル」を大幅改訂し発行</p> <p>11月 「第33回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「保険文化フォーラム」開催(21日)</p> <p>11月 JILIセミナー「夫婦の生活意識とコミュニケーション行動—現状と将来予測をめぐって—」(11日)</p> <p>11月～ 「生命保険専門家養成講座」開設(11月～1996年2月)</p> <p>12月 「ヒューマンリレーションズの将来展望と生活保障に関する調査研究」完成</p>

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
<p>1月 生前払い型保険登場</p> <p>4月 エクイタブル生命、ニコス生命に社名変更</p> <p>5月 保険審議会第30回総合部会開催、「新しい保険事業のあり方」と題する最終報告まとまる</p> <p>7月 大蔵省、保険業法改正案の骨格作成を目的とした第1回法制懇談会を開催</p> <p>10月 生命保険協会、生保ATMネットワークシステム始動</p> <p>11月 郵政省、簡保の特約制度等契約約款の改正について郵政審議会の了承を得る(1993年4月1日より実施)</p>	<p>1月 新土地税制実施(地価税の創設)</p> <p>3月 地価公示価格、17年ぶりに下落</p> <p>3月 公務員週休2日制実施</p> <p>3月 東海道新幹線に「のぞみ」登場</p> <p>4月 育児休業法施行</p> <p>6月 金融制度改革関連法成立</p> <p>6月 経済審議会が「新経済計画最終答申、“生活大国”実現へ脱・企業社会めざし環境整備促す</p> <p>6月 厚生省、90年度の国民医療費が初めて20兆円突破を発表</p> <p>7月 山形新幹線、「つばさ」運行開始</p> <p>9月 基準地価、全国平均で初の下落(以後続く)</p> <p>9月 65歳以上の人口が総人口の13%を占め過去最高</p> <p>9月 学校週5日制スタート(第2土曜休日)</p>
<p>2月 オリックス・オマハ生命、オリックス生命に社名変更</p> <p>3月 大蔵省、保険業法改正で「調査室」新設(7月をメドに保険第一課内に)</p> <p>4月 生命保険各社、個人保険、個人年金保険の保険料率の改定を実施(一部の会社は据え置き)</p> <p>6月 生命保険各社、生命保険協会、「資料システム」を稼動(パソコン・ネットワークで資料作成事務の効率化、統計情報交換等)</p> <p>6月 簡保に関する調査委員会、「簡易保険事業のあり方」最終報告提出</p>	<p>1月 EC市場統合スタート(世界最大の経済圏発足)</p> <p>4月 金融制度改革法施行。銀行、信託、証券で子会社による相互参入が可能に</p> <p>5月 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕</p> <p>6月 皇太子ご成婚</p> <p>6月 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パートタイム労働法)成立</p> <p>7月 北海道南西沖地震発生(M7.8)、奥尻島で死者・不明231名</p> <p>8月 東京湾レインボーブリッジ開通</p> <p>10月 改正商法施行(監査役制度の強化ほか)</p> <p>12月 世界遺産委員会が、屋久島・白神山地・法隆寺・姫路城を世界遺産に決定</p>
<p>3月 農協共済、「年金付き終身保険」を発売</p> <p>4月 JA共済、「生前給付型商品」を発売</p> <p>5月 生命保険協会、各社生保ATMの相互利用と共同ATMでの入金業務取扱いを決定(実施は1995年10月より)</p> <p>6月 保険審議会、業法改正に向けて報告書まとめる</p> <p>10月 生命保険協会、「ご契約内容登録制度」に「死亡保険金登録制度」を追加</p>	<p>2月 医療保険審議会、健康保険制度等の改正案について答申</p> <p>3月 全労済、一時払いせいめい共済、4月から販売停止(民間生命保険は1993年末、郵政省は1994年2月から販売抑制)</p> <p>6月 東京為替市場で1ドル100円を突破</p> <p>6月 松本サリン事件発生</p> <p>7月 日本人初の女性宇宙飛行士(向井千秋)が宇宙出発</p> <p>9月 関西新空港開港</p> <p>11月 年金改革関連法案成立 [この年の出来事] ・国内パソコンの販売台数320万台(パソコン元年) ・前年の大凶作によりコメ不足騒ぎ発生</p>
<p>1月 阪神・淡路大震災発生。生命保険協会、大地震対策本部を設置(4～5月まで)</p> <p>1月 ナショナル・ライフ、日本法人を設立(営業開始は1995年4月1日。現行日本支店は3月末に営業停止、6月末に全保有契約を新会社に包括移転)</p> <p>3月 保険業法改正法案が閣議決定、同日通常国会に提出される</p> <p>4月 アクサ生命営業開始</p> <p>4月 全共連、「生前給付特約」「ステップ払い特約」の取り扱い開始</p> <p>5月 生・損保相互参入を柱とした保険業法改正案が31日参院本会議で可決し、成立</p> <p>6月 新保険業法公布(標準責任準備金制度の導入、ソルベンシーマージン基準の導入、子会社方式による生損保の相互参入、総代会に関する規定整備等)</p> <p>10月 生命保険会社11社、生保ATM(現金自動受払機)の相互利用ネットワークを稼動</p> <p>12月 生命保険協会、「生命保険契約者支援制度」の1996年4月からの発足を決定</p> <p>12月 政府、保険業法施行令等3政令を閣議決定</p>	<p>1月 阪神・淡路大震災発生(M7.2)、死者5,500名を超える</p> <p>3月 ドル不安により、東京外国為替市場で1ドル90円を突破(以後急速な円高が進む)</p> <p>3月 東京の地下鉄でサリンを使った無差別テロ発生</p> <p>6月 育児休業法の改正により「育児・介護休業法」に。同法の改正により、介護休業制度が法制化(1999年4月から、全事業所に義務化)</p> <p>7月 製造物責任法(PL法)施行</p> <p>7月 青森・鹿児島間高速道路全通(全長2,150km)</p> <p>11月 米マイクロソフト社製基本ソフト「ウィンドウズ95」の日本語版発売</p>

年	生命保険文化センターの活動
1996年 (平成8)	<p>1月 シンポジウム「個人化時代の到来～個の確立のために～」開催(18日)</p> <p>1月 「ライフプラン・ガイドブック」を大幅改訂し、「ライフプラン80」発行</p> <p>1月 「やさしい生命保険の税金」発行</p> <p>2月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>2月 高校生向けビデオ「Let's try 年金と保険—主な社会保険と生命保険—」制作</p> <p>2月 「生命保険に関連した学校教育に関するセミナー」開催(29日)</p> <p>3月 「JILI FORUM No.6」発行</p> <p>3月 シンポジウム「現代夫婦論—男と女の幸せを考える—」開催(7日)</p> <p>6月 JILIセミナー「情報と商品選択—情報と戦う生活者—」開催(1日)</p> <p>6月 「生命保険文化センター20年のあゆみ」発行(28日)</p> <p>8月 「生命保険事業に関する調査」完成</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1996年」発行</p> <p>11月 シンポジウム「新しい生活価値観を探る～より快適に21世紀を生きるために～」開催(28日)</p> <p>11月 「第34回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>
1997年 (平成9)	<p>2月 「JILI FORUM No.7」発行</p> <p>3月 「公的保障と自助努力に関する意識調査」完成</p> <p>3月 JILIセミナー「生活設計・再考」開催(18日)</p> <p>3月 「生活保障に関する調査」完成</p> <p>3月 池袋サンシャイン60から日比谷中日ビルに事務所移転(24日)</p> <p>4月 「第4回・日本人の生活価値観調査」完成</p> <p>5月 「企業の福利厚生の新たな展開」完成</p> <p>6月 「金融資産選択と金融マーケティング」完成</p> <p>7月 JILIセミナー「日本人の生活意識—20年の変化と今後の動向—」開催(5日)</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1997年」発行</p> <p>11月 「第35回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>12月 「市郡規模別・地域別にみた日本人の生活価値観」完成</p> <p>12月 「生活価値観と生活保障意識にみる年代別特徴」完成</p>
1998年 (平成10)	<p>1月 シンポジウム「新しい自分への挑戦～21世紀の豊かな生活のために～」開催(21日)</p> <p>2月 「生命保険に対する生活者の意識調査」完成</p> <p>2月 ホームページ開設</p> <p>3月 「JILI FORUM No.8」発行</p> <p>5月 「世帯における金融資産保有の特徴」完成</p> <p>7月 JILIセミナー「生活設計理論の再構築に向けて—生活設計とリスクマネジメント—」開催(4日)</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック1998年」発行</p> <p>11月 「第36回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生活保障に関する調査」完成</p>
1999年 (平成11)	<p>1月 シンポジウム「21世紀に向けて 流動化社会をどう生きるか—これからの生活設計を考える—」開催(26日)</p> <p>1月 「老後保障準備における金融資産選択の特徴」完成</p> <p>2月 「社会保障、企業保障の将来動向と個人保障」完成</p> <p>2月 「生命保険いろはにほん」とを全面改訂し、「新版 生命保険いろはにほん」と発行</p> <p>3月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>3月 「老後生活のリスク認識に関する調査」完成</p> <p>3月 高校生向けビデオ教材「私のライフプラン—生活設計とリスク管理」制作</p> <p>6月 「ライフプラン80」を全面改訂し、「新・ライフプラン ガイドブック 生き方多様化の時代～新・生活設計のすすめ」発行</p> <p>11月 「第37回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
<p>2月 大蔵省、保険業法施行等公布</p> <p>4月 新保険業法施行</p> <p>4月 生命保険各社、保険料率を改定</p> <p>7月 第1回生命保険仲立人試験実施</p> <p>8月 生保の損保子会社6社および損保の生保子会社11社設立</p> <p>10月 生保の損保子会社6社および損保の生保子会社11社営業開始</p> <p>10月 チューリッヒ生命・スカンディア生命営業開始</p> <p>12月 日米保険協議決着</p>	<p>1月 老人保健福祉審議会第2次報告「新たな高齢者介護制度について」発表</p> <p>1月 政府が巨額の不良債権を抱えた住宅金融専門会社7社の大口貸出先リスト等の資料を国会へ提出</p> <p>2月 政府、住専処理法案を閣議決定</p> <p>2月 経済企画庁、「緩やかだが再び回復の動き」との景気判断</p> <p>5月 改正財形法公布</p> <p>6月 住専処理法・金融3法(健全性確保法、更正特例法、預金保険法改正法)成立</p> <p>7月 初の「海の日」祝日</p> <p>7月 住宅金融債権管理機構発足</p> <p>9月 政府、「公益法人の設立及び指導監督基準」を閣議決定</p>
<p>1月 アイ・エヌ・エイ生命、アイ・エヌ・エイひまわり生命に社名変更</p> <p>1月 ナショナル・ライフ保険、アイエヌジー生命に社名変更</p> <p>1月 生命保険協会、新募集人登録システム稼働</p> <p>4月 大蔵省、日産生命に業務の一部停止を命令</p> <p>6月 生命保険協会、日産生命の保険契約移転計画策定</p> <p>7月 大蔵省、「あおば生命」に生命保険業の免許交付</p> <p>10月 あおば生命営業開始</p> <p>12月 保険審議会、「支払保証制度に関する報告書」まとめる</p>	<p>3月 秋田新幹線、「こまち」運転開始</p> <p>4月 消費税(5%)課税実施</p> <p>4月 容器リサイクル法施行</p> <p>6月 郵政審議会、「郵便局ビジョン2010」(最終答申)を郵政大臣に答申</p> <p>10月 長野新幹線開業(東京～長野)</p> <p>11月 北海道拓殖銀行が破綻公表、山一證券が営業休止を発表</p> <p>12月 介護保険法公布</p>
<p>2月 郵政審議会、簡易保険約款の改正につき了承</p> <p>3月 ジー・イー・キャピタル・エジソン生命、大蔵省から生命保険事業免許を取得</p> <p>4月 ジー・イー・キャピタル・エジソン生命営業開始</p> <p>6月 日米保険協議フォローアップ会合開催</p> <p>12月 生命保険契約者保護機構発足</p>	<p>2月 郵便番号7桁実施</p> <p>3月 政府、規制緩和推進3ヵ年計画を閣議決定</p> <p>3月 厚生省、厚生年金基金の運用規制緩和に関する政令公布、即日実施</p> <p>4月 改正外為法で内外の資本取引自由化(日本版ビッグバン始動)</p> <p>4月 60歳以上の定年制義務化</p> <p>6月 中央省庁改革基本法成立</p> <p>6月 金融監督庁発足</p> <p>6月 金融システム改革関連法成立</p> <p>8月 金融審議会初会合</p> <p>10月 日本長期信用銀行の特別公的管理開始</p> <p>12月 金融再生委員会発足</p> <p>12月 介護保険法施行令公布</p> <p>12月 日本債券信用銀行の特別公的管理開始</p>
<p>1月 早期是正措置に関する省令等公布</p> <p>2月 郵政省、簡易保険の保険料率改定等を発表</p> <p>3月 マニュライフ・センチュリー生命、金融再生委員会から生命保険事業免許を取得</p> <p>4月 ジー・イー・キャピタル・エジソン生命、ジー・イー・エジソン生命に社名変更</p> <p>5月 デイジー・アイ・ワイ生命、金融再生委員会から生命保険事業免許を取得、営業開始</p> <p>6月 金融監督庁、東邦生命に業務一部停止命令を発動</p> <p>6月 生命保険協会、「少子・高齢化社会における生命保険事業」を発表</p> <p>11月 生命保険協会、あおば生命の株式を仏アルテミス社の子会社タワー・エスエイに譲渡</p>	<p>1月 国民生活審議会、「消費者契約法(仮称)の制定に向けて」と題する報告書を発表</p> <p>2月 NTTドコモ、携帯電話でインターネットに接続する「iモード」サービス開始</p> <p>3月 政府、規制緩和推進3ヵ年計画(改定)を閣議決定</p> <p>4月 金融監督庁、金融検査マニュアル検討会の最終とりまとめを公表</p> <p>4月 介護休業制度、義務化</p> <p>4月 住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が合併し、整理回収機構発足</p> <p>4月 取引全面コンピュータ化で、121年続いた東証立会場閉場</p> <p>7月 中央省庁等改革関連法公布</p> <p>7月 自民党、厚生・労働・大蔵・通産の確定拠出型年金制度の4省案を了承</p> <p>12月 中央省庁等改革施行関連法公布</p>

年	生命保険文化センターの活動
2000年 (平成12)	1月 「生命保険ファクトブック1999年」発行
	3月 「核家族世帯における家計の現状」完成
	3月 「JILI FORUM No.9」発行
	4月 高校生向け副読本「ハロー！エコノミックス—現代の経済社会を生きる—」制作
	5月 「ライフサイクルと生活保障に関する研究」完成
	11月 「第38回中学生作文コンクール」表彰式実施
	12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成
	1月 「介護保障ガイド—これからの生活設計と介護—」発行
	2月 「生命保険ファクトブック2000年」発行
	3月 生命保険文化研究所解散に伴い、学術振興事業など一部業務を引き継ぐ
	4月 「ワークスタイルの多様化と生活設計に関する研究」完成
	4月 「JILI FORUM No.10」発行
5月 JILIセミナー「台頭する非正規雇用者とそのワークスタイル」開催（25日）	
5月 相談員勉強会開催	
6月 ホームページをリニューアル	
10月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.1」完成	
10月 「ライフプラン情報ブック」発行	
10月 生命保険実学講座用テキスト「生活とリスク管理」発行	
11月 「生活保障に関する調査」完成	
11月 「第39回中学生作文コンクール」表彰式実施	

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
2月	金融監督庁、保険会社の財務面の監督上の措置の見直しに関する省令等公布	2月 不正アクセス禁止法（コンピュータの不正利用禁止）施行
3月	保険管理人、東邦生命からジー・イー・エジソン生命へ保険契約を移転	3月 政府、確定拠出年金法案国会に提出
3月	大蔵省、保険業法及び金融機関等の更正手続きの特例等に関する法律の一部を改正する法案を国会に提出	3月 大蔵省、金融商品の販売等に関する法案を国会に提出
3月	カーディフ・ソシエテ・ヴィ、金融再生委員会から生命保険事業免許を取得	3月 年金改革関連法案成立
4月	日本団体生命、ニチダ生命に社名変更	3月 政府、規制緩和推進3ヵ年計画（再改定）を閣議決定
4月	アクサ生命、アクサニチダ生命に社名変更	4月 消費者契約法成立
4月	平和生命、エトナヘイワ生命に社名変更	4月 介護保険制度スタート
4月	カーディフ生命営業開始	4月 「総合的な学習の時間」の導入
4月	金共連と全国47都道府県共済連が統合	5月 金融商品の販売等に関する法案成立
5月	保険業法及び金融機関等の更正手続きの特例等に関する法律の一部を改正する法案成立	6月 金融審議会、「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」答申公表
5月	金融監督庁、第百生命に業務の一部停止命令を発動	7月 金融庁、発足
6月	金融監督庁、「保険会社に係る検査マニュアル」通達を公表	7月 三宅島雄山噴火（9月、東京都が事実上の全島避難決定）
8月	金融庁、大正生命に業務の一部停止命令を発動	9月 金融トラブル連絡調整協議会設置
10月	ニコス生命、クレディ・スイス生命に社名変更	12月 政府、「行政改革大綱」を閣議決定
10月	千代田生命、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	
10月	金融庁、「生命保険会社・損害保険会社による第三分野への相互参入について」公表	
10月	協栄生命、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	
12月	ハートフォード生命営業開始	
12月	生保カードサービスコーナーのサービス終了	
1月	大手生保会社および損保の生保子会社による生保型第三分野の保険販売解禁	1月 中央省庁再編。郵政3事業は、郵政省から郵政事業庁に移管
1月	アイ・エヌ・エイひまわり生命、安田火災ひまわり生命に社名変更	3月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業
2月	オリコ生命、全株式の英プルデンシャルUKへの譲渡手続きを完了	4月 金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法施行
3月	銀行等による保険商品の窓口販売に係る内閣府令公布	6月 確定給付企業年金法公布
3月	東京生命、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	6月 総務省、国勢調査の速報を発表し、初めて老年人口（17.5%）が年少人口（14.5%）を上回る
3月	保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（保険会社に対する監督上の措置についての見直し）施行	9月 農水省、狂牛病感染牛を確認
3月	アクサニチダ生命、アクサ生命に社名変更	9月 アメリカで同時多発テロ事件発生
3月	ニチダ生命、アクサグループライフ生命に社名変更	10月 確定拠出年金法施行
3月	大正生命の保険契約、あざみ生命へ包括移転	10月 政府、「改革先行プログラム」を発表
3月	あざみ生命営業開始	11月 改正育児・介護休業法成立
4月	日本火災パートナー生命・興亜火災まごころ生命が合併し、日本興亜生命に社名変更	11月 10月のテロ対策特別措置法成立により、海上自衛隊艦船がインド洋へ出航
4月	千代田火災エビス生命・大東京しあわせ生命が合併し、あいおい生命に社名変更	12月 確定給付企業年金法政令公布
4月	同和生命、契約を日本生命に包括移転	
4月	第百生命、契約をマニユライフ・センチュリー生命に包括移転	
4月	協栄生命、ジブラルタ生命に社名変更	
4月	保険の銀行窓口販売開始	
4月	エイアイジー・スター生命営業開始	
4月	金融庁、「預金等受入金融機関及び保険会社に係る検査マニュアルの充実について」を改正・発出	
7月	保険の第三分野商品の販売、国内保険会社本体に解禁	
7月	オリコ生命、ピーシーエー生命に社名変更	
9月	マニユライフ・センチュリー生命、マニユライフ生命に社名変更	
10月	三井みらい生命・住友海上ゆうゆう生命が合併し、三井住友きらめき生命に社名変更	
10月	東京生命、組織変更に伴い、T&Dフィナンシャル生命に社名変更	
12月	エトナヘイワ生命、マスマニユチュアル生命に社名変更	

年	生命保険文化センターの活動
2002年 (平成14)	<p>1月 公開講演会「消費者契約法と保険約款—不当条項規制の適用と保険約款のあり方」開催(22日)</p> <p>3月 「生活者の価値観に関する調査」完成</p> <p>3月 「生命保険ファクトブック2001年」発行</p> <p>4月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.2」完成</p> <p>4月 「JILI FORUM No.11」発行</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック2002年」発行</p> <p>10月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.3」完成</p> <p>11月 「第40回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>
2003年 (平成15)	<p>2月 公開講演会「コーポレートガバナンスに関する諸課題」開催(18日)</p> <p>3月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.4」完成</p> <p>5月 「企業の福利厚生制度に関する調査」完成</p> <p>6月 「JILI FORUM No.12」発行</p> <p>7月 「生命保険相談マニュアル」改訂版発行</p> <p>9月 「生命保険ファクトブック2003年」発行</p> <p>11月 「第41回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p> <p>12月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.5」完成</p> <p>12月 公開講演会「次期年金改革を巡って」開催(9日)</p>
2004年 (平成16)	<p>3月 「生活設計と金融・保険に関する調査 Vol.6」完成</p> <p>3月 「JILI FORUM No.13」発行</p> <p>3月 「生命保険判例集第8巻」発行</p> <p>3月 日比谷中日ビルから新国際ビルに事務所移転(22日)</p> <p>6月 「2004生命保険用語英和辞典」発行</p> <p>11月 公開講演会「個人情報保護法について」開催(25日)</p> <p>11月 「生命保険会計2004」発行</p> <p>11月 「第42回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 生命保険協会から、日本保険学会事務局を受管</p> <p>12月 「定年指南」を全面改訂し、「定年Go!—40・50代で考えるセカンドライフ」発行</p>

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
<p>4月 あざみ生命、大和生命と合併</p> <p>4月 生命保険各社、確定給付企業年金保険を発売</p> <p>7月 安田火災ひまわり生命、損保ジャパンひまわり生命に社名変更</p> <p>7月 デー・アイ・ワイ生命、損保ジャパン・デー・アイ・ワイ生命に社名変更</p> <p>8月 保険業法施行規則及び銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等公布</p> <p>10月 セゾン生命、ジー・イー・エジソン生命と合併</p> <p>10月 三井住友海上シティインシュアランス生命営業開始</p>	<p>3月 政府、「規制改革推進3ヵ年計画」の改定を閣議決定</p> <p>4月 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律公布</p> <p>4月 ベイオフ解禁(定期性預金)</p> <p>4月 完全学校週5日制実施</p> <p>6月 第17回日韓共催サッカーワールドカップ開催</p> <p>7月 日本郵政公社法・日本郵政公社法施行法成立</p> <p>7月 健康保険法等改正・健康増進法成立</p> <p>9月 金融審議会、「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」答申公表</p> <p>10月 金融庁、「金融再生プログラム」発表</p> <p>10月 北朝鮮拉致生存者5人が帰国し家族と再会</p> <p>12月 出生数最低の115万6千人</p>
<p>3月 生保ATM事業廃止</p> <p>5月 政府、保険業法の一部を改正する法律(安全ネットの整備、経営手段の多様化のための措置等)公布</p> <p>7月 政府、保険業法の一部を改正する法律(契約条件の変更、予定利率引下げ手続き)公布</p> <p>10月 東京海上あんしん生命・日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命に社名変更</p> <p>10月 生命保険協会、「生命保険商品に関する適正表示ガイドライン」を策定、公表</p>	<p>1月 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行</p> <p>3月 米英軍がイラクの首都バグダッドをミサイル攻撃(イラク戦争。4月、イラク全土を制圧)</p> <p>4月 日本郵政公社発足</p> <p>5月 4月の完全失業率5.4%(完全失業者数385万人)</p> <p>5月 個人情報保護に関する法律成立、公布</p> <p>6月 政府、「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」を閣議決定</p> <p>6月 社会保障審議会、「21世紀型の社会保障の実現に向けて」意見書まとめる</p> <p>11月 厚生労働省、年金改革案発表</p> <p>12月 地上波デジタル放送スタート(東京、大阪、名古屋地区)</p>
<p>1月 明治生命と安田生命が合併し、明治安田生命に社名変更</p> <p>1月 ジー・イー・エジソン生命、A I Gエジソン生命に社名変更</p> <p>3月 金融庁、事務ガイドライン一部改正(総代会運営の改善など)</p> <p>5月 政府、保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(主要業務の状況を示す指標等の改正)公布、施行</p> <p>7月 政府、保険業法の一部を改正する内閣府令(保険業に係る業務の代理又は事務の代行を営む保険会社の子会社等の兼営可能業務の拡大、等)公布、施行</p> <p>10月 生命保険各社、新潟県中越地震被災契約者の契約に関し、①地震免責条項の不適用、②災害救助法適用地域の特別取扱い、等を公表</p> <p>12月 金融審議会金融分科会第二部会、「保険契約者保護制度の見直しについて」発表</p> <p>12月 金融庁、事務ガイドライン一部改正(最低保証する変額年金等の保険料積立等の留意点)</p>	<p>1月 金融経済教育シンポジウム開催</p> <p>2月 ヤフーBB、契約者情報約460万人分の流出が判明</p> <p>4月 消費税の総額表示制度スタート</p> <p>4月～ 国会議員の国民年金の未納・未加入問題(4～5月)</p> <p>6月 年金改革法案、可決成立</p> <p>6月 消費者基本法施行</p> <p>6月 改正高齢者雇用安定法成立(2006年4月1日から、高齢者雇用確保措置の義務化)</p> <p>6月 総務省、「根拠法のない共済に関する調査」結果を発表</p> <p>6月 2003年の合計特殊出生率1.3を下回り1.29と史上最低を更新</p> <p>9月 政府、郵政民営化基本方針を閣議決定</p> <p>10月 国民年金の未納者1,000万人に</p> <p>10月 新潟県中越地震(M6.8)</p> <p>11月 新紙幣の発行開始</p> <p>12月 金融庁、「金融改革プログラム—金融サービス立国への挑戦」発表</p> <p>12月 スマトラ沖地震(M7.2)</p> <p>[この年の出来事]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニートが注目を浴びようになる ・鳥インフルエンザの感染が山口県、大分県、京都府で確認 ・韓流ブーム

年	生命保険文化センターの活動	
2005年 (平成17)	1月 「生活保障に関する調査」完成	
	1月 「生命保険Q&A」を全面改訂し、「なるほど知っ得！生命保険Q&A」発行	
	2月 「平成16年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成	
	4月 「生命保険判例集第9巻」発行	
	7月 ホームページを全面リニューアル	
	7月 情報誌「くらしと保険」を、冊子による提供からホームページによる提供に変更	
	7月 メールマガジンの月2回定期発行	
	8月 高等学校教師対象「生活保障セミナー」開催	
	9月 「平成17年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成	
	11月 「第43回中学生作文コンクール」表彰式実施	
	2006年 (平成18)	1月 「生命保険の契約にあたっての手引」をホームページに掲載
		1月 「生命保険判例集第10巻」発行
		2月 公開講演会「投資サービス法（仮称）について」開催（15日）
3月 「生命保険・相談マニュアル（改訂版）」発行		
3月 「生き生き TOMORROW」をホームページに掲載		
7月 「しあわせはみんなで作るもの」をホームページに掲載		
8月 高等学校教師対象「生活保障セミナー」開催		
9月 「生命保険判例集第11巻」発行		
9月 「大学における保険分野に関する教育」のアンケート調査実施		
9月 「平成18年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成		
11月 「第44回中学校作文コンクール」表彰式実施		
11月 公開講演会「消費者保護の潮流と生命保険法制の動向」開催（29日）		
12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成		
12月 「生命保険論集 生命保険文化センター設立30周年記念特集号」発行		
12月 「生命保険文化センター設立30年記念 この10年のあゆみ～活動小史～（1996～2006年度）」発行（15日）		

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
2005年 (平成17)	1月 生命保険協会、JA共済連・全労済・日本生協連と共同で「支払査定時照会制度」の運営を発表、開始	3月 金融庁、金融経済教育懇談会を設置
	2月 あおば生命、ブルデンシャル生命と合併	3月 金融庁、金融改革プログラム工程表を公表
	2月 金融審議会、銀行代理店制度見直しで取りまとめ発表	3月 愛知万博（愛・地球博）開催
	3月 金融庁、無認可共済の契約者保護ルール導入等で保険業法改正法案を国会提出	4月 個人情報保護法、全面施行
	3月 金融庁、保険商品の販売勧誘のあり方に関する検討チームを設置	4月 ペイオフ解禁（決済用預金のみ全額保護）
	6月 生命保険協会、「正しい告知を受けるための対応に関するガイドライン」「告知義務違反に詐欺無効を適用するにあたっての留意点」を策定、公表	4月 保険業法等の一部を改正する法律成立（根拠法のない共済の契約者保護ルールの導入、保険のセーフティネットの見直し）
	6月 金融庁、銀行窓販全面解禁で保険業法施行規則を一部改正	4月 金融庁、保険商品の販売勧誘のあり方に関する検討チーム発足
	7月 金融庁、第3分野の責任準備金積立ルール・事後検証等についてを公表	5月 法改正で4月29日「みどりの日」が「昭和の日」に（2007年施行）
	10月 アクサ生命とアクサグループライフ生命、アクサ生命を存続会社に合併	7月 金融庁、「中間論点整理～保険商品の販売・勧誘時における情報提供のあり方～」公表
	10月 三井住友海上シティインシュアランス生命、三井住友海上メットライフ生命に社名変更	7月 金融庁、金融サービス利用者相談室の立ち上げを発表
10月 金融庁、保険金等不支払事案で生保39社の内容公表	10月 郵政民営化関連6法案成立、公布	
2006年 (平成18)	2月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正を発表	10月 道路関係4公団民営化
	3月 生命保険協会、「適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取り組みについて」を発表	12月 金融庁、小額短期保険業者の登録基準を示した保険業法施行令・施行規則等の改正案の概要を公表
	3月 生命保険協会、「契約の概要」「注意喚起情報」の2つのガイドラインを策定、公表	[この年の出来事] ・日本の総人口が初めて減少 ・ファイル交換ソフト「Winny」による情報流出事件が多発
	4月 クレディ・スイス生命、ウインタートウル・スイス生命に社名変更	2月 神戸国際空港開港
	4月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」を一部改正	3月 金融庁、「中間論点整理～適合性原則を踏まえた保険商品の販売・勧誘のあり方～」公表
	6月 金融庁、保険商品の販売勧誘のあり方に関する検討チームの「最終報告～ニーズに合致した商品選択に資する比較情報のあり方～」を公表	3月 第1回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本優勝
	6月 金融庁、「保険会社に係る調査マニュアル」を改正	4月 高齢者雇用確保措置（65歳までの定年年齢の引き上げ、継続雇用制度の導入等）の義務化。公益通報者保護制度施行
	7月 ティ・アンド・デイ・フィナンシャル生命、商号をT&Dフィナンシャル生命に変更	4月 電気用品安全法施行
	9月 金融庁、「消費者信用団体生命保険への対応」を公表	4月 根拠法のない共済の契約者保護ルール実施
	9月 生命保険協会、「消費者信用団体生命保険の実務運営に関するガイドライン」を公表	5月 公益法人制度改革3法案成立
10月 生命保険協会、「消費者信用団体生命保険に係る適切な業務運営と消費者の理解促進のための取組み」（貸金業の団体に対する申入れ・消費者信用団体生命保険専用ページの設置・相談対応の強化）を実施	6月 金融庁、「最終報告～ニーズに合致した商品選択に資する比較情報のあり方～」公表	
11月 生命保険協会、「生命保険業界の環境問題における行動指針」および「生命保険業界の環境行動計画」を策定	6月 総務省、国勢調査の速報を発表し、老年人口21.0%、後期高齢者人口9.5%（317万人）に	
	6月 公益法人制度改革3法案公布	
	7月 北朝鮮が日本海に7発のミサイルを発射	
	8月 全国高校野球選手権大会でハンカチ王子フィーバー	
	9月 秋篠宮ご夫妻に長男 悠仁さま誕生	
	10月 北朝鮮が地下核実験を実施	
	11月 防衛庁「省」昇格法案の衆議院可決	
	12月 イラクのサダム・フセイン元大統領の死刑執行	

年	生命保険文化センターの活動
2007年 (平成19)	3月 「生命保険論集 生命保険文化センター設立30周年記念特集号」発行
	4月 ホームページに学術出版物検索機能作成
	7、8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催
	11月 「平成19年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成
	11月 「第45回中学生作文コンクール」表彰式実施
	12月 「保険金・給付金の請求から受取りまでの手引」をホームページに掲載
	12月 「生活保障に関する調査」完成
	1月 「イラストでわかる生命保険 ほけんのキホン」発行、電子ブックをホームページに掲載
	2月 ホームページアクセス件数、年度累計100万件を突破
	4月 「生命保険判例集第12巻」発行
2008年 (平成20)	7、8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催
	9月 高等学校家庭科教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」作成
	9月 「ライフプラン 情報ブック」全面改訂版発行
	9月 「生命保険・相談マニュアル(改訂版)」発行
	10月 「生命保険論集」、「保険事例研究会レポート」を電子アーカイブ化しホームページに掲載
	10月 「平成20年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成
	11月 「第46回中学生作文コンクール」表彰式実施
	12月 ホームページ「ひと目でわかる生活設計情報」のリニューアル
	1月 ウィンタートウル・スイス生命、アクサフィナンシャル生命に社名変更
	2月 共栄火災しんらい生命、フコクしんらい生命に社名変更
3月 金融庁、アリアンツ生命に対し生命保険業の免許を付与	
3月 金融庁、「金融検査マニュアル」、「保険検査マニュアル」を一部改訂	
3月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」等を一部改正	
5月 法務省提出の「保険法案」、「保険法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」、参議院本会議で可決・成立	
6月 「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が、可決・成立	
7月 金融庁、生命保険会社10社に対する業務改善命令を発出	
7月 金融庁、保険金等の支払管理態勢に係る業務改善に向けた一層の取組み、及びその成果の公表等の要請について公表	
8月 生保10社、金融庁に業務改善計画を提出	
8月 金融庁、「金融検査マニュアル」、「保険検査マニュアル」等を一部改訂	
8月 金融庁、みどり設立準備株式会社(営業開始日までに、みどり生命に変更予定)に対し生命保険業の免許を付与	
10月 大和生命、東京地裁に更生手続開始申立て	
12月 金融庁、「保険業法の一部を改正する法律」の成立を受け、「保険業法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定され、公布(法律第91号及び政令、第384号)されたこと、改正法及び改正政令が施行された旨を公表	
12月 金融庁、金融審議会金融分科会第一部会・第二部会合同会合報告「金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR)のあり方について」を公表	

生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
2月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」および「少額短期保険業者向けの監督指針」の一部改正を公表	1月 防衛庁が防衛省に移行する
5月 日本公認会計士協会、「生命保険相互会社における監査報告書の記載文例について」および「生命保険会社における中間監査報告書の文例について」の改正を公表	2月 「宙に浮いた年金記録」が発覚(約5000万件)
6月 金融庁、クレディ・アグリコル生命に対し、生命保険業の免許を付与	3月 入札談合等関与行為防止法(官製談合防止法)施行
6月 生命保険協会、「適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取組み～自主ガイドラインの改正について～」を公表	6月 アメリカでサブプライムローン問題が顕在化する
7月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」および「少額短期保険業者向けの監督指針」を一部改正	7月 新潟中越沖地震発生(M6.8)、柏崎刈羽原発で放射能漏れが起る
7月 金融庁、第一フロンティア生命に対し、生命保険業の免許を付与	8月 酷暑の夏、熊谷市と多治見市で観測史上最高の40.9度Cを記録する
10月 生命保険協会、金融商品取引法施行に伴い、新たに「市場リスクを有する生命保険の募集に関するガイドライン」および「契約締結前交付書面作成ガイドライン」を作成、現行の「生命保険商品に関する適正表示ガイドライン」を一部改正	9月 月探査衛星「かぐや」打ち上げに成功
11月 金融庁、「保険契約の募集用の資料等の適切な表示の確保について」を公表	10月 郵政民営化がスタートする
12月 金融庁・総務省、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可を公表	
12月 金融庁、銀行等による保険販売の全面解禁を公表	
1月 ウィンタートウル・スイス生命、アクサフィナンシャル生命に社名変更	2月 海上自衛隊のイージス艦と漁船が衝突(漁船員2人が行方不明)
2月 共栄火災しんらい生命、フコクしんらい生命に社名変更	3月 円高が進み、東京外国為替市場で12年ぶりに1ドル100円を突破する
3月 金融庁、アリアンツ生命に対し生命保険業の免許を付与	5月 中国で四川大地震が発生(M8.0)、死者約4万人
3月 金融庁、「金融検査マニュアル」、「保険検査マニュアル」を一部改訂	6月 秋葉原通り魔事件発生、7人が死亡、10人が負傷
3月 金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」等を一部改正	6月 岩手・宮城内陸地震(M7.2)発生
5月 法務省提出の「保険法案」、「保険法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」、参議院本会議で可決・成立	7月 北海道洞爺湖サミット(第34回主要国首脳会議)が開催される
6月 「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が、可決・成立	9月 リーマン・ショック(世界同時金融危機)が起こる
7月 金融庁、生命保険会社10社に対する業務改善命令を発出	9月 麻生太郎内閣誕生
7月 金融庁、保険金等の支払管理態勢に係る業務改善に向けた一層の取組み、及びその成果の公表等の要請について公表	10月 ノーベル賞を4氏(物理学賞:南部陽一郎、小林誠、益川敏英、化学賞:下川脩)が受賞する
8月 生保10社、金融庁に業務改善計画を提出	[この年の出来事] ・金融機関の貸し渋り、貸し剥がしが広がる
8月 金融庁、「金融検査マニュアル」、「保険検査マニュアル」等を一部改訂	
8月 金融庁、みどり設立準備株式会社(営業開始日までに、みどり生命に変更予定)に対し生命保険業の免許を付与	
10月 大和生命、東京地裁に更生手続開始申立て	
12月 金融庁、「保険業法の一部を改正する法律」の成立を受け、「保険業法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定され、公布(法律第91号及び政令、第384号)されたこと、改正法及び改正政令が施行された旨を公表	
12月 金融庁、金融審議会金融分科会第一部会・第二部会合同会合報告「金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR)のあり方について」を公表	

年	生命保険文化センターの活動
2009年 (平成21)	<p>2月 公開講演会「保険法制定の総括と重要解釈問題(生保版)―成立過程の回顧と今後に残された課題―」開催(4日)</p> <p>3月 生活設計・生命保険に関する学校教育研究会「学校教育における保険教育の現状と展望」発行</p> <p>8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>8月 Web版「生命保険用語英和・和英辞典」をホームページに掲載</p> <p>10月 「平成21年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成</p> <p>10月 「ほけんのキホン for Beginners」発行</p> <p>11月 「第47回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険判例集第13巻」発行</p> <p>12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p>
2010年 (平成22)	<p>1月 「ほけんガイドWeb」ホームページに掲載</p> <p>2月 公開講演会「消費者法の進展の中での保険契約の諸問題」開催</p> <p>3月 中学生向け副読本「生命保険って何だろう？」作成</p> <p>4月 「消費者シンポジウム～消費者・生活者の視点を活かす～」開催(12日)</p> <p>4月 「生命保険って何だろう？」web版掲載</p> <p>7月 「生命保険・相談マニュアル(全面改訂版)」発行、ホームページに掲載</p> <p>8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>8月 「平成22年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成</p> <p>10月 「生命保険判例集第14巻」発行</p> <p>11月 「第48回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生活保障に関する調査」完成</p>
2011年 (平成23)	<p>1月 モバイルサイト「せいめいほけんスタジアム」開設</p> <p>4月 財団法人から公益財団法人に移行</p> <p>4月 「ライフプランガイドWeb」をホームページに掲載</p> <p>8月 「平成23年度版生命保険の種類のご案内」ボックスファイル作成</p> <p>8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>10月 公開講演会「集团的消費者被害救済制度について」開催(6日)</p> <p>11月 「生命保険判例集第15巻」発行</p> <p>11月 「第49回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「新たな保険経営組織と事業再編スキーム」発行</p> <p>11月 「DVD たすけあいの歴史」全編動画をホームページ掲載</p>

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
3月	金融庁、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に対し保険持株会社となることの認可を公表	1月 バラク・オバマが第44代アメリカ合衆国大統領に就任、黒人の大統領は史上初めて
3月	大和生命、東京地方裁判所へ更生計画案を提出	3月 西松建設の政治献金疑惑が発生する
5月	大和生命、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命に社名変更	4月 北朝鮮が日本東方の太平洋上に向けて弾道ミサイル「テポドン2」発射
5月	金融庁、「公益法人が行う保険(共済)事業について～保険業法との関係～」の一部改訂について公表	5月 裁判員裁判がスタートする
6月	プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命、更生手続終結、業務一部再開	5月 地球温暖化対策等のエコポイント制度スタート
8月	金融庁、「保険検査マニュアル」を一部改定	6月 アメリカの世界的な歌手、マイケル・ジャクソン死去
9月	全国銀行協会、個人年金保険の募集における説明態勢の強化について公表	9月 消費者庁が発足する
10月	アクサ生命、アクサファイナンシャル生命と合併、アクサ生命存続	9月 鳩山由紀夫民主党内閣が誕生
12月	ソニーライフ・エイゴン生命、営業開始	11月 ドバイ・ショックで世界的に株式相場が急落、返済一時凍結要請
12月	日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分停止等に関する法律案、参議院で可決・成立	11月 民主党政権が事業仕分けを行う
12月	金融庁、保険法等の施行に伴う政令及び内閣府令等の公布について公表	
3月	メディケア生命、生命保険業の免許取得を公表	1月 2009年12月31日の社会保険庁の廃止に伴い日本年金機構が発足する
3月	金融庁、金融検査マニュアル等の一部改訂を公表	1月 日本航空(JAL)と子会社3社が東京地方裁判所に会社更生法適用を申請
4月	保険法施行	3月 モスクワ地下鉄(2駅)で自爆テロ発生
4月	プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命に社名変更	3月 宮崎県で口蹄疫が発生、牛、豚、水牛約29万頭を殺処分する
5月	SBIアクサ生命、ネクステア生命に社名変更	5月 ギリシャ財政危機(世界同時株安)にIMF・EUによる支援決定
7月	国税庁、遺族が年金形式で受け取る生命保険金に対する所得税の課税の取消しについて公表	6月 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還する
10月	国税庁、相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更を公表	6月 菅直人内閣成立
11月	保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案、参議院で可決・成立	9月 操業中の中国漁船と日本の海上保安庁との間で「尖閣諸島中国漁船衝突事件」が発生する
3月	生命保険協会、東北地方太平洋沖地震により被災された方への特別取扱いについて公表	1月 新燃岳が52年ぶりに噴火する
3月	生命保険協会、全ての生命保険会社、地震による免責条項等の不適用を決定	2月 エジプト・ムバラク独裁政権が崩壊
4月	生命保険協会、災害地域生保契約照会制度の開始について公表	2月 中国のGDPが世界第2位(日本は42年ぶりに2位から転落)
4月	三井住友海上メットライフ生命、三井住友海上プライマリー生命に社名変更	3月 東日本大震災(M9.0)発生、この地震で福島第1原発が水素爆発・炉融など大規模な原子力事故を起こす
5月	生命保険協会、生命保険業界の電力需要抑制に関する自主行動計画(第二次)を策定	3月 九州新幹線鹿児島ルートが全線開通
9月	アリアンツ生命、2012年1月1日より保険商品の新規取扱い休止を公表	5月 東京都立川市で立川6億円強奪事件が発生する
10月	損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命合併、NKSJひまわり生命に	7月 2011FIFA女子ワールドカップでサッカー日本女子代表(なでしこジャパン)が初優勝
10月	三井住友海上きらめき生命とあいおい生命合併、三井住友海上あいおい生命に	7月 TVアナログ放送から「デジタル放送」へ完全移行する
12月	金融庁、金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ」報告書を公表	9月 野田佳彦内閣成立
12月	金融庁、業務改善命令を発出した生命保険会社10社の改善状況について公表	10月 世界の人口が70億人到達(国連人口基金)

年	生命保険文化センターの活動
2012年 (平成24)	1月 「遺族保障ガイド」発行
	2月 公開講演会「会社法の中問試案とコーポレート・ガバナンスについて」開催(23日)
	7月 高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査実施
	7、8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催
	11月 「生命保険判例集第16巻」発行
	11月 「第50回中学生作文コンクール」表彰式実施
	12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成
2013年 (平成25)	1月 「国際的保険グループに関する監督規制」発行
	3月 公開講演会「保険理論と保険法体系」開催(4日)
	3月 ホームページアクセス件数、年度累計200万件を突破
	4月 「遺族保障ガイド」電子ブックをホームページに掲載
	7月 「生命保険・相談マニュアル(改訂版)」発行
	8月 高等学校教師対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」開催
	11月 海外の研究者による講演会「2008年ドイツ保険契約法改正とヨーロッパ保険契約法原則(PEICL)」「ドイツ保険オンブズマン—保険分野における革新的な代替的紛争解決制度」開催(13日)
	11月 「生命保険判例集第17巻」発行
	11月 「第51回中学生作文コンクール」表彰式実施
	12月 「生活保障に関する調査」完成

生命保険業界		社会・経済環境、国民生活動向	
1月	AIG エジソン生命、ジブラルタ生命、エイアイジー・スター生命の3社合併、「新ジブラルタ生命」に	2月	復興庁が発足する
2月	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店、メットライフアリオ生命の生命保険業免許取得を公表	2月	自立式鉄塔としては世界一の東京スカイツリー竣工(634m)
3月	保険業法等の一部を改正する法律(案)、参議院で可決・成立(3月31日平成24年法律第23号公布)	3月	ロシア大統領選挙でウラジミール・プーチンが当選
4月	メットライフアリオ生命、米国法人アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店から日本法人として営業開始	4月	北朝鮮で金正恩が朝鮮労働党の第一書記に就任する
4月	金融庁、「保険業法施行令の一部を改正する政令」を公表	5月	フランス大統領選挙で社会党のフランソワ・オランドが当選
8月	金融庁、「金融検査結果事例集」を公表	5月	北太平洋上を中心に日本、中国、アメリカなどで金環日食
9月	生命保険協会、年金資産消失問題を契機とした生命保険協会としての自主的な取り組みについて公表	7月	民主党が分裂、小沢一郎が新党を結成する
9月	生命保険協会、国際保険協会連盟(GFIA)への加盟を決定	9月	日本振興銀行が解散する
11月	日本銀行、(日銀レビュー)わが国生命保険会社のバランスシート構造と国債投資を公表	10月	ノーベル生理学・医学賞(山中伸弥)受賞
11月	金融庁及び総務省、株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について公表	11月	アメリカ大統領選挙でバラク・オバマ大統領再選
		12月	衆議院議員総選挙で自民党が与党に返り咲き、安倍晋三内閣成立
3月	金融庁、「金融検査マニュアル・監督指針」の一部改正を公表	1月	東日本大震災からの復興施策実施のための復興特別所得税導入
4月	アイリオ生命、楽天生命に社名変更	2月	韓国に初の女性大統領誕生
4月	富士生命、AIG富士生命に社名変更	2月	エジプトのルクソールで熱気球墜落事故
4月	金融庁、金融経済教育研究会報告書を公表	3月	国の借金が1,000兆円の台を突破する
5月	ネクスティア生命、アクサダイレクト生命に社名変更	4月	自賠責保険が15%近く値上げされる
5月	生命保険協会、「東日本大震災における生命保険業界の対応と次の一歩」を公表	4月	ダッカ近郊ビル崩落事故
6月	生命保険協会、「超高齢社会における生命保険サービスについて～高齢者対応の向上～」を公表	5月	長嶋茂雄と松井秀喜が国民栄誉賞を受賞
6月	金融審議会、「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書を公表	6月	富士山が世界文化遺産に登録される
6月	金融商品取引法等の一部を改正する法律公布	10月	伊豆大島、記録的豪雨で死者・行方不明者多数
6月	金融庁、金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令を公表	10月	食材偽装が相次いで発覚して社会問題となる
7月	生命保険協会、募集文書の簡素化・わかりやすさ実現に向けた取組みについて公表		
9月	金融庁、保険会社に対するERMヒアリングの実施とその結果概要を公表		
11月	生命保険協会、消費者との相互理解促進に向けた取組みについて(消費者理解をサポートする「全世代対応型パッケージ」の構築)公表		
11月	生命保険協会、反社会的勢力との関係遮断に向けた今後の取組みについて公表		

年	生命保険文化センターの活動
2014年 (平成26)	<p>2月 公開講演会「新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について～金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書の概要～」開催（25日）</p> <p>3月 「生活設計の今日的課題と今後のあり方」発行</p> <p>7、8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>9月 海外の研究者による講演会「生命保険の最新の動向」開催（25日）</p> <p>10月 「生命保険判例集第18巻」発行</p> <p>11月 「第52回中学生作文コンクール」表彰式実施</p>
2015年 (平成27)	<p>1月 「OECD・日本 ハイレベル・グローバル・シンポジウム」（於：東京）に参加（金融教育に対する取組みの報告）</p> <p>3月 新WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」ホームページに公開</p> <p>3月 公開講演会「民法（債権関係）の改正に関する要綱と保険実務への影響」開催（20日）</p> <p>5月 消費者庁から平成27年度消費者支援功労賞表彰「ベスト消費者サポーター章」を受章</p> <p>7月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>8月 「生活保障システムのパラダイムシフトと生命保険産業」発行</p> <p>9月 大学生向け冊子「生活とリスク管理」改訂（生活設計とリスク管理）に改題）</p> <p>10月 「生命保険判例集第19巻」発行</p> <p>11月 「第53回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p>
2016年 (平成28)	<p>1月 生命保険文化センター設立40周年感謝の会開催、「この10年のあゆみ～活動小史～」発行（20日）</p> <p>2月 海外の研究者による講演会「The Distribution of Life Insurance Products in the EU：From MiFID2 to IDD(EUにおける生命保険商品販売：第2次金融商品市場指令から保険販売指令へ）」開催（22日）</p> <p>3月 公開講演会「保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題」開催（14日）</p> <p>3月 「生命保険論集 生命保険文化センター設立40周年記念特集号（Ⅰ）」発行</p> <p>7月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>7月 「生命保険・相談マニュアル」改訂</p> <p>9月 「生命保険論集 生命保険文化センター設立40周年記念特集号（Ⅱ）」発行</p> <p>10月 「生命保険判例集第20巻」発行</p> <p>11月 「第54回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生活保障に関する調査」完成</p> <p>12月 公開講演会「長生きリスクと民間保険・年金商品のあり方」開催（6日）</p> <p>12月 海外の研究者による講演会「Technology, Big Data, and Insurance Industry（テクノロジー、ビッグデータと保険業界）」開催（22日）</p>
2017年 (平成29)	<p>2月 「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査（第2回）」</p> <p>4月 海外の研究者による講演会「Cyber Risk, Insurance and Regulation(サイバーリスク、保険と規制)」開催(20日)</p> <p>4月 高等学校向け副教材「生活設計とリスクへの備え」「君とみらいとライフプラン」提供開始</p> <p>5月 生命保険論集「金融・保険リテラシー特別号」発行</p> <p>7月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>9月 小冊子「ねんきんガイド」全面改訂版発行</p> <p>9月 WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化</p> <p>11月 「第55回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険判例集第21巻」発行</p>

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
	<p>2月 金融庁、「日本版ステュワードシップ・コード」を策定</p> <p>5月 「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」及び「保険業法等の一部を改正する法律案」、参議院で可決・成立</p> <p>7月 オリックス生命、ハートフォード生命の株式取得の完了を公表</p> <p>7月 メットライフアlico生命、メットライフ生命に社名変更</p> <p>7月 メディケア生命、株主変更による住友生命の100%子会社化を公表</p> <p>9月 NKSJ ひまわり生命、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命に社名変更</p> <p>9月 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命、社名変更</p> <p>10月 アクサ ジャパン ホールディングとアクサ生命、合併しアクサ生命に</p> <p>10月 東京海上日動あんしん生命と東京海上日動フィナンシャル生命、合併し東京海上日動あんしん生命に</p> <p>10月 生命保険協会、すべての生命保険会社が御嶽山噴火による免責条項等の不適用を決定</p> <p>11月 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命、ネオファースト生命に社名変更</p> <p>11月 生命保険協会、Empowering Peace of Mind ～ずっと大きな安心～「高齢者向けの生命保険サービスに関するガイドライン」の策定について公表</p>	<p>1月 理化学研究所が万能細胞（STAP細胞）を作製したと発表（後、撤回）</p> <p>3月 マレーシア航空の旅客機がタイランド湾上空で行方不明、次いで7月、同航空の航空機がウクライナ東部上空で墜落され、乗客全員死亡</p> <p>4月 消費税が17年ぶりに増税され5%から8%になる</p> <p>4月 韓国でクルーズ旅客船が沈没</p> <p>6月 富岡製糸場と絹産業遺産群の世界文化遺産登録決定</p> <p>8月 広島市北部で大規模な土砂災害が起る</p> <p>8月 西アフリカ諸国にエボラ出血熱の感染が拡大</p> <p>9月 錦織圭がテニス全米オープンで準優勝を遂げる</p> <p>9月 御嶽山噴火が発生</p> <p>10月 ノーベル物理学賞（赤崎勇、天野浩、中村修二）受賞</p> <p>11月 消費税引き上げ（8%→10%）時期の延期表明（2015年10月→2017年4月）</p> <p>12月 衆議院の解散に伴う選挙で与党（自民・公明）が優勝、第三次安倍晋三内閣が発足する</p>
	<p>3月 メットライフ生命とメットライフグループの子会社メットライフダイレクト、合併</p> <p>4月 アイエヌジー生命、エヌエヌ生命に社名変更</p> <p>5月 ビーシーエー生命、SBI生命に社名変更</p> <p>5月 金融庁、保険業法施行令、保険業法施行規則及び保険会社向け総合的な監督指針の一部改正（平成26年改正保険業法関連）</p> <p>7月 ハートフォード生命、オリックス生命と合併、オリックス生命存続</p> <p>11月 郵政3社（かんぽ生命、ゆうちょ銀行、日本郵政）、東京証券取引所に上場</p>	<p>1月 大相撲初場所ので横綱白鵬が元横綱大鵬の記録を超え、史上最多の33回目の幕の内優勝を達成</p> <p>2月 三菱重工と宇宙航空研究開発機構が情報収集衛星レーダー予備機を搭載したH-II Aロケット27号機の打ち上げに成功</p> <p>3月 首都高速中央環状線が全線開通</p> <p>7月 米・キューバ、54年ぶりに国交回復</p> <p>9月 安全保障関連法が成立</p>
	<p>4月 日本銀行「金融システムレポート（2016年4月号）」公表（保険会社の運用環境変化等）</p> <p>5月 平成26年改正保険業法（2年以内施行）が施行</p>	<p>1月 日本銀行がマイナス金利政策を導入</p> <p>1月 マイナンバー制度導入</p> <p>3月 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業</p> <p>4月 熊本地震発生（M6.5・M7.3 最大震度7）</p> <p>6月 選挙権年齢の満18歳以上への引き下げ</p> <p>6月 消費税引き上げ（8%→10%）の再延期表明（2017年4月→2019年10月）</p> <p>6月 英国、国民投票でEU離脱を決定（Brexit）</p> <p>7月 相模原市の障害者施設で入居者殺害事件発生</p> <p>11月 地球温暖化対策「パリ協定」発効</p>
	<p>2月 金融庁、改正法施行後の保険代理店（100店）ヒアリング結果を公表（2016年10～12月実施）。</p> <p>3月 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定について公表</p> <p>9月 AIG富士生命、FWD富士生命に社名変更</p> <p>12月 国民生活センター、「保険商品の銀行窓口販売の全面解禁から10年」を公表(外貨建て保険トラブルの注意喚起)</p>	<p>1月 ドナルド・トランプが米大統領に就任</p> <p>2月 森友学園問題が国会で大きな論議となる</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始（毎月最終金曜日）</p> <p>2月 マレーシア・クアラルンプール空港でキム・ジョンナム氏殺害事件発生</p> <p>6月 改正組織犯罪処罰法（共謀罪法）成立</p> <p>7月 九州北部豪雨</p> <p>7月 国連、「核兵器禁止条約」を採択</p>

年	生命保険文化センターの活動
2018年 (平成30)	<p>1月 公開講演会「技術革新が金融・産業構造に与える影響」開催(30日)</p> <p>4月 中学校社会科・高等学校公民科向けの生命保険実学講座開始</p> <p>8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>11月 「第56回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>11月 「生命保険判例集第22巻(CD-ROM)」発行</p> <p>12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p>
2019年 (平成31 令和元)	<p>2月 公開講演会「長寿とファイナンシャル・ジェロントロジー—Cognitive Agingの時代と金融ジェロントロジーの可能性—」開催(22日)</p> <p>3月 ホームページ スマートフォン対応の実施</p> <p>7月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>9月 生命保険論集「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会 研究論文」発行</p> <p>11月 「第57回中学生作文コンクール」表彰式実施</p> <p>12月 「生命保険判例集第23巻(CD-ROM)」発行</p> <p>12月 「生活保障に関する調査」完成</p>
2020年 (令和2)	<p>1月 公開講演会「日本の私的年金制度の現状と将来の展望」開催(21日)</p> <p>4月 高等学校向け副教材「事例から考えるリスクマネジメント」「自助・共助・公助について考えよう」提供開始</p> <p>8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催</p> <p>11月 「生命保険判例集第24巻(CD-ROM)」を発行</p> <p>12月 WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化</p> <p>12月 小冊子の電子版(Amazon Kindle)を販売開始</p>
2021年 (令和3)	<p>2月 公開講演会「行動経済学を使う～コロナ対策と生命保険～」開催(17日)</p> <p>3月 中学校向け副教材「人生100年時代に必要な備えとは?」「リスクに備える」提供開始</p> <p>3月 中学校・高等学校向け副教材「成年になるということ」提供開始</p> <p>3月 公式YouTube開設</p> <p>6月 公式X(旧Twitter)開設</p> <p>6月 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」完成</p> <p>7月 「ほけんのキホン for Beginners」全面改訂(高校生・新社会人向けと子育て世代向けに分冊)</p> <p>8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催(初のハイブリッド開催)</p> <p>8月 ホームページ全面リニューアル、CMS(Content Management System)導入</p> <p>9月 生命保険論集「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会 研究論文」発行</p> <p>9月 「生命保険・相談マニュアル」改訂</p> <p>12月 「生命保険に関する全国実態調査」完成</p>

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
	<p>12月 生命保険協会創立110周年(7日)</p> <p>12月 生命保険協会、「生命保険会社の資産運用におけるESG投資ガイドライン」を策定</p>	<p>6月 西日本豪雨</p> <p>7月 タイの洞窟で遭難した少年ら全員救出</p> <p>9月 北海道胆振東部地震(M6.7、最大震度7)</p> <p>10月 東京・豊洲市場開場、築地市場が83年の歴史に幕</p> <p>11月 日産自動車ゴーン会長、金融商品取引法違反容疑で逮捕</p>
	<p>1月 マスミューチュアル生命、ニッセイ・ウェルス生命に社名変更</p> <p>2月 はなさく生命、金融庁から生命保険事業免許を取得</p> <p>2月 生命保険協会、「創立110周年記念式典」を開催(25日)</p> <p>4月 はなさく生命、営業開始</p> <p>4月 三井生命、大樹生命に社名変更</p> <p>10月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、SOMPOひまわり生命に社名変更</p>	<p>4月 「働き方改革関連法」が順次施行</p> <p>4月 東京・池袋で高齢ドライバー暴走事故</p> <p>5月 新天皇・皇后即位、「令和」に改元</p> <p>7月 京都アニメーション放火事件</p> <p>10月 消費税率10%に引き上げ</p>
	<p>2月 金融庁、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえた対応について(要請)発出</p> <p>3月 金融庁、保険会社等に対する「新型コロナウイルス感染症に伴う金融上の措置について(要請)」発出</p> <p>3月 生命保険協会、新型コロナウイルス感染症にかかる特別取扱いを公表</p> <p>4月 ソニーライフ・エイゴン生命、ソニーライフ・ウィズ生命に社名変更</p> <p>4月 生命保険協会、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を受けて声明を発表</p> <p>4月 金融庁、保険会社等に対する「新型コロナウイルス感染症に関する保険約款の適用等について(要請)」発出</p> <p>4月 生命保険協会、人生100年時代における生命保険業界の役割に係る報告書を公表</p> <p>5月 アリアンツ生命、イオン・アリアンツ生命に社名変更</p> <p>5月 生命保険協会、新型コロナウイルス感染症対策支援として10億円の寄附を決定</p> <p>5月 生命保険協会、新型コロナウイルス感染症による宿泊施設・自宅等療養者に係る統一証明書を策定</p> <p>6月 生命保険協会、新型コロナウイルス感染症にかかる保険料払込猶予期間の延長に関する追加措置を公表</p> <p>6月 金融庁、「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」報告書公表</p> <p>7月 九州豪雨ほか災害の特別取扱い</p> <p>8月 金融審議会「市場ワーキング・グループ」報告書-顧客本位の業務運営の進展に向けて-公表</p>	<p>1月 新型コロナウイルス感染拡大、日本で初確認</p> <p>1月 地質時代名に「チバニアン」、国際学会が決定</p> <p>1月 英国、EU離脱</p> <p>3月 東京オリンピック、1年延期を発表</p> <p>4月 初の緊急事態宣言を発令(7都府県→全国へ拡大)</p> <p>6月 スーパーコンピュータ「富岳」、4つのランキングで世界1位を獲得</p> <p>7月 豪雨・台風で九州に甚大な被害</p> <p>10月 映画『鬼滅の刃』公開、日本上映映画としては歴代最速の10日間で興行収入100億円突破</p>
	<p>3月 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」改訂</p> <p>4月 なないろ生命、金融庁から生命保険事業免許を取得</p> <p>4月 ソニーライフ・ウィズ生命、ソニー生命と合併、ソニー生命存続</p> <p>6月 生命保険協会、生命保険契約照会制度の創設を公表(7月1日開始)</p> <p>10月 なないろ生命、営業開始</p> <p>11月 FWD富士生命、FWD生命に社名変更</p> <p>11月 生命保険協会、「グリーンケア」に関するハンドブックを公表</p>	<p>2月 新型コロナウイルスワクチン接種開始(医療従事者から)</p> <p>7月 熱海市で大規模土石流発生</p> <p>7月 東京オリンピック開幕(無観客)</p> <p>11月 大谷翔平、米大リーグMVP受賞</p>

年	生命保険文化センターの活動
2022年 (令和4)	2月 公開講演会「デジタル化もたらす社会の変化—生命保険に関連して—」開催(1日) 3月 「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査(第3回)」 3月 大学向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用したアクティブ・ラーニングに重点を置いた講義を提供開始 3月 「生命保険判例集第25巻(CD-ROM)」発行 4月 中学生作文コンクールサポート動画公開 5月 WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化 7、8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催 11月 「第60回中学生作文コンクール」表彰式実施
2023年 (令和5)	2月 「生命保険判例集第26巻(CD-ROM)」発行 2月 公開講演会「生命保険とサステナブルファイナンスの深い関係」開催(16日) 3月 「生活保障に関する調査」完成 3月 中学校・高等学校向け教材「参考スライド集」提供開始 8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催 8月 新コンテンツ「生命保険の種類(主契約・特約・その他)」ホームページに公開 11月 保険教育に関する包括連携協定締結 11月 「第61回中学生作文コンクール」表彰式実施 12月 「ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」完成
2024年 (令和6)	1月 公開講演会「人的資本経営の真意と企業が採るべき人事戦略」開催(31日) 2月 「生命保険判例集第27巻(CD-ROM)」発行 8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催 11月 「第62回中学生作文コンクール」表彰式実施 12月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催(初の冬季開催)
2025年 (令和7)	1月 「生命保険に関する全国実態調査」完成 2月 公開講演会「全世代型社会保障の時代における社会保障改革の動向」(13日) 3月 カードゲーム教材「ソナソナ〜備える者たちに幸あれ〜」提供開始 3月 「生命保険判例集第28巻(CD-ROM)」発行 7月 「ソナソナ」が「消費者教育教材資料表彰2025」で優秀賞を受賞 7、8月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催 9月 生命保険論集「家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会 研究論文」発行 11月 「第63回中学生作文コンクール」表彰式実施 12月 「生命保険論集 生命保険文化センター設立50周年記念特集号(Ⅰ)」発行 12月 教員対象セミナー「くらしとリスク管理」開催

	生命保険業界	社会・経済環境、国民生活動向
4月	生命保険協会、新型コロナウイルス感染症を巡る生命保険業界の取り組み報告書を公表	2月 ロシアがウクライナに侵攻開始 4月 知床観光船沈没事故
5月	生命保険協会、生命保険の引受・支払実務における遺伝情報の取扱についての周知文書を公表	7月 安倍晋三元首相、奈良市で銃撃され死亡 9月 英国エリザベス女王死去
6月	生命保険協会、OECD委員会における保険業界の国際的な交流イベントを開催	10月 韓国・梨泰院(イテウォン)雑踏事故 11月 世界の人口が80億人到達(国連人口基金)
8月	金融庁、保険会社等に対する「新型コロナウイルス感染症に関する医療機関や保健所における更なる負担軽減策への対応について(要請)」発出	
9月	金融庁、保険会社等に対する「いわゆる「みなし入院」による入院給付金支払対象等について(要請)」発出	
11月	生命保険協会、保険監督者国際機構(IAIS)年次総会および年次コンファレンスの東京開催に伴うサイドイベントに参画	2月 上野動物園のパンダ「シャンシャン」中国へ返還 5月 新型コロナウイルス感染症、「5類」に移行 6月 LGBT理解増進法(通称LGBT法)成立
11月	生命保険協会、「新型コロナウイルス感染症を巡る生命保険業界の取り組み及び次のパンデミックに向けた経験の継承」を公表	8月 福島第一原発処理水の海洋放出開始 10月 イスラエル、パレスチナ自治区ガザ侵攻開始
11月	金融商品取引法等改正法案成立	
4月	金融経済教育推進機構(J-FLEC)設立	1月 能登半島地震発生(M7.6、最大震度7)
4月	アクサダイレクト生命、アクサ生命と合併、アクサ生命存続	1月 羽田空港で日航機と海保機が衝突 2月 H3ロケット、打ち上げ初成功(JAXA種子島)
9月	生命保険協会長、Japan Weeks「『資産運用立国とGXの実現』シンポジウム」登壇	3月 日銀、マイナス金利解除 7月 一万円・五千円・千円の新紙幣発行
12月	保険監督者国際機構(IAIS)、国際資本基準(ICS)を採択	7月 バリ五輪、日本は海外大会で最多メダル45個獲得 7月 「佐渡島の金山」が世界文化遺産登録
2月	生命保険協会、「生命保険の引受・支払における遺伝情報の取扱に関するQ&A」を公表	4月 大阪・関西万博(Expo 2025 大阪・関西)が開幕 6月 日韓国交正常化60周年
5月	保険業法改正法案成立	9月 2025年世界陸上競技選手権大会(東京開催)実施
8月	金融庁、「保険会社向けの総合的な監督指針」一部改正	10月 高市早苗氏が日本で初の女性首相に就任
9月	生命保険協会、「顧客本位の業務運営を推進する今後の取り組み」を公表	
9月	生命保険協会、「生命保険募集人」の呼称を公募	
10月	イオン・アリアンツ生命、明治安田トラスト生命に社名変更	

生命保険文化センター設立 50 周年記念
この10年のあゆみ ～活動小史～

2026 年 2 月 27 日発行

発行 公益財団法人 生命保険文化センター
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3階
TEL.03-5220-8510 FAX.03-5220-9090
<https://www.jili.or.jp/>

編集協力 株式会社 牧歌舎 東京本部
〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町 2-5-8 サブビル 2F
TEL.03-6423-2271 FAX.03-6423-2272
<https://bokkasha.com>

印刷 株式会社ベッセル ベッセルプリンティング

*許可なく転載・複製することを禁じます。